

INTEGRATED REPORT 2025

住友倉庫 統合報告書



住友の事業精神

住友倉庫は1899年(明治32年)7月1日の創業以来、「信用を重んじ」「確実を旨とし」「浮利にはしらず」という住友の事業精神のもと事業を展開してまいりました。この言葉には、目先の投機的利益を追い求めるあまり社会に反する行動をとって信用の失墜を招くことを戒め、同時に「事業を通して社会に貢献していく」という経営理念が込められています。この住友の事業精神は、企業の社会的責任や社会貢献の理念の重要性が国内外において認識されるはるかに以前から脈々と受け継がれてきたものであり、将来にわたり当社事業の根幹をなすものです。

それらを踏まえ、また住友の事業精神のひとつである「自利利他公私一如」を受け継ぐ住友倉庫グループとしての使命、価値観を整理し、「物流事業を中心に、着実な成長を目指しながら、いかなる状況においても良質なサービスを提供することによりお客様と社会へ貢献していく」という経済・社会情勢の動向にかかわらず不変である当社の姿勢を「企業理念」として明文化しました。



住友家初代 政友(文殊院)が
家人に宛てた商いの心得書
「文殊院旨意書」
写真提供:住友史料館

企業理念

住友倉庫グループは、物流という万人が必要とする社会インフラを、
時代をこえて真摯に下支えするとともに、
お客様と社会が求める新たなサービスの創造に努めます。

情報開示体系

	財務情報	非財務情報
対 話	■ 決算説明会 ■ 機関投資家・アナリストとの個別ミーティング ■ 株主総会	■ SRミーティング
報告書	■ 決算短信※ ■ 決算説明会資料・中期経営計画資料 ■ 報告書(株主の皆様へ)	■ コーポレート・ガバナンスに関する報告書※
ウェブ	■ 株主・投資家情報 https://www.sumitomo-soko.co.jp/ir/index.html	■ サステナビリティ情報 https://www.sumitomo-soko.co.jp/sustainability/index.html

※法定開示・制度開示書類

編集方針

住友倉庫グループは、事業戦略やESG経営に関する情報を一体のものとしてお伝えするツールとして、「統合報告書」を発行しており、価値創造や中期的な経営目標、各事業セグメントの業績や戦略、サステナビリティに関する方針や取組み、データなどを統合的に報告しています。

本報告書の編集にあたっては、国際会計基準(IFRS)財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」を参考にしています。



見通しに関する注意事項 本報告書には、過去又は現在の事実だけでなく、住友倉庫グループの将来に対する予測・予想・計画なども記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。

対象期間 原則として2024年度(2024年4月～2025年3月)です。対象期間が異なる場合、個別に記載しています。

発行 2025年10月

対象組織 原則として住友倉庫及び会計上の連結子会社を対象にしています。

CONTENTS - 目次 -

住友倉庫とは

住友の事業精神・企業理念	P.01
情報開示体系・編集方針・目次	P.02
価値創造の歴史	P.03
At a Glance	P.05
財務・非財務ハイライト	P.07

戦 略

会長メッセージ	P.09
社長メッセージ	P.11
価値創造プロセス	P.15
住友倉庫グループの強み	P.17
新たな価値の創造	P.18
第五次中期経営計画	P.19
財務担当役員メッセージ	P.25
資本コストや株価を意識した経営への対応	P.29
DX戦略	P.31

価値創造の成果

事業概況	P.33
事業別戦略：物流事業 (倉庫業・陸上運送業ほか)	P.35
事業別戦略：物流事業(港湾運送業)	P.37
事業別戦略：物流事業(国際輸送業)	P.39
事業別戦略：不動産事業	P.41

価値創造を支える基盤

住友倉庫グループのサステナビリティ	P.43
マテリアリティ	P.45
環境	P.47
社会	P.51
社外取締役鼎談	P.55
コーポレート・ガバナンス	P.59
リスクマネジメント	P.65
コンプライアンス	P.66
役員一覧	P.67

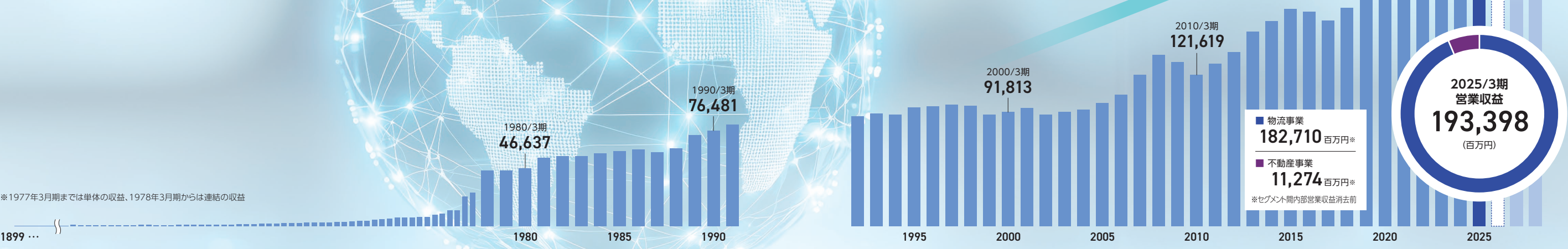
財務・企業データ

主要財務サマリー	P.69
会社データ・有識者からのコメント	P.71
株式情報	P.72

価値創造の歴史

住友倉庫グループは、倉庫業を祖業とする物流事業と、物流事業用地の再開発を中心とする不動産事業をコアに、グローバルに事業を発展させてきました。

私たちは、125年を超える歴史の中で、幾多の時代の変遷を乗り越えながら、人々の暮らしを支え続けてきたという誇りを胸に、「時代をつなぐ。世界をむすぶ。」というキーコンセプトのもと、次の時代に向けた価値創造に努めてまいります。



- | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|--|---------------------------------|------------------|--|---------------|-----------------------------|
| 1945 ■ 終戦
■ GHQによる
財閥解体指令 | 1964 ■ 東京オリンピック・
パラリンピック | 1980 ■ イラン・イラク戦争 | 1991 ■ バブル崩壊、
深刻な不景気に | 2001 ■ 米国同時多発テロ | 2010 ■ ギリシャ経済危機
■ 中国がGDPで
世界第2位になる | 2011 ■ 東日本大震災 | 2020 ■ 新型コロナウイルス
感染拡大 |
| 1950 ■ 朝鮮戦争特需
■ 経済復興進展 | 1970 ■ 大阪万博 | 1985 ■ プラザ合意、
急激な円高が進む
■ 日銀による
金融緩和実施 | 1995 ■ 阪神・淡路大震災 | 2008 ■ リーマン・ショック | | | 2021 ■ 東京オリンピック・
パラリンピック |
| 1955 ■ 高度経済成長期へ
■ 輸出振興・貿易自由化 | 1973 ■ 第1次オイルショック
■ 変動相場制へ移行 | | 1996 ■ 大規模な金融制度改革
(日本版ビッグバン) | | | | 2025 ■ 大阪・関西万博 |
| | 1979 ■ 第2次オイルショック | | 1997 ■ アジア通貨危機 | | | | |

1890s-1950s

- 1899年(明治32年)
・住友家の個人営業で住友倉庫の
商号により倉庫業を開始
・本店を大阪、支店を神戸に設置



明治33年建設の当社福島倉庫の鬼瓦

- 1917年(大正6年)
・港運業務に本格的進出

- 1919年(大正8年)
・東京支店を設置

- 1921年(大正10年)
・住友合資会社倉庫部に改組

- 1923年(大正12年)
・株式会社住友倉庫を設立

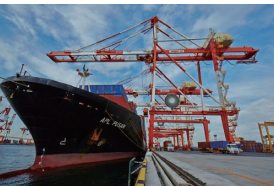
- 1948年(昭和23年)
・貨物自動車運送事業を目的として
井住運送株式会社を設立

- 1949年(昭和24年)
・横浜支店を設置

- 1950年(昭和25年)
・大阪及び東京証券取引所に
株式上場

1960s-1970s

- 1968年(昭和43年)
・神戸及び東京で
コンテナターミナル業務を開始
・以降主要各港で
コンテナターミナル業務を本格化



本牧コンテナ営業所

- 1970年(昭和45年)
・名古屋支店を設置

- 1971年(昭和46年)
・大阪にランブウェイ(傾斜道)を
採用した東大阪倉庫を建設

- 1972年(昭和47年)
・米国・サンフランシスコに
駐在員事務所を設置
・以降海外進出が本格化

- 1974年(昭和49年)
・大阪に川口住倉ビルディングを
建設、賃貸開始
・以降不動産賃貸業務が本格化

- 1978年(昭和53年)
・ドイツに駐在員事務所を設立
・以降国際輸送業務が本格化

1980s

- 1982年(昭和57年)
・ドイツに全額出資の現地法人
ドイツ住友倉庫会社
(現欧州住友倉庫会社)を設立

- 1985年(昭和60年)
・米国に全額出資の現地法人
米国住友倉庫会社を設立
・IATA(国際航空運送協会)
貨物代理店資格を取得

- 1988年(昭和63年)
・超高層のオフィスビル東京住友
ツインビルディングを建設、
賃貸開始
・シンガポールに全額出資の現地法人
シンガポール住友倉庫会社を設立
・マレーシアに住倉マレーシア会社
を設立



東京住友ツインビルディング

- 1989年(平成元年)
・タイにロジャナディストリビュー
ションセンター会社を設立
・台湾に台湾住倉股份有限公司を設立

1990s

- 1992年(平成4年)
・国際航空貨物に関する
単独混載業を開始

- 1993年(平成5年)
・香港に全額出資の現地法人
香港住友倉儲有限公司を設立
・中国・上海に全額出資の現地法人
上海住友倉儲有限公司を設立

- 1996年(平成8年)
・東京に免震工法を採用した
トランクルーム専用倉庫を建設



平和島アーカイブズ

- 1998年(平成10年)
・神戸に冷蔵設備を併設した倉庫を
建設、冷蔵貨物の取扱いを開始
・埼玉に羽生アーカイブズ第1セン
ターを建設

- 1999年(平成11年)
・航空貨物について
ISO9002認証取得
(2002年ISO9001に更新)

2000s

- 2000年(平成12年)
・大阪に現代美術展示用施設
海岸通ギャラリーを開設

- 2001年(平成13年)
・横浜に賃貸用商業ビルT-PLATZを
建設、賃貸開始
・中国・深圳に
住友倉儲(深圳)有限公司を設立

- 2003年(平成15年)
・中国・上海に
上海住倉国際貨運有限公司を設立
・中国・青島に
青島住倉国際物流有限公司を設立

- 2004年(平成16年)
・中国・武漢に
武漢万友通物流有限公司を設立

- 2005年(平成17年)
・中国・広州に
広州住倉国際貨運有限公司を設立

- 2006年(平成18年)
・アイスター株式会社を子会社化
・遠州トラック株式会社を子会社化
・中国・上海に
住友倉儲(中国)有限公司を設立



住友倉儲(中国)有限公司

2010s

- 2007年(平成19年)
・サウジアラビア・ダンマンに
ラービグ・ペトロケミカル・
ロジスティクス会社を設立
・東京・横浜のアーカイブズ事業に
ついてISO27001認証を取得
・以降関東・関西・中部地区の
アーカイブズ事業拠点で同認証の
追加取得が進む

- 2011年(平成23年)
・米国の海運会社ウエストウッド
シッピングラインズ会社を
子会社化

- 2012年(平成24年)
・ベトナム・ホーチミンに
住倉ベトナム会社
(現ベトナム住友倉庫会社)を設立
・中国・上海に
上海錦江住倉国際物流有限公司
を設立
・埼玉に羽生アーカイブズ第2セン
ターを建設

- 2013年(平成25年)
・ラービグ・ペトロケミカル・
ロジスティクス会社が
サウジアラビアに倉庫を稼働
・[大阪ひかりの森プロジェクト]へ参加
・倉庫入出庫・保管業務、
輸出入貨物取扱・通関業務及び
国際複合一貫輸送業務における
ISO9001認証取得

- 2014年(平成26年)
・米国住友倉庫会社が
米国・シカゴに拠点を開設
・大阪市中央区にオフィスビル淀屋橋
ミッドキューブを建設



淀屋橋ミッドキューブ

- 2015年(平成27年)
・上海錦江住倉国際物流有限公司が
倉庫を建設
・大阪港・南港地区に倉庫を建設
・住倉ベトナム会社
(現ベトナム住友倉庫会社)が
ベトナム・ハノイに拠点を開設

- 2016年(平成28年)
・千葉市若葉区に千葉営業所を開設
・インドネシア・ジャカルタに
住倉ロジスティクスインドネシア
会社を設立

2020s

- 2017年(平成29年)
・株式会社若洲を子会社化
・米国住友倉庫会社が
米国・ニューヨークに拠点を開設

- 2018年(平成30年)
・タイ・アユタヤ地区に倉庫を増設
・タイ・レムチャバン地区に倉庫を増設

- 2019年(令和元年)
・横浜・南本牧埠頭に倉庫を建設
・シンガポール住友倉庫会社が
シンガポール・チュアス地区に
倉庫を増設

- 2020年(令和2年)
・愛知県山山市に
アーカイブズ専用倉庫を建設

- 2021年(令和3年)
・神戸港・ポートアイランドに
倉庫を増設

- 2022年(令和4年)
・ウエストウッドシッピングラインズ
会社及び船舶4隻を
スワイヤーシッピンググループに
譲渡
・広州住倉国際貨運有限公司が
深圳に拠点を開設
・米国住友倉庫会社が
米国・ヒューストンに拠点を開設

- 2023年(令和5年)
・タイ・レムチャバン地区に倉庫を増設

At a Glance

住友倉庫は、国内及び世界で培った物流ノウハウを組み合わせ、強力な国際物流ネットワークを構築しています。国内の物流拠点の更なる充実と機能強化、そして世界各地の物流拠点の拡充を図り、お客様の信頼に応える最適な物流ソリューションを実現しています。

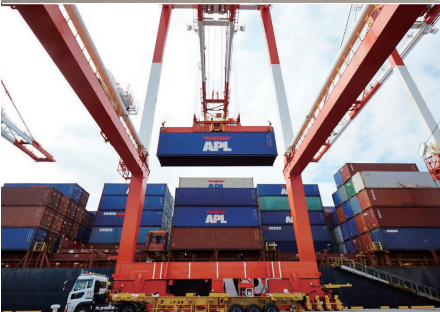
事業概況

物流事業



倉庫業

原材料から消費財まで多種多様な貨物の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



港湾運送業

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。



国際輸送業

陸、海、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、グローバルな物流サービスを提供しています。



陸上運送業 ほか

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

不動産事業



首都圏や大阪を中心に延床面積39万㎡超のオフィスビル・商業施設などの自社物件を保有し、賃貸サービスを提供しています。そのほか、大阪なんば・南堀江地区の再開発など、地域の活性化につながる都市開発にも取り組んでいます。

財務実績 (2025年3月末時点)

営業収益

1,933.9 億円

不動産事業 5.8%

倉庫業 16.6%

港湾運送業 16.8%

国際輸送業 28.3%

陸上運送業ほか 32.5%

営業利益

132.7 億円

不動産事業 27.8%

物流事業 72.2%

ROE

7.7 %

自己資本比率

60.0 %

海外売上高比率

15.3 %

収益成長を支える事業データ (2025年3月末時点)

連結従業員数

4,450人

物流事業

4,213人

不動産事業

49人

全社

188人

事業進出地域

14 か国

国内外拠点数

275 拠点

保管用倉庫面積 (国内)

846 千㎡

倉庫面積 (海外)

265 千㎡

不動産賃貸面積

272 千㎡

トラック台数

1,357 台

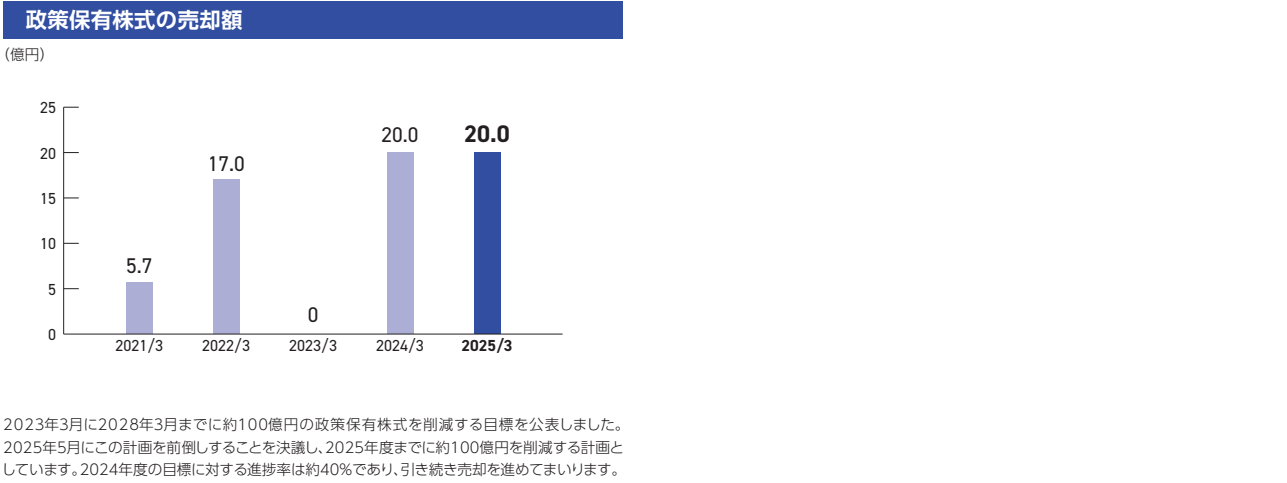
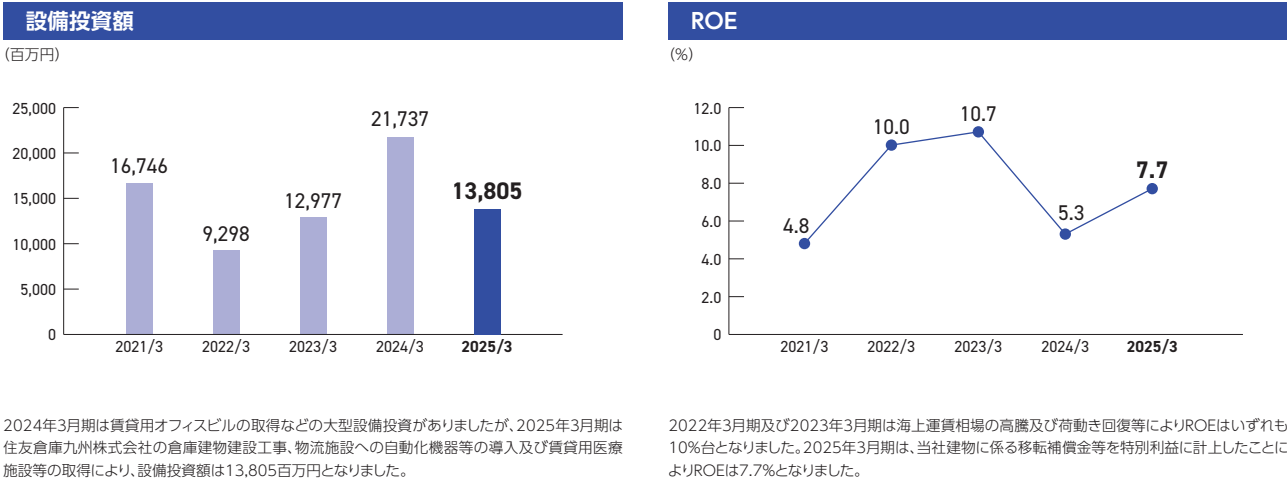
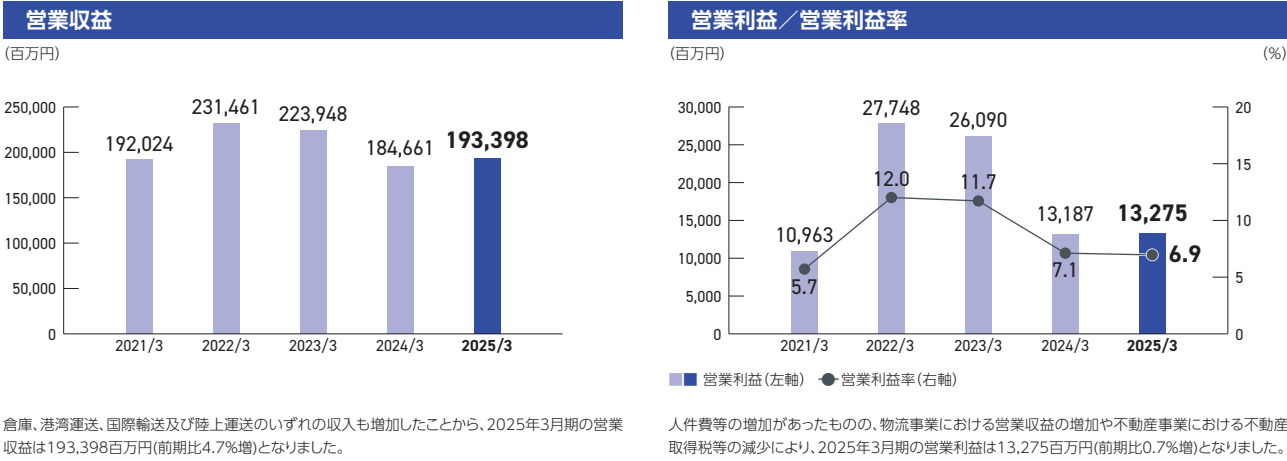
05 住友倉庫 統合報告書 2025

住友倉庫 統合報告書 2025 06

財務・非財務ハイライト

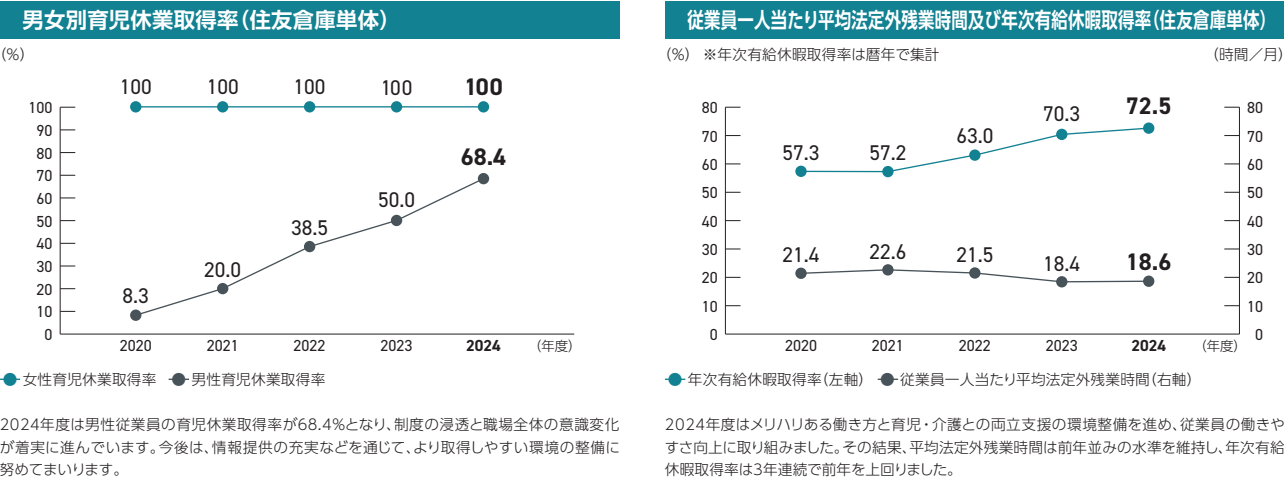
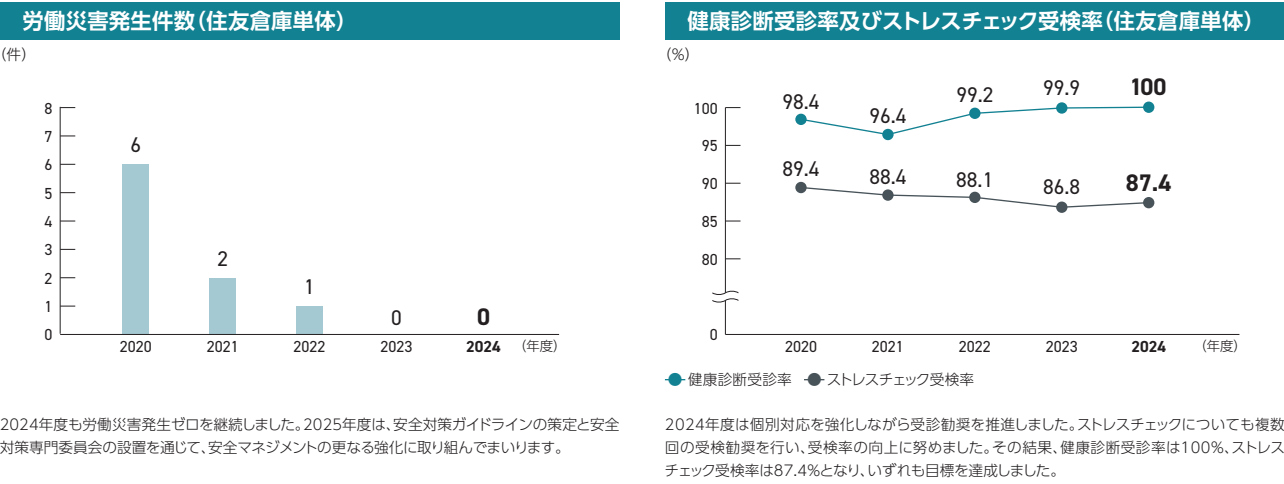
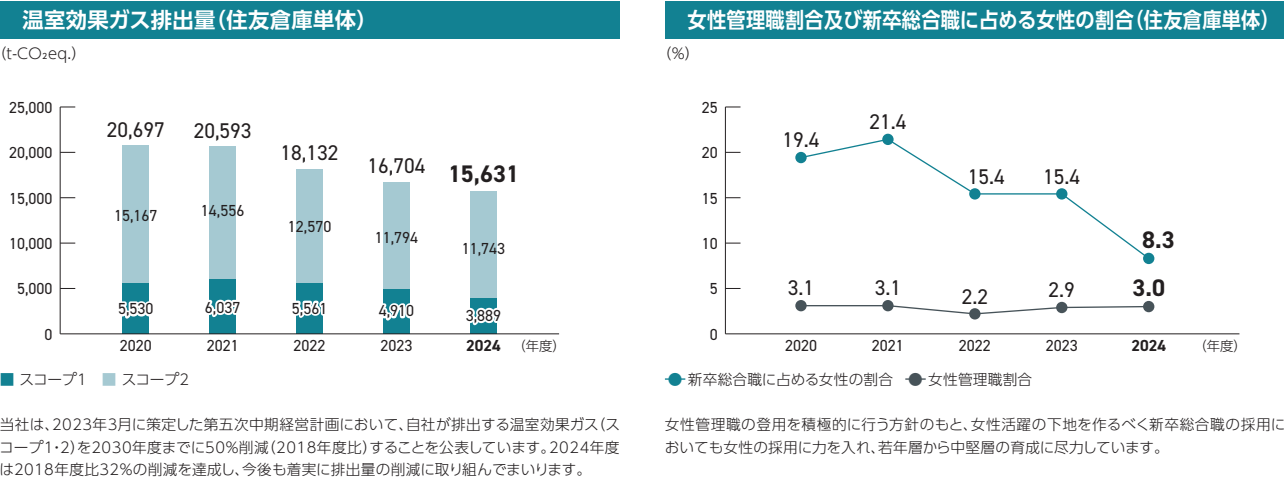
財務情報

最適な事業ポートフォリオを検討の結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中するため、2022年6月に海運子会社の株式等の譲渡を行いました。譲渡に伴う連結の範囲からの除外により2024年3月期の営業収益及び営業利益は前期比で大きく減少しましたが、2025年3月期は物流事業の収入が増加したことから増収増益となりました。



非財務情報

第五次中期経営計画(計画期間2023年度～2025年度)では、ESG経営の推進を掲げています。環境負荷の軽減及び気候変動問題への取組み、「人」への投資強化、政策保有株式の縮減など、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の各分野において、施策を推進しています。



次世代までを見据えた 戦略に基づき 確実な成長を遂げる

代表取締役会長

小野 孝則



将来性を考えた新体制のスタート

2024年6月、当社は永田社長を新たなリーダーとする新体制へと移行し、変革への第一歩を踏み出しました。永田社長は、私と共に長年にわたり海外駐在を経験し、海外展開の重要性を肌で理解しています。国際輸送部門

での豊富な実績に加え、経営企画部門の責任者として社内の戦略立案にも深く関与してきました。営業部門と管理部門の両方を経験しており、事業の現場と経営を理解するバランス感覚に優れた人物です。こうした多面的な経験に基づき、社長就任後は第五次中期経営計画の推進を中心に、着実な変革を進めています。

私は業務執行全般を永田社長に委ね、海外展開の支援

に注力しています。これまでトータルで12年間にわたる海外駐在経験を活かし、社長時代に蒔いた種を実らせるべく、海外拠点の事業化を加速させています。また、業界団体では、大阪倉庫協会会長、一般社団法人日本港運協会副会長、一般社団法人日本倉庫協会副会長、一般社団法人日本物流団体連合会理事などを務めています。物流・倉庫業界全体の健全な発展に向けた活動として、料金適正化などの業界横断的な課題に対して、企業の枠を超えて協働する取り組みも進めています。

国内の事業基盤の深化と 海外展開の加速

日本に入ってくる貨物の9割以上は海上輸送によって港から陸揚げされ、倉庫に保管された後、全国へ配送されます。しかし、少子化による人口減少が進む日本社会では、物流量の減少が避けられない状況です。

このような環境下で売上を伸ばすには国内の盤石な事業基盤を深化させつつ海外の事業規模を拡大していく必要があります。国内の物流事業では定温設備の増設を行い倉庫施設の高度化を行うとともに、業務のデジタル化・自動化、DXを推進し、競争優位性を確立していきます。不動産事業では、新規不動産の取得を進めつつ保有不動産の入替えを実施していきます。また保有する施設の環境性能を向上させ付加価値を高め、高稼働率維持の取り組みを進めています。

海外事業については、2022年度に過去最高の営業収益を記録したものの、2023年度以降は海上運賃相場の高騰という特殊要因が剥落したことに加え、中国を中心とした取扱減少による影響もあり、描いていた成長が実現できていません。とはいえ以前からベトナムやインドネシアにも現地法人を開設し、フィリピンの提携代理店にも駐在員を派遣するなど成長のための地盤は固めてあります。これら海外の各地に蒔いた種を確実に実らせていくのが、これからの私の役割と心得ています。

企業価値をいかに高めるか

倉庫業とは、短期間で大きな利益を出す事業ではなく、継続的に利益を積み重ねていく事業です。倉庫竣工当初は減価償却費の負担が重いものの減価償却を終えた倉庫が確実に利益を出してくれることを踏まえ、当社では常に30年と言わず50年先を見据えながら計画を立てて投資をしています。今後は、新たな土地での倉庫建設や

既存施設のスクラップアンドビルドに加え、既存倉庫における業務のデジタル化、荷役の自動化、定温保管設備の拡充など、高機能化の取り組みを遂行していきます。

また、スケールメリットの追求も視野に、M&Aも一つの方策として考えてまいります。加えて人材の外部登用による組織力強化も進めていきます。

当社は業界内のトップランナーとして、ESG経営においても、照明のLED化や太陽光発電システムの導入など、環境負荷の低減に取り組んでいます。今後も環境・社会・ガバナンスの各分野での取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

住友ならではの堅実さで 成長を継続

当社は物流事業者として、日本経済と国民の生活を下支えしてきました。いわば縁の下の力持ち的な存在であり、地味ながら確実に価値提供を続けてきた会社です。住友家の家法には「確実を旨として浮利に趨かず」という教えがあり、目先の利益ではなく信用を重んじる重要性が説かれています。

また社員には「会社を好きになってください」、上司には「好きになってもらえる会社にしてください」とお願いをしています。これは、働く人の意識が企業文化を形作り、企業価値を高める原動力になると考えているからです。

先人が100年前に建てた倉庫が今も利益を生み続けているように、私たちは100年の計を見据えた投資と変革を継続していきます。126年の歴史の中で、常に現状に疑問を持ち、変化し続けてきた結果が現在の姿です。この基本姿勢を忘れず、お客様の視点を大切にし、これからの社会で求められるサービスを創出していく。「住友の事業精神」の教えに則り、これからも時勢の変遷をいち早く捉え、進取の精神で事業に取り組んでまいります。

社長メッセージ

人と組織の力を結集し、 変革と成長を実現する企業へ

代表取締役社長

永田 昭 仁



躍動する人材を後押し、一丸となって動く体制へ

2024年6月に社長に就任して以来、当社の変革に向けた基盤づくりに注力してきた1年でした。就任直後の最優先事項として、社員との対話を重視し、7月から約3か月をかけて全国の各拠点を訪問し、現場の社員

との面談を実施しました。特に組織運営の中核を担う課所長職以上の社員とは、業務に対する考えや課題認識に関する意見交換を積極的に行いました。

この一連の対話を通じて、社外の視点を積極的に取り入れる姿勢の重要性を強調しています。特に、グループ会社や顧客企業への出向経験を持つ社員に対しては、異なる企業文化や制度に触れた知見を他の社員と共有

するよう促しています。また社内で業務に真摯に取り組んでいる社員に対しても、社外との接点を積極的に持ち、視野を広げることを求めています。社外との交流で得た知見を、社内の会議等において積極的に発信することを推奨しています。

前任の小野（現会長）からは、社内風土の改革を更に進めることを託されました。従来の当社は、慎重さと完璧さを重視する傾向が強く、それが一定の成果を挙げってきた一方で、変化への対応力に課題を残していました。現在では、変革を志向する社員が増加しており、そうした意欲を十分に発揮させるために組織制度改革を進めています。

当社が長年にわたり培ってきた「信用を重んじ、進取の精神を持ちながらも浮利に趨かない」という住友グループの精神は、今後も堅持してまいります。その一方で、時代の要請を的確に捉え、新たな事業創出に取り組む意識を醸成し、積極的堅実主義のもと、全社員が一丸となって行動できる体制の構築を目指してまいります。

着実に変化を積み重ね、成長への土台を築く

2025年3月期の業績は、物流部門が増収増益、不動産事業が減収増益となり、営業収益は1,933億98百万円（前期比4.7%増）、営業利益は132億75百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は200億65百万円（同60.6%増）となりました。

物流部門全体としては堅調に推移しましたが、国際部門においては一部地域で業績の悪化が見られました。特に中国・華南地区では、物流拠点としての地位低下に伴う構造的な変化が収益に影響を与えています。香港現法の柱であったNVOCC事業は、コロナ禍の収束後、海上運賃相場が大幅に下落したままであり、さらに輸送需要の回復も鈍く、厳しい事業環境が続いています。また、現地で賃借する倉庫の賃料上昇も収益圧迫の要因となっています。

一方で、国内における倉庫関連の取り組みとしては、2025年1月に住友倉庫九州において新倉庫が竣工し、既に満床となるなど、需要に応える体制の強化が進んでいます。今後も継続して庫腹を拡充する方針ですが、建築コストの高騰を踏まえ、自社での建設のほか、中古倉庫の取得や、自社の倉庫保有に拘らないノンアセット型倉庫ビジネスの拡大を検討しています。

不動産事業においては、資産回転型のビジネスモデルへの展開を志向しておりますが、現時点では進捗が限定的です。物流事業・不動産事業の両面において、更なる

スケールアップを目指し、成長基盤の強化に取り組んでまいります。

第五次中期経営計画の進捗と今後の展望

第五次中期経営計画では、2023年度を初年度とし、2025年度までの3年間を対象期間として、物流事業・不動産事業の両面で持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。初年度は新型コロナウイルス感染症収束に伴う輸送需要の変化による一時的な業績低下を織り込んだうえで、2年目以降の回復を見込んでいましたが、特に海外子会社における業績回復が想定を下回る状況が続いています。

物流事業においては、国内外を問わず、適正料金の収受を喫緊の課題と認識して、料金改定を進めたものの、国際部門における海上運賃相場の低下の影響や海外子会社における取扱減少により、目標達成には至っておりません。先ほど申し上げたとおり、中国・華南地区における収益性の低下が課題となっており、現地法人の拠点体制見直し等の構造改革を進めています。

国内では、eコマース市場の拡大に対応するため、2025年1月に先進的な自動化機器の導入を実施しました。この導入は、作業効率の向上と処理能力の増強を目的としたものであり、導入後は、作業時間の短縮や誤出荷率の低減といった具体的な成果が現れ、顧客からも高い評価を得ています。また、輸出入通関業務のスリム化と貨物動静情報の提供、各種船積み情報管理の一元化を実現した自社開発のウェブサービス「SWAN plus[®]」も順調に展開しており、お客様と当社双方の業務効率の向上に寄与しています。





「2024年問題」への対応としては、トラック予約・受付システムを国内の全倉庫拠点に配備したほか、グループ会社の遠州トラックは中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」を運営し、ドライバーの労働環境改善に成果を上げています。2025年度は東海地区における中継拠点を増設するほか、今後は、九州から東北までこれら中継拠点を拡大する計画のもと、協業の深化によるネットワーク強化を図ってまいります。

不動産事業では、2025年1月に三菱地所及び九州旅客鉄道との共同事業として「ロジクロス三郷」を着工し、物流不動産への本格参入を進めています。また、2025年3月には環境配慮型賃貸レジデンス「フォレストメゾン浦和」が竣工し、早期の満室稼働を達成しました。

これらの取組みを踏まえ、2026年3月期（計画最終年度）の業績予想は、営業収益が前期比1.9%増の見込みである一方、営業利益は同9.6%減を見込んでいます。営業利益の減少は、主に人件費や減価償却費などの間接費用の増加によるものです。人件費の増加は、将来の競争力を高めるための先行投資であり、必要な取組みと考えています。

これらの結果、第五次中期経営計画における2025年度の営業収益2,300億円に対して2025年度の予想は1,970億円、同じく営業利益180億円に対しては120億円となる見込みです。

現場力と人の力を高め顧客ニーズに寄り添う

物流事業を主として当社の競争優位の源泉は、現場力とそれを支える人の力です。実際にお客様からも、当社の担当者の能力やスキルはもとより、仕事に取り組む姿勢を

高く評価いただいています。このような個々の力を結集して、更なる高みへと押し上げていくのが私の役目と認識しています。

その実現に向けては、柔軟な人材配置を行うことが不可欠です。適切なジョブローテーションを通じて、社員が多様な職務を経験し、自身の能力を最大限に発揮できる領域を見出せるよう支援しています。今後は、スペシャリストとジェネラリストのキャリアパスを明確化し、社員一人ひとりの成長を促進する制度設計を進めてまいります。

また、業務の属人化を防ぐため、デジタルトランスフォーメーションを積極的に推進しております。システムの整備に加え、社員向けのデジタルスキルの向上講習を実施しており、直近ではAI活用に関する教育も強化しています。各職場には「AIアンバサダー」を任命し、現場におけるAIの利活用を支援する体制を整備してまいります。

当社の強みは行き届いた高品質の物流サービスを提供できることと自負しており、顧客のニーズを自ら汲み上げ顧客に寄り添うことにより、持続的な成長を目指しています。物流事業においては、使用済みEV電池のリサイクルに関連する静脈物流の取扱拡大をはじめ、環境対応型の新たな物流ニーズに対応する取組みを進めています。海外事業に関しては、ベトナム及びインドネシアを重点地域と位置づけ、さらにインド市場への早急な参入も視野に入れています。また中国エリアと東南アジアエリアを統括する体制の整備を構想しており、地域間連携による事業展開の強化を図ってまいります。

ESGの取組みを積極的に推進

第五次中期経営計画において、当社はESG経営の推進を重要な柱として位置づけ、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の各領域において、持続可能な企業活動の実現に向けた取組みを進めています。

まず「E（環境）」に関する取組みとして、輸送案件ごとに指定された地点間のルートと距離を自動判定し、GHG排出量を算出・可視化するシステムの開発を進めており、2025年度中の稼働を予定しています。これにより、顧客企業に対して輸送に伴う環境負荷の定量的な情報提供が可能となり、より持続可能な物流設計を支援します。

当社単体としては、2030年度までにスコープ1・2におけるGHG排出量を2018年度比で50%削減する目標を掲げており、太陽光発電設備や再生可能エネルギーの導入などを着実に進めています。これらの取組み

により、目標達成に向けた手応えを感じており、今後も更なる削減努力を継続してまいります。

「S（社会）」に関しては、人材への投資を強化し、組織風土の改革を通じて、上下の壁をなくし、意欲ある人材が活躍できる体制の整備を進めています。加えてライフステージの変化に直面する社員が働きやすい環境づくりに注力しています。その成果の一つとして、男性社員の育児休業取得率が68.4%に達しました。

この取得率の向上は、単なる制度の周知にとどまらず、育休取得時に業務を代替する人的リソースの拡充に取り組んだ結果であり、今後は代替業務を担う人材の貢献を正に評価する仕組みの整備も進めてまいります。

また、安心・安全に関する取組みとして、災害対応力の強化にも注力しています。2024年度には、南海トラフ地震の発生を想定したシミュレーション訓練を実施し、各種対応策を確認しました。2025年度には、首都直下型地震を想定したシナリオに基づく訓練を予定しており、事業継続計画(BCP)の実効性向上を図ってまいります。

大阪・関西万博からつなげる新たなムーブメント

2025年4月から開催されている大阪・関西万博において、当社グループはマグチグループとの共同企業体(SMJV)として、「場内貨物取扱指定事業者」及び「推奨物流事業者」に選定され、物流面から万博の運営を支えています。当社グループからは、管理職から若手社員まで約20名が参加し、各種業務に従事しています。

万博での業務は多岐にわたり、従事する社員にとっては、従来とは異なる業務領域に触れることで新たな視点や知見を得る機会となっています。これら万博業務を通じた経験は、個々の社員の貴重な成長機会となるだけでなく当社のレガシーとなります。万博関連業務終了後、各自が所属部署へ戻った際には、現場に新たな刺激をもたらし、それが化学反応を起こし社内に新たなムーブメントを生み出す契機となることを期待しています。

そのほか、多くの当社社員がこの万博にボランティアとしても参加しており、スタッフ間の交流を通じて得られる経験は、今後の業務や組織運営に活かされるものと考えています。こうした取組みを通じて、今回の万博は、単なるイベントではなく、次なる企業変革への起点となると考えています。

なお、万博の開催期間は2025年10月13日までですが、当社の業務は撤収作業を含めて2026年3月まで継続される予定です。

企業理念に基づき、進化し続ける企業へ

当社は2020年に、2030年に向けた長期ビジョン“Moving Forward to 2030”を策定しました。このビジョンでは、「モノをつなぐ」「世界をつなぐ」「人をつなぐ」「時代をつなぐ」という4つのミッションを掲げています。これらは、物流事業者としての社会的責任と、企業としての価値創造の方向性を示すものです。

「モノをつなぐ」ことにより、国境を越えて「世界をつなぐ」、その過程で「人をつなぐ」企業として新たな価値を創出し、結果として「時代をつなぐ」存在となる——この一連の流れが、当社の目指す姿です。

このビジョンの実現に向けて、最も重要な要素は人材です。冒頭でも触れたように、社外での経験を持つ社員の見識を積極的に活かすことを推奨しており、キャリア採用にも力を入れています。異業種や他社で培った多様な経験や視点は、当社に新たな価値をもたらす重要な資源であると考えています。

そのため、当社ではキャリア採用者が過度に社内文化に同化することなく、これまで培ってきた知見を十分に発揮できるよう配慮しています。会議や業務の場においては、彼らの意見や提案を積極的に引き出すよう努めており、組織全体として多様性を尊重し、柔軟性のある企業文化の醸成を進めています。

企業理念に基づき、当社はこれからも進化を続け、社会にとって必要とされる存在であり続けることを目指してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

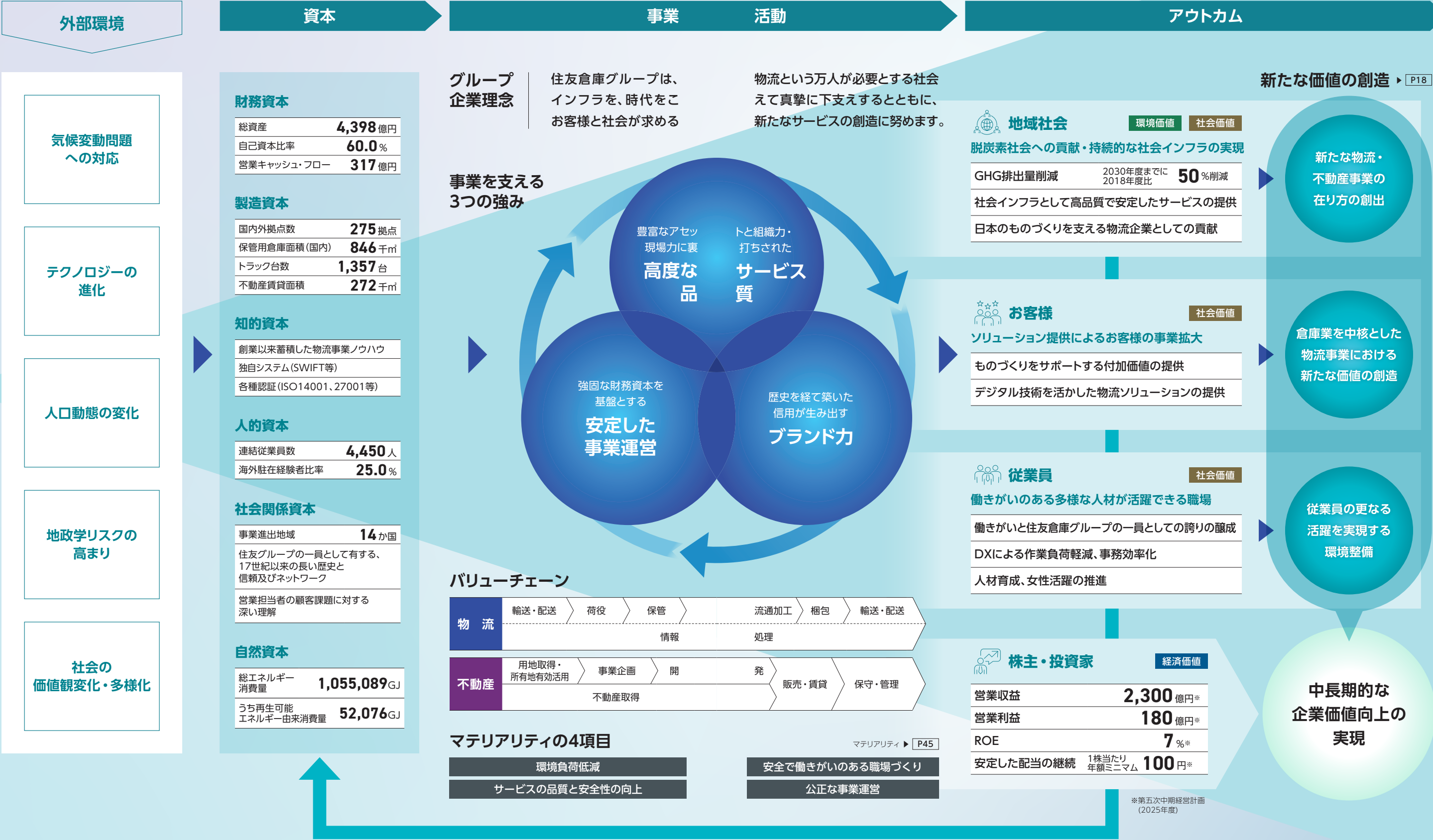
株主や投資家の皆様には、まず当社を安定した投資先として評価していただけるようお願いいたします。120年を超える長い歴史の中で、当社が赤字を計上したのは、世界恐慌の時と戦前発生した天災の影響を受けた時の僅か4期だけです。中長期的に安定した発展は歴史に裏付けられています。今後も堅実な経営を維持して株主価値を保つと同時に、次なる成長への変革にも積極的に取り組む覚悟です。

更なる飛躍を目指して第六次中期経営計画の策定にも取りかかっており、物流事業、不動産事業共にお客様にとって更に頼れるパートナーとなり、引き続き安定した成長を実現してまいります。

ステークホルダーの皆様には、今後ともご支援のほどお願い申し上げます。

価値創造プロセス

住友倉庫グループは、長い歴史を経て築き上げた信用と強固な財務資本を基盤とし、豊富なアセットと組織力・現場力に裏打ちされた高品質なサービスを安定的に提供することによって、ステークホルダーの皆様との深い信頼関係を構築してきました。これからも、「物流という万人が必要とする社会インフラを、時代をこえて真摯に下支えするとともに、お客様と社会が求める新たなサービスの創造に努める」という企業理念を実現していきます。



住友倉庫グループの強み

組織力

優秀な人材

- 真面目で誠実なパーソナリティ
- 顧客ニーズに対応しきる粘り強さ
- ライフスタイルの変化に対応しつつ、スキルアップを目指す意欲

強固なガバナンス

- 経営戦略を確実に遂行する実行力
- 与えられた裁量の範囲で最大のパフォーマンスを発揮する個人の意欲と能力

物流に関する深い知見

- 様々な貨物とオペレーションに対応できる物流現場運営能力の高さ
- 顧客ニーズを正確に捉え、現場運営に結び付ける高い営業力

データ量とシステム開発力

- 高いシステム開発力と、現場に則したシステムのカスタマイズ
- 長年の事業運営の中で培った物流関連のノウハウと各種データの蓄積

現場力

事業継続力

収益を支えるアセット

- 多様な貨物への対応を可能とする倉庫・物流施設
- 参入障壁の高い港湾エリアのアセット

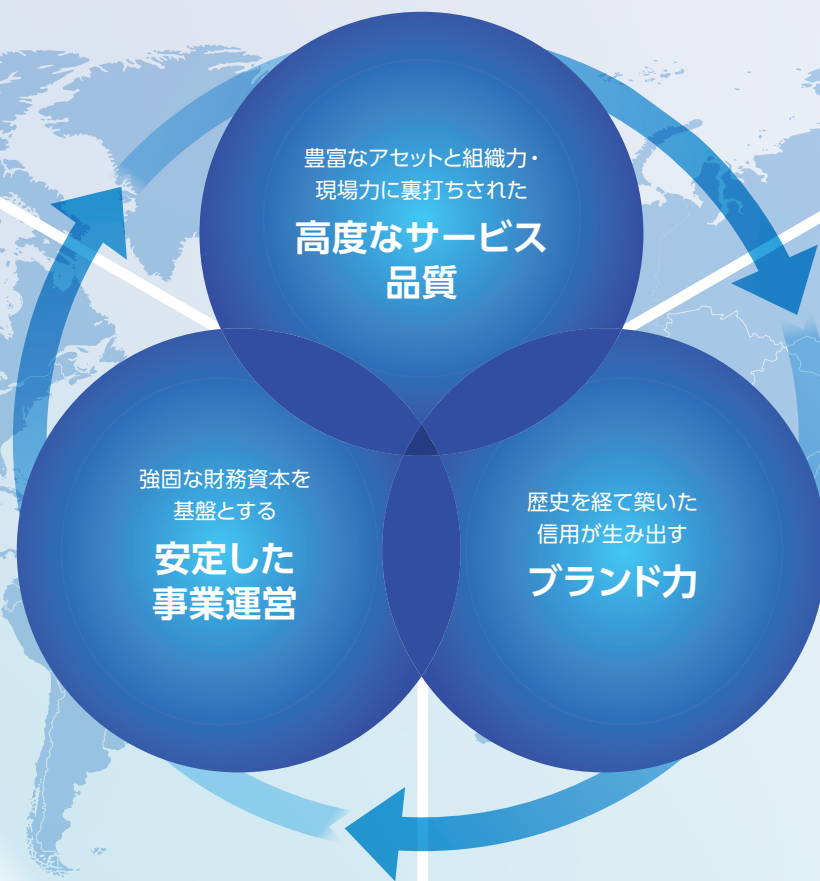
強固な財務資本

- 豊富な資金による投資余力と高い自己資本比率

長い歴史に基づく信用

- 国内外における知名度と信用
- 住友の事業精神に則った、堅実で安定した事業運営とサービス提供力

信用力



新たな価値の創造

住友倉庫グループは、「高度なサービス品質」、「安定した事業運営」、「ブランド力」の3つの強みを活かし、物流事業、不動産事業における新たな価値の創造に挑戦していきます。

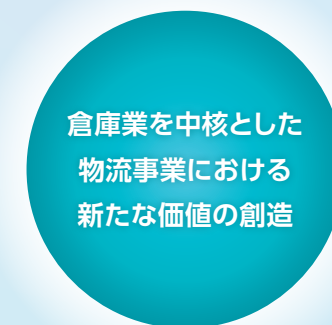


ESG経営

- 物流事業・不動産事業におけるカーボンニュートラルの達成
- ダイバーシティ推進によるイノベーションの創出

デジタル化の促進による物流サービスの高付加価値化

- 物流事業全体でデジタル化を促進し、高付加価値な物流サービスを提供
- 新たな価値創造による顧客ニーズへの迅速な対応（「攻めのDX」）
- データの利活用による業務とサービスの高度化（「守りのDX」）

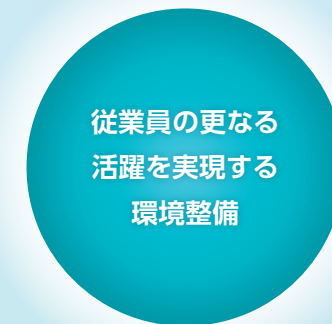


倉庫業の強化

- 新たな投資によるカバーエリアの拡大（国内・海外）
- 倉庫施設の高機能化の推進

新規事業・サービスの創出

- 積極果敢な投資とリスクテイクの両立
- 持続可能な循環型社会の実現に向けた物流面からの貢献



オペレーショナルエクセレンス

- DXによる情報連携の高度化
- ノウハウの継承

従業員の活躍

- 従業員が率直に意見を言うことができ、納得感をもっていきいきと活躍できる組織体制、風土づくり
- 人材育成の強化
- 人事評価の可視化
- キャリア採用の促進、外部人材の活用

前中期経営計画の振り返り・外部環境認識

第四次中期経営計画（2020年度～2022年度）

当社グループは、第四次中期経営計画を「事業基盤の強靱化」の期間と位置づけ、事業戦略を推進してきました。期間中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの環境変化に対応しながら、物流事業では国内外で5棟の倉庫を建設、不動産事業では賃貸用不動産を2棟取得したほか、事業構造改革として海運子会社の株式等の売却を実行するなど、着実に事業戦略を遂行しました。3か年累計の事業投資額は計画値に未達となりましたが、営業収益、営業利益、ROEなど主要な指標については、目標を達成しました。

前中期経営計画の事業戦略の評価

計画期間中の環境変化を踏まえた事業戦略		評価
事業基盤の強靱化・物流インフラの維持	収益力の低下した事業の構造改革	○
	国際物流基盤の強化を加速	○
	自然災害に備えた堅牢な倉庫需要の拡大	○
	パンデミックによる社会経済活動の変化に伴う物流需要への対応	○
	収益不動産の取得継続	△
DXの進展	人手不足への対応	○
	最新のテクノロジーを活用した業務の効率化と省力化の推進	○
サステナビリティへの貢献	自社施設における環境対応の強化	○

前中期経営計画の目標数値の評価

	目標値	実績(2022年度)	評価
営業収益	2,100億円	2,239億円	○
営業利益	120億円	260億円	○
事業投資額	500億円	3か年累計で約390億円	△
ROE	5%以上を目指す	10.7%	○
年間配当金	1株当たり ミニマム47円を 維持、増配を継続	1株当たり100円	○
自己株式取得	機動的に実施	3か年累計で約75億円	○

課題

- 国内外の物流基盤の継続的強化（特に海外は、コロナ禍の影響もあり取組みは限定的）
- ESG課題への対応
- 業務のデジタル化、DXの更なる推進
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み（利益創出力の向上、適切な資本構成の維持）

直面する外部環境

国際情勢の不安定化や地政学的リスクの高まりに加え、パンデミックによる生活様式や価値観の変化、さらに2024年問題を背景に、今後サプライチェーンの再編が進むものと想定しています。在庫拠点の増設や在庫の積み増し、環境への配慮等、顧客の物流戦略にも変化が想定され、当社グループにとってはビジネスチャンスであると考えています。

また、これらを支えるデジタル化、DXへの取組みは、今後の企業競争力を左右する大きな要因であると認識しています。

環境認識	物流業界への影響	当社グループの課題
国際情勢の不安定化と地政学的リスクの高まり	■ サプライチェーンの再編	■ サプライチェーン再編に伴う物流需要への対応
パンデミックによる生活様式や価値観の変化	■ eコマース物流需要の拡大	■ 多頻度化・小ロット化への対応
気候変動への危機意識の高まりとカーボンニュートラルに向けた動き	■ ESG課題解決に向けた取組強化の要請	■ 環境目標達成に向けた取組みの具体化 ■ 顧客の環境負荷軽減に向けた物流サービスの拡充
人口減少・高齢化の進展	■ 物流業界に従事する労働人口の減少 ■ 「2024年問題」	■ 物流拠点の分散需要を想定した拠点整備 ■ 中継輸送・共同配送・モーダルシフト等の推進 ■ デジタル化による効率化・省人化の推進

基本方針

- 1 長期ビジョン“Moving Forward to 2030”の目標年次2030年に向け、成長を加速させる「第2ステップ」の期間とする。
- 2 事業構造改革を更に進め、国内外の経済環境の悪化に影響されにくい、強靱で着実に成長できる企業体質への変革を推進する。
- 3 毎年の着実なキャッシュ・フロー創出と中長期での企業価値向上を図る。

事業戦略

コア事業である物流事業と不動産事業に経営資源を集中します。物流事業では、持続的成長を図り、国内外の拠点拡充、環境対応、DX、「人」への投資を推進します。不動産事業では、賃貸事業の拡大とともに、販売事業にも進出し、収益基盤の拡大を目指します。

物流事業



- 国内外の物流ネットワークの更なる拡充
- 物流サービスの拡充
- 業務のデジタル化・自動化、DXの推進

不動産事業



- 賃貸事業の推進による収益規模拡大
- 保有不動産の入れ替え・販売事業への業容拡大

ESG経営 詳細 ▶ P43

環境
■ 環境目標の設定
社会
■ 安心・安全への取組みを継続 ■ 「人」への投資強化 ■ 大阪・関西万博への貢献
ガバナンス
■ 政策保有株式の縮減

財務目標

	2022年度 (海運事業を除く)	2023年度	2024年度	2025年度 予想	2025年度 計画
営業収益	2,038億円	1,846億円	1,933億円	1,970億円	2,300億円
物流事業	1,937億円	1,738億円	1,827億円	1,841億円	2,135億円
不動産事業	106億円	113億円	112億円	135億円	180億円
セグメント間 内部営業収益	△5億円	△5億円	△5億円	△6億円	△15億円
営業利益	157億円	131億円	132億円	120億円	180億円
物流事業	156億円	133億円	140億円	130億円	175億円
不動産事業	51億円	53億円	54億円	55億円	60億円
全社費用	△50億円	△54億円	△62億円	△65億円	△55億円

中期経営計画における事業戦略

物流事業

物流セグメント
2025年度 数値計画

営業収益	営業利益	累計投資額
2,135 億円 (2022年度比+10.2%)	175 億円 (2022年度比+11.9%)	400 億円 (前中計期間実績比+115億円)

国内外の物流ネットワーク拡充

国内新倉庫建設

当社グループの物流サービスの核となる倉庫への投資は本中期経営計画においても継続的に実施し、静岡県袋井市及び福岡市東区箱崎埠頭において新倉庫を稼働させます。賃借倉庫の活用に加え、中古倉庫の取得を検討します。

中期経営計画期間中の取組み

- 遠州トラック 袋井ロジスティクスセンター稼働(30,879㎡)
- 住友倉庫九州 箱崎埠頭営業所新倉庫稼働(12,206㎡)



住友倉庫九州 箱崎埠頭営業所新倉庫

中継輸送の拡充

「2024年問題」の解決策の一つとして、ドライバーの労働環境の改善につながる中継輸送が注目されています。静岡県を中心に事業を展開するグループ会社の遠州トラックは、その立地を活かし、東京-大阪間のほぼ中間にあたる浜松市浜名区で中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」を中日本高速道路株式会社と共同で運営しており、これを活用した輸送サービスを拡充します。

中期経営計画期間中の取組み

- 中継拠点「コネクトエリア浜松」の利用台数増加(2022年度比35%増)
- 保管型中継輸送サービスを開始



コネクトエリア浜松

遠州トラック 都田営業所

海外事業の拡大

海外においては、東南アジア、欧州における倉庫の建設・取得を進めます。特に東南アジアでは、「チャイナプラスワン」の動きを踏まえ、域内の一層の取扱拡大を図るため、既に当社グループで豊富な実績を有するタイ・シンガポール・マレーシアに加え、新たにベトナムやインドネシアでの倉庫業務拡大に注力します。これら拠点の拡充を進めることで、フォーワーディング業務との相乗効果も創出し、海外事業を更に拡大します。

中期経営計画期間中の取組み

- 住倉レムチャパン[タイ]レムチャパン地区3期倉庫稼働(約14,300㎡)



住倉レムチャパン[タイ] レムチャパン地区3期倉庫

物流サービスの拡充

倉庫施設のバリューアップ

地球温暖化を背景に高まりを見せる、温度管理可能な倉庫への需要を捉えるべく、既存倉庫への定温設備の増設を実施します。あわせて、自社施設の照明のLED化や高効率空調機器への切換え等、倉庫の運営に係る環境負荷の低減につながる投資を推進します。

中期経営計画期間中の取組み

- 横浜地区の倉庫において定温庫を増床し、保管における付加価値サービスを強化
- 当社所有倉庫施設における照明器具のLED化率85%(前期比2%増)(施設数ベース)



保冷航空輸送サービスの拡大

当社では、温度推移シミュレーションを行い、外気温等の条件に最適化したオーダーメイドの保冷梱包を提供する独自のサービスを提供しています。優れた保冷材と特殊な梱包資材を組み合わせ、貨物の温度帯を指定の期間維持しつつ、低コストで高品質な保冷航空輸送を実現します。

中期経営計画期間中の取組み

- 保冷梱包会社と業務提携し、保冷航空輸送のサービスメニューを強化



業務のデジタル化・自動化、DXの推進

近年、コロナ禍における生活様式・価値観の変化等によりBtoC物流が拡大するとともに、当社の物流事業における倉庫作業でも人手不足が顕著となり、作業員の新規採用も年々難しくなりつつあります。これらの状況に対応するため、当社は業務のデジタル化・自動化により、競争優位性を確立するDXを推進し、事務及び作業の効率化にとどまらず、顧客に提供する付加価値の増大を図ります。

中期経営計画期間中の取組み

- 輸出入通関業務のスリム化と情報管理の一元化を実現するDX支援サービス「SWAN plus[®]」が本格稼働
- 輸出入貨物取扱業務において、ケースマーク情報の確認及びデータ登録にAI-OCRソリューションを導入
詳細 ▶ [P32](#)
- スポーツ用品配送センターに自動化機器を導入し、業務の効率化と精度向上を実現
- 国際輸送業において、リアルタイム本船動静情報提供サービス開始
詳細 ▶ [P40](#)



輸出入通関業務を、もっとラクに、スムーズに。

SWAN+

中期経営計画における事業戦略

不動産事業

不動産セグメント
2025年度 数値計画

営業収益	営業利益	累計投資額
180 億円 (2022年度比+68.6%)	60 億円 (2022年度比+15.7%)	400 億円 (前中計期間実績比+312億円)

賃貸事業の推進による収益規模拡大

当社不動産事業の中核を担う不動産賃貸事業については、周辺環境の変化に応じた、オフィスビルや商業施設などへの倉庫用地の再開発を発祥としています。近年では再開発に加え、京浜地区・阪神地区を中心に、新たにオフィスビルや住宅施設等を取得することで、成長を継続してきました。本中期経営計画においても、引き続き優良な物件の開発・取得を進めることで、賃貸事業の拡大を進めます。

中期経営計画期間中の取組み

- 大阪市中心部に賃貸用オフィスビルを取得
- 埼玉県三郷市でマルチテナント型物流施設の開発に着手
- 東京都墨田区に賃貸用医療施設を取得
- 埼玉県さいたま市のレジデンス1棟の建替完了



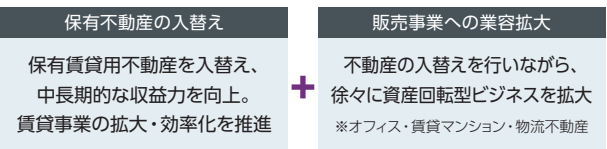
マルチテナント型物流施設「ロジクロス三郷」
地上5階建、延床面積約135,040㎡
建築主：三郷デベロップメント特定目的会社、九州旅客鉄道、住友倉庫
2026年8月竣工予定

保有不動産の入替え・販売事業への業容拡大

賃貸用不動産の取得を継続するとともに、既存の不動産を選別し、非中核資産については売却するなど、保有物件の入替えを行うことで、中長期的な収益力の強化を図ります。あわせて、非中核資産の売却で得た資金を、今後中核資産となる賃貸用不動産、あるいは販売用不動産の取得に再投資するなど、資産回転型ビジネスを徐々に展開することで、収益規模の拡大を目指します。

中期経営計画期間中の取組み

- 非中核物件の売却を着実に推進（レジデンス2棟、土地）



中長期的には賃貸事業を核に、販売事業を展開することで資本効率を意識した事業展開を目指す

中期経営計画におけるESG経営

環境	社会	ガバナンス
環境目標の設定 詳細 ▶ P47 目標● 2030年度までに当社単体のスコープ1・2において温室効果ガス排出量を2018年度比50%削減 実績● 2024年度の温室効果ガス排出量は2018年度比32%の削減を達成し、進捗率64%	安心・安全への取組みを継続 詳細 ▶ P51 「人」への投資強化 詳細 ▶ P53 大阪・関西万博への貢献 ● 大阪・関西万博の場内貨物取扱指定事業者として円滑な運営を物流面からサポート ● 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会と災害協定を締結	政策保有株式の縮減 目標● 2028年3月までに政策保有株式約100億円を縮減 ● 2026年3月までに60億円を目途に縮減 実績● 計画を前倒しし、2026年3月までに約100億円を縮減に変更。2025年3月までに約40億円縮減

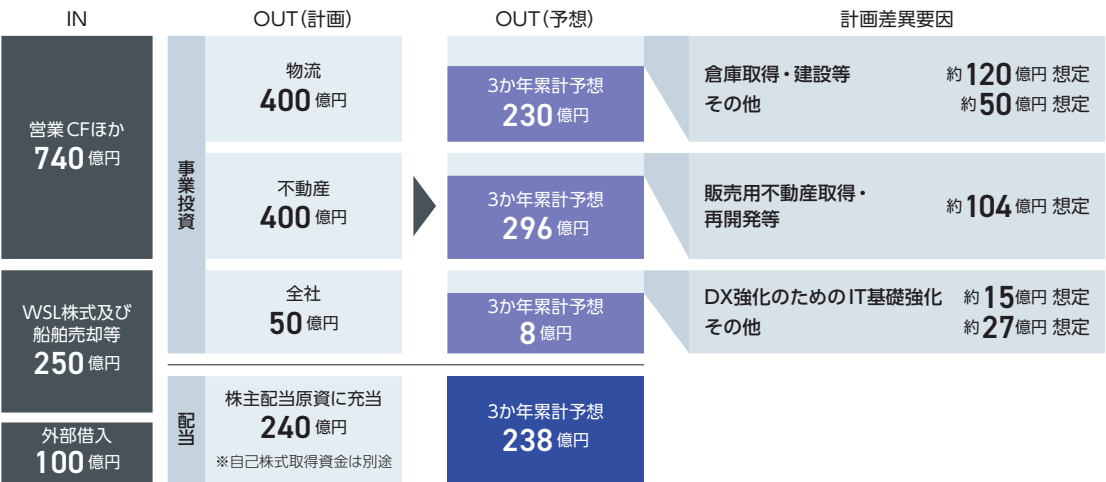
中期経営計画における財務戦略

キャッシュ・フロー・アロケーション

計 画 本中期経営計画においては、計画期間3年間の想定累計営業キャッシュ・フロー740億円に、海運子会社株式及び船舶売却等による収入250億円、外部借入100億円を加えた計1,090億円を原資とし、850億円を事業投資に、240億円を株主配当に配分する計画としています。事業投資については、物流事業は新倉庫の建設や自動化機器の導入等で400億円、不動産事業では、新規物件の取得等で400億円の投資を行います。また、全社部門では、DXの推進を見据えたデジタル基盤の構築や人的資本への投資を中心に、50億円の投資を計画しています。株主還元については、中長期視点での企業価値向上のために必要な事業投資を継続したうえで、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ実施します。

進 捗 中期経営計画最終年度となる2025年度の投資予想を含めた3か年累計の投資額は、物流事業における倉庫取得・建設等の計画や不動産事業における販売用不動産取得・再開発等の計画の遅延等により、物流で230億円、不動産で296億円、全社で8億円、計535億円となる予想です。建築コストや人件費が上昇しているものの継続的な投資が必要と考えており、DXを駆使した業務の省力化等を通じて採算の取れる投資を継続的に行っていきます。

事業セグメント別投資額

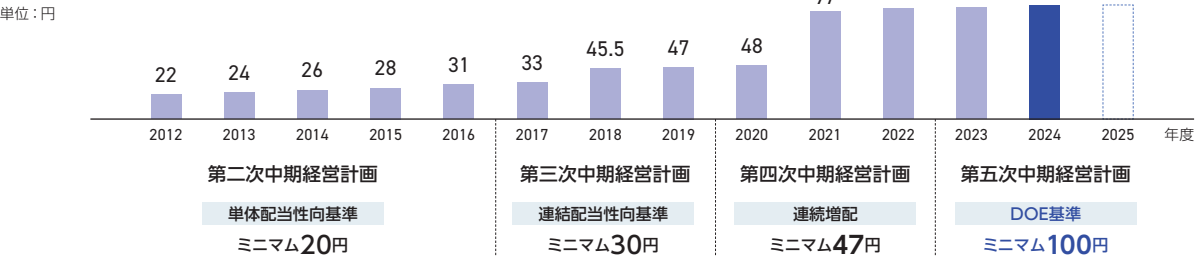


株主還元

計 画 配当については、当社はこれまで安定的な配当を継続してきました。本中期経営計画においてもこれは変わらず、中長期視点での企業価値向上のために必要な事業投資を継続したうえで、1株当たり年額100円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、DOE(自己資本配当率)3.5~4.0%を目安として実施します。自己株式の取得については、経済情勢、市場動向並びに事業投資及び利益水準の状況を勘案しながら、機動的に実施します。

進 捗 2024年度は中期経営計画における株主還元施策に基づき、1株当たり配当金は前期比2円増配となる103円の配当を実施しました。自己株式の取得は150万株(約40億円)の取得を行い、その全量を期末に消却しています。2025年度の1株当たり配当金は103円を予想し、3か年累計の配当額は計画どおりの約240億円を予定しています。また2025年5月9日開催の取締役会において、120万株又は35億円のいずれかを上限とする自己株式の取得及びその株式の全量消却を決議しています。

1株当たり年間配当金推移



堅実なビジネスを基盤に
資本効率を高める取組みを進め、
着実な企業価値向上を実現します

取締役常務執行役員
星野 公彦



2025年3月期は増収増益
来期は増収減益を見込みます

2025年3月期の決算については、営業収益が前期比+4.7%、営業利益が+0.7%と増収増益となりました。物流事業は倉庫、港湾運送、国際輸送及び陸上運送ほかのいずれもが増収となり、これに伴って営業利益も増益となりました。不動産事業は、賃貸料及び不動産販売収入の減少により減収となりましたが、不動産取得税等の減少により増益を確保しました。

株主還元については、1株当たり配当金を前期比2円の増配となる103円とし、加えて150万株、約40億円の自己株式取得を実施しました。これにより、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は約60%となっています。

2026年3月期については、営業収益の増加を見込む一方で、営業利益は減益となる見通しです。物流事業では倉庫、港湾輸送、陸上運送における貨物取扱量の堅調な推移が予想されるものの、人件費の増加、前期に導入した自動化機器の減価償却費、シンガポールでの倉庫移転費用などの先行投資が利益を圧迫する見込みです。これらの

コスト増は、将来の成長に向けた投資と位置づけています。人材への投資は、エンゲージメント向上を通じて中長期的な業績改善につながると考えており、自動化機器も導入当初の償却費負担は大きいものの、作業効率の向上によるコスト削減を実現していきます。

不動産事業では賃貸料が減少するものの、販売用不動産の売却を予定しており増収を見込みます。

コスト増も折り込み、
次期の中期経営計画策定へ

第五次中期経営計画においては、最終年度となる2026年3月期に営業収益2,300億円、営業利益180億円を目標としていましたが、現時点での予想は営業収益1,970億円、営業利益120億円となる見込みです。また、投資については3か年で850億円の計画としましたが、現時点では3か年累計で535億円となる見込みです。2022年度に計画を策定した時点ではコロナ禍による物流需要の高まりが続いていましたが、収束後の需要減退や想定以上の中国経済の

回復の遅れ、建設コストの高騰など事業環境の変化が乖離の主な要因となります。

外部環境の変化への対応は容易ではありませんが、そうした環境変化も踏まえたうえで次期の中期経営計画策定を進めています。今後の方向性としては、業務効率化による利益率の確保や提供するサービスの価値に応じた適正料金の収受を継続して進めていきます。加えて、コロナ禍で制約があった海外投資について積極的に推進することとし、東南アジアを重点地域として、今後は環インド洋地域への展開も視野に入れていきます。

ROEは7%堅持を目標、PBRの改善に取り組む

2025年3月期のROEは7.7%となり、前期の5.3%から2.4ポイントのプラスとなりました。ただし、不動産事業において当社建物に係る移転補償金等を特別利益に計上したことを考慮しますと、実質的には5%程度と見ており、ROE目標の7%達成には、資本効率を改善するための更なる施策が必要と認識しています。加えてPBRが1倍以下である現状を踏まえ、ROEの改善と並行して、PERを高める取組みを強化していきます。

ROEを向上させるためには、まずは分子の利益を増やすことが重要です。現在進行中の第五次中期経営計画に沿って、事業投資による利益創出力の向上に取り組めます。加えて、利益の源泉となるサービス領域の開拓による付加価値の創出にも取り組めます。当社にしか提供できないサービスを磨く、換言すればニッチな業務にも積極的に取り組み、これを起点として、一気通貫で業務を受注できるようになれば、売上の拡大が期待でき、また、一連の業務を取り扱うことにより新たな付加価値の創出機会も生まれます。あわせてその機会を確実に捉えていくためのDX・人的資本への投資を積極的に行っていきます。また今後も建設コストの高騰は続く想定されることから資本効率を意識しながら利益を伸ばす必要もあり、例えば、賃借施設を活用したノンアセット型のビジネスを増やしていくことも課題として認識しています。

一方、分母の自己資本については、引き続き、配当と自己株式取得による充実した株主還元を継続することで自己資本比率の適正化を意識しながら、ROEの向上を図っていきます。PERの向上に向けては、引き続き、株主及び投資家の皆様

との対話や情報開示の強化を意識し、個別IRミーティング等を通じた積極的な対話、統合報告書、コーポレートサイト等における情報開示の充実に努めてまいります。

財務健全性と適切な資本構成を維持しつつ、
充実した株主還元を実施

住友倉庫は長い時間軸での投資を行う企業です。特に倉庫業は装置産業であるため、投資回収期間が長期にわたる事業となります。こうした事業特性から、持続的な企業の成長には健全な財務体質の維持が欠かせませんが、2025年3月期末の当社自己資本比率は60%と、財務体質は健全な状態です。一方で、自己資本にふさわしい利益が求められている現状も認識しており、充実した株主還元も行いながら、バランスシートの適正化に取り組んでまいります。

配当については、第五次中期経営計画において1株当たり年額100円をミニマムと設定しており、2024年度の年間配当金は1株当たり103円、2025年度も同額の103円を予想しています。一方、株主資本配当率(DOE)については3.5～4.0%を目安としていますが、結果として2024年度のDOEは目安の範囲を下回りました。これは、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことが一つの要因となっています。また、2025年3月期に続いて2026年3月期にも120万株又は35億円のいずれかを上限とする自己株式の取得を実施し、その全量を消却することとしています。

2025年3月期における株主還元の実施内容

配当	1株当たり配当額	103円 内訳 中間配当50.5円 期末配当52.5円
	配当性向	40.0%
自己株式の 取得・消却	1 自己株式の取得状況	
	1.取得した株式の種類 2.取得した株式の総数 3.取得価額の総額 4.取得期間	当社普通株式 1,500,000株 4,013,031,200円 ・2024年5月13日から 2024年9月2日まで ・2024年11月8日から 2025年2月28日まで
	2 自己株式の消却	
	1.消却した株式の種類 2.消却した株式の総数 3.消却実施日	当社普通株式 1,500,000株 2025年3月31日

政策保有株式の売却計画を2年前倒します

第五次中期経営計画において、政策保有株式を2028年3月までに約100億円縮減するとの方針を表明しましたが、その後、株価が上昇し、政策保有株式の簿価も膨らんでいることから、ガバナンスの観点からも政策保有株式の縮減を加速することが重要と認識しています。このため、2023年度と2024年度は当初の計画どおり年間約20億円、2か年累計で約40億円の株式を売却しましたが、この計画を2年前倒しし、2025年度に残りの約60億円を売却することとしています。政策保有株式の売却収入については、企業価値向上のための成長投資に充てることが重要と考えており、投資対象の検討を鋭意進めているところです。

長期投資と資本効率の両立に取り組む

当社は創業以来126年にわたり、時代の変化に柔軟に対応しながら、堅実かつ長期的な視点に立った投資を継続してきました。特に、当社の事業基盤となる倉庫の建設には、多額の初期費用を要し、稼働当初は建物や設備に係る

減価償却費が利益を圧迫する構造となる中、当社は継続的に倉庫を建設し、持続的な利益成長を目指す経営を行っています。会社全体の利益と投資のバランスを重視することで、当社は1935年以降90年間にわたり黒字を継続し、安定した財務体質を維持しています。これは、長期的な視野に立った堅実な経営の成果であり、当社の大きな強みの一つとなっています。

こうした安定経営の積み重ねにより、財務の健全性は一層高まっている一方で、資本効率の観点からは改善の余地があると認識しています。

財務担当役員として、この課題に真摯に向き合い、社内において資本効率の重要性を共有し、投資判断や業績評価においても自己資本とのバランスを意識した経営を推進することが、自らのミッションと捉えています。単に利益を計上するだけでなく、その利益が自己資本に対して適正な水準であるかを常に精査する姿勢が求められます。

今後は、従来の堅実な投資方針を維持しつつも、資本効率の改善に向けた新たな取組みに挑戦していきます。具体的には、既存ビジネスの効率化を図るとともに、DXを活用して人的資本の最適配置を進め、新たな成長領域への展開を加速させていきます。

また、当社の強みである長期的な視点と安定性を活かしながら、次世代にふさわしいビジネスモデルの構築、持続的な企業価値向上と成長の実現に向け、着実に歩みを進めていきます。

人材・DX・ESGを軸に新たな領域へ挑戦

新たな領域への挑戦を実践するのは人、すなわち当社の従業員です。幸い当社では、積み重ねてきた信用力もあり、優秀な人材を安定的に確保しています。現在、集合型研修をはじめ、AI活用講習など選抜型研修の充実を図り、従業員に対して各自のスキルを高めると同時に成長するための機会を提供しています。今後の課題は、優れた人材に適材適所で活躍の場を与えるための環境整備であり、人材配置の最適化を通じて付加価値の創出を図ります。

物流事業においては人手不足が深刻化しているため、自動化機器の導入を進めています。既に自動化機器を導入した現場では、コスト面で大幅な削減効果を実現しています。当社では一連の取組みをDX戦略として外部に公表し、全社的な重点課題として取組みを進めています。DX投資を積極的に行い、業務の効率化にとどまらず、働く環境の改善も図り、将来的な業績拡大につなげていきます。

ESG経営にも積極的な姿勢で取り組んでおり、東京都の「航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」における貨物代理店に選定されました。SAFとはバイオマスや廃棄物を原料とする低炭素の航空燃料であり、カーボンニュートラルの実現に向けた次世代の燃料として期待されています。こうしたSAFが持つ環境価値を活用した低炭素輸送サービスメニューの拡充を進め、新規顧客の獲得につなげていきます。

共に描く、価値創造のその先へ

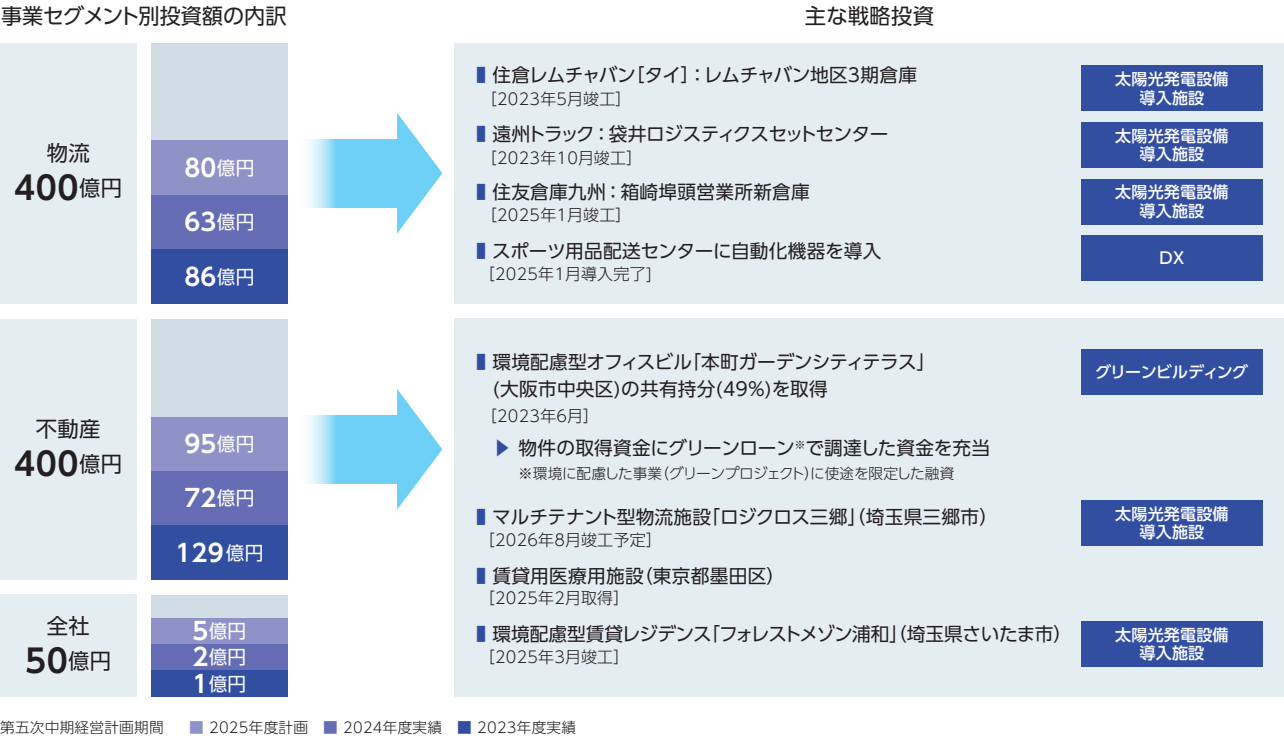
当社はこれまで地道な、けれども顧客から無くてはならないとされるビジネスを展開し、着実に成長してきました。今後も会社全体としての資本効率を高めて、これまで以上の利益を創出し、中長期的な企業価値の向上と社会貢献の実現に努めてまいります。



また、現在、次なる飛躍を求められるステージに来ていると認識しており、確固とした土台を踏まえたうえで、新たな領域へのチャレンジも進めていきます。私たちが目指すところは、中長期的な企業価値向上を通じて、全てのステークホルダーの皆様が共に成長を実感できる未来です。

企業価値向上に向けた取組みを進めるためにも投資家の皆様との対話を重視し、頂いたご意見を真摯に受け止め、深く理解したうえで、今後の戦略展開に取り入れていく所存です。

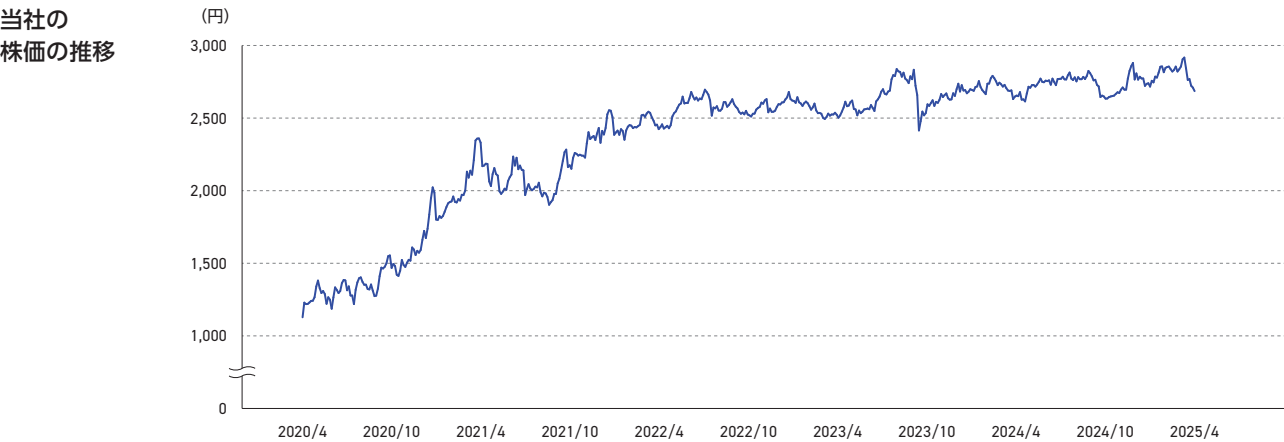
第五次中期経営計画における戦略投資の進捗



資本コストや株価を意識した経営への対応

現状の分析

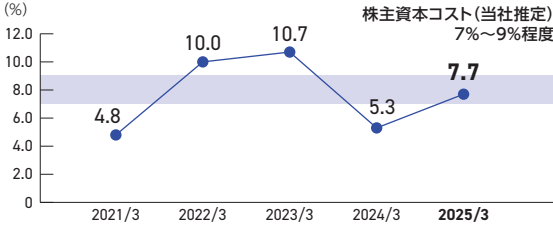
■ 株価及びPBR (株価純資産倍率) の状況



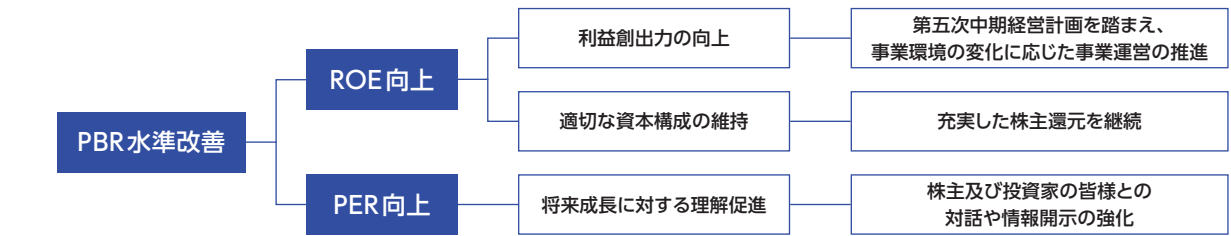
当社のPBRは1倍を下回る水準で推移しています。
「PBR=ROE (自己資本利益率) ×PER (株価収益率)」の関係が成り立つことから、PBR水準の改善に際しては、「収益力」(ROE)と「期待値」(PER)の向上に取り組む必要があると認識しています。

■ ROE (自己資本利益率) の状況

当社の2025年3月期のROEは、自己株式取得に加え、「なにわ筋線事業」に伴う受取補償金等の特別利益への計上もあったことから7.7%となり、2024年3月期の水準(5.3%)から改善しました。一方、株主資本コストを上回るROE水準の確保が課題と認識しています。



PBR水準の改善に向けた方針



計 画

方 針	1 第五次中期経営計画(計画期間:2024年3月期～2026年3月期)を踏まえ、事業環境の変化に応じた事業運営を図ります。 2 充実した株主還元を継続し、適切な資本構成の維持を目指します。 3 株主及び投資家の皆様との対話や情報開示の強化により、当社グループの将来の成長性に対する理解を得て、適正な株価形成に資するよう努めます。
-----	---

株主及び機関投資家の皆様との対話の実施状況 (2025年3月期)

事業推進部(広報IR課)が担当し、社長、管理部門管掌取締役(常務執行役員)等が適宜出席のうえ、株主及び機関投資家の皆様との対話を実施しました。

主なテーマ	決算概要、業績見通し、中期経営計画に関する事項(ESGに関する事項を含む)等
対話の実施状況	1 機関投資家向け決算説明会 2024年 5月 2024年3月期 決算説明会 2024年11月 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明会 【主な出席者】 社長、管理部門管掌取締役(常務執行役員)、経理部長、事業推進部長等 2 個別IRミーティング 延べ89回(国内機関投資家:延べ79回、海外機関投資家:延べ10回) 【主な出席者】 管理部門管掌取締役(常務執行役員)、事業推進部長等 3 証券会社主催の海外機関投資家向けカンファレンス 1回(2025年2月) 【主な出席者】 管理部門管掌取締役(常務執行役員)、事業推進部長等 4 SR(Shareholder Relations)ミーティング(機関投資家向け) 8回(2025年1月～2月) 【主な出席者】 管理部門管掌取締役(常務執行役員)、総務部長、事業推進部長等

DX戦略

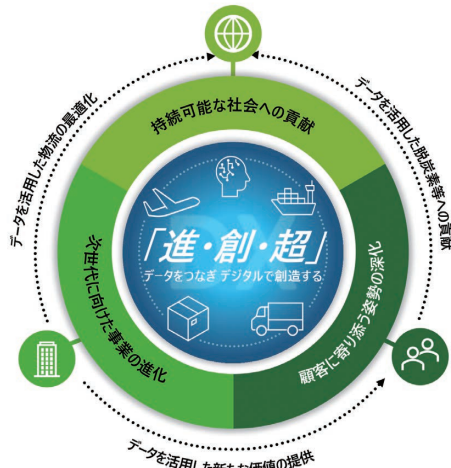
当社のDX戦略は、デジタル技術とデータを活用して物流サービスを進化させ、社会・顧客・自社に新たな価値を創出することを目的としています。2024年度から6年間で段階的に推進し、業務効率化と価値創造の両面から持続的な成長と競争力強化を目指します。

DXビジョン

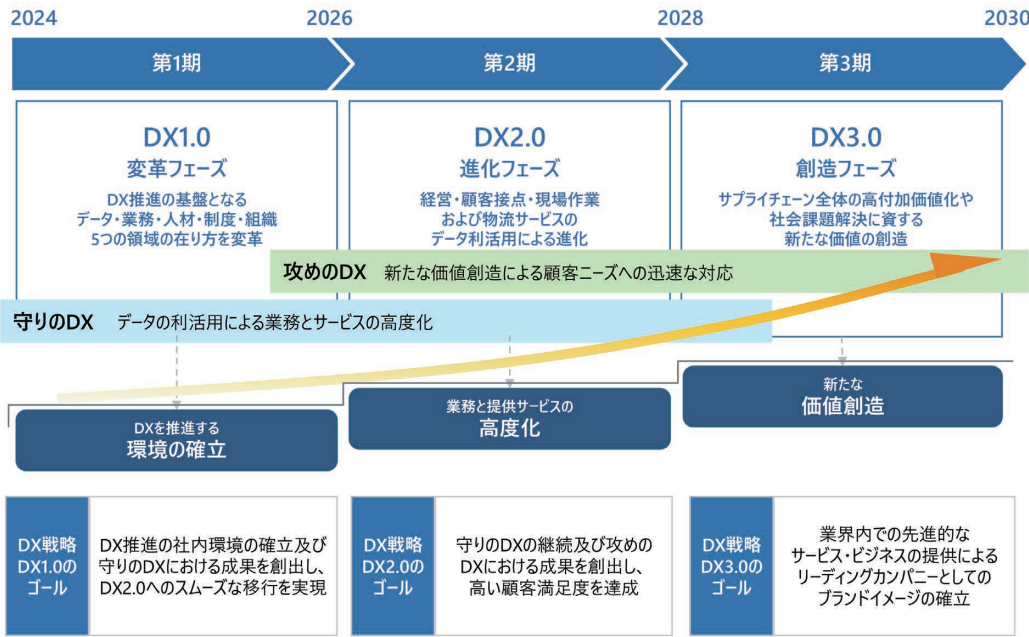
データとデジタル技術の活用により、物流サービスの在り方を「進化」させ、社会・顧客・自社に向けて新たな価値を「創造」し、既存物流サービスの概念を「超越」することを目指します。「進・創・超」をキーメッセージに掲げ、データをつなぎ、デジタルで創造することで、3つの進化に取り組みます。

3つの進化

- 1 物流の在り方を進化させ、未来へつなげる社会に貢献する
- 2 サービスの在り方を進化させ、新しい価値を創出・提供する
- 3 業務の在り方を進化させ、次世代へ向けて成長する



ロードマップと評価指標



DX推進担当役員メッセージ



取締役常務執行役員

黒木 郁雄

DXを競争力の源泉と成長基盤に。業務最適化と現場起点の変革を両立させる体制づくりを推進します

DX戦略の実行にあたり、現在は、全社的な業務最適化と現場起点の変革を両立させる体制づくりを進めています。まず、社内に分散するデータの可視化と統合を通じて、経営・業務・営業の各領域での活用を可能にするデジタルプラットフォームを構築することにより、迅速な意思決定と顧客対応力の強化を図ります。また、現場ごとに最適な改善を推進できるよう「デジタル推進人材」を育成・配置し、各業務に対するデジタルツール活用の指導とその活用による改善を提案できる体制を整備します。DXは競争力強化と中長期的な成長の基盤となるため、全社一丸となって取り組んでまいります。

主な取組み

2024年度はDX戦略推進の初年度として、変革のための基盤整備を推進しました。データの一元管理を可能にする基盤の構築と、経営・業務・営業領域におけるデジタルプラットフォームの開発に着手し、DXの本格展開に向けた第一歩を踏み出しています。

主な取組み 1

デジタル人材育成

社員一人ひとりが変革の担い手となることを目指し、各拠点のリーダー層を対象に、AIの基礎知識や将来の展望、ビジネスへの応用に関する理解を深めることを目的としたAI研修セミナーを実施しました。今後も研修やワークショップを通じたデジタル人材育成を継続し、自走型のDX推進体制を構築します。



人材像	対象者
デジタルリーダー DX戦略策定・主導 IT戦略・セキュリティ 管理責任	■ 経営陣が対象 ■ デジタルおよび物流に関する豊富な知識とスキルを有し、全社的な経営の視点をもってDXの推進・リーダーシップを発揮できる人材を目指す ■ 全社的なDX推進の推進が求められる
デジタルコア人材 DX戦略の推進の中核 事業・機能における企画・推進	■ DX推進を統括する部署が対象 ■ 取り組みの実質的なリーダーとして各施策の指揮を執るポジションとなる ■ デジタルスキルはもちろん、課題背景を整理し解決できる力のある人材を目指す
実装/推進人材 DX戦略・企画の 各部門における推進	■ 全ての部門・現場に1名以上を配置し、育成する ■ 各部門の業務を理解し、率先してデジタルツールを活用し、周囲への指導を行うとともに、必要に応じてデジタルを活用した業務改善案等も提案できるレベルを目指す
デジタル基礎人材 DX戦略・企画への理解 IT・デジタルツール利活用	■ 新入社員を含め、上記に当てはまらないすべての従業員が対象 ■ ExcelやWord等を含む基礎的なデジタルツールを使用し、通常業務をこなすことができ、実装/推進人材への育成を目指す

主な取組み 2

AI-OCRの活用

輸出貨物の取扱業務において、AI-OCRを活用し、スマートフォンで撮影した画像からケースマーク情報を自動でデータ化することにより手入力作業を削減し、業務時間を約60%短縮するなど、業務の効率化と作業品質の向上を実現しています。



主な取組み 3

自動化機器の導入

大阪のスポーツ用品配送センターに自動化機器を導入し、業務の効率化と精度向上を実現しています。既存施設を活用しながら、物流を止めることなく作業の平準化と省力化を進め、お客様の多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備しました。DX推進による現場力の強化と企業価値の向上に取り組んでいます。



事業概況

2024年度の当社グループの業績は不動産事業収入が減収となった一方で、倉庫収入、港湾運送収入、国際輸送収入、陸上運送ほか収入のいずれも増収となり、営業収益は1,933億98百万円(前期比4.7%増)となりました。営業利益は人件費等の増加により132億75百万円(前期比0.7%増)にとどまりました。

物流事業



2024年度の業績

倉庫業では、輸送機器用部品及び地金等の取扱いが増加したことから、倉庫収入は321億38百万円(前期比2.3%増)となりました。

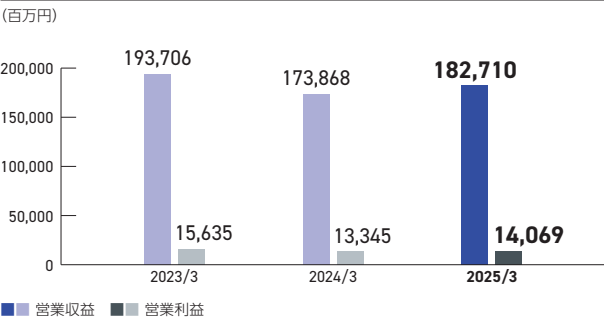
港湾運送業では、一般荷捌及びコンテナ荷捌の取扱いが堅調に推移したことから、港湾運送収入は325億34百万円(前期比7.2%増)となりました。

国際輸送業では、当社において国際一貫輸送、プロジェクト輸送及び航空貨物の取扱増加に伴い増収となり、海外子会社も取扱いは減少したものの円安効果により増収となったことから、国際輸送収入は548億75百万円(前期比8.3%増)となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連に係る輸送等の取扱いが増加したことから、陸上運送ほか収入は631億61百万円(前期比2.8%増)となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,827億10百万円(前期比5.1%増)となり、営業利益は140億69百万円(前期比5.4%増)となりました。

営業収益／営業利益

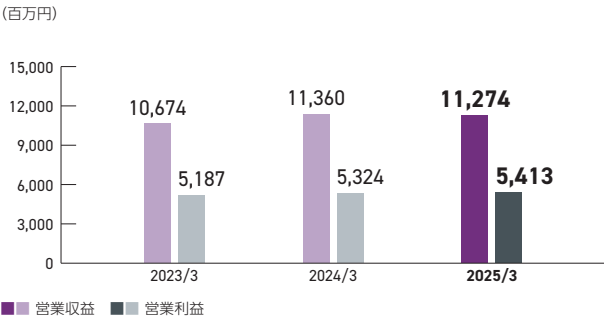


不動産事業

2024年度の業績

不動産事業では、前期に取得した賃貸用オフィスビルの寄与及び海外からの訪日客数増加に伴う一部の賃貸用不動産の稼働率上昇はあったものの、移転補償金の対象となった当社建物からのテナント退去に伴う賃貸料の減少のほか、不動産販売収入が減少したことから、不動産事業収入は112億74百万円(前期比0.8%減)となり、営業利益は不動産取得税等の減少により54億13百万円(前期比1.7%増)となりました。

営業収益／営業利益



第五次中期経営計画の主要施策

事業領域		2024年度	2025年度以降
物流事業	倉庫業	国内新倉庫建設 - 福岡市東区箱崎埠頭に新倉庫を建設 倉庫施設のバリューアップ - 横浜地区において定温庫を増床 業務のデジタル化・自動化、DXの推進による競争優位性の確保 - スポーツ用品配送センターにおいて自動化機器を導入	事業基盤の強化を推進 - 倉庫への投資を継続するとともに、物流サービスの拡充を推進 カーボンニュートラル社会への対応 - 自社倉庫施設において実質再生可能エネルギー由来の電力導入を推進
	港湾運送業	環境対応型荷役機器への更新 - 水素燃料電池換装型及び電動型RTG等の導入を決議 業務のデジタル化・自動化、DXの推進による競争優位性の確保 - ターミナル運営においてコンテナ引取予約情報を活用した荷役効率向上に向けた実証実験を実施	業務のデジタル化・自動化、DXの推進による競争優位性の確保 ターミナルゲートやターミナル作業の高度化、港湾の電子化を推進
	国際輸送業	業務のデジタル化・自動化、DXの推進による競争優位性の確保 リアルタイム本船動静情報提供サービス開始	海外事業の拡大 - 東南アジア、欧州における新倉庫建設・取得に向けた具体的検討の継続 - 駐在員派遣国における現地法人設立やその他の新規進出候補国に関する調査の継続 低炭素物流サービスの開発 - 航空貨物輸送においてSAFプログラムの提供を開始
	陸上運送業 ほか	中継輸送の拡充 中継輸送拠点[コネクトエリア浜松]の利用台数増加(前年度比9%増)	中継輸送の拡充 中継輸送拠点を2拠点拡充
不動産事業		賃貸事業の推進による収益規模拡大 - マルチテナント型物流施設の開発に着手 - 関東地区のレジデンス1棟建替完了 - 東京都墨田区の賃貸用医療施設を取得 非中核物件の売却 - 販売用不動産の売却を実施	賃貸事業の推進による収益規模の拡大 - 新たな物件の取得を継続 環境性能向上による施設の付加価値向上 - 保有する施設の省エネ化、再エネ化を推進 非中核物件の売却 - 販売用不動産の売却を予定



倉庫業



陸上運送業 ほか

柔軟性と俊敏性を兼ね備えた物流体制を構築し、現場から未来を創造していきます

適切な環境で安全に保管し、正確に運ぶ。いつの時代も変わらない物流の基本原則です。私たちはこの原則に立脚しながら、いかに付加価値を創出し、お客様の期待を超える物流サービスを提供できるかを追求してまいりました。庫内オペレーションの高度化、デジタル技術の活用、そして人材育成と安全な職場づくり。これら取組みの一つひとつが、付加価値を生み出し持続可能な成長の基盤となります。

社会環境が急速に変化する中、柔軟性と俊敏性を兼ね備えた物流体制の強化が求められています。私たちは、お客様と社会にとって「なくてはならない物流」を目指し、現場から未来を創造していきます。

事業内容



倉庫業

- 港頭倉庫 (保管 (定温・冷蔵)・荷役・流通加工、梱包等)
- 配送センター運営
- アーカイブズ (文書・磁気テープ保管/文書電子化サービス等)
- トランクルーム (個人・法人)

原材料から最終製品まで多種多様な輸出入貨物を中心に保管、出入庫、検品・流通加工、配送までを一貫して提供する総合物流サービスを港頭地区の倉庫において展開しています。ビジネス文書をセキュリティ設備の整った倉庫で保管するアーカイブズ事業、家財や美術品、貴重品などを保管するトランクルームサービスを提供しています。



陸上運送業 ほか

- 一般貨物輸送
- コンテナ輸送
- 物流施設賃貸
- システム開発 等

静岡県を基盤として、関東・関西間を中心にトラック輸送を手掛けるグループ会社の遠州トラックをはじめ、グループ会社や協力会社と連携し、国内配送ネットワークを構築しています。トラックによる全国配送、国内主要港から全国へのコンテナ輸送のほか、重量物の輸送や冷凍車等の特殊車両による輸送サービスを提供しています。

強み	環境認識
● 輸出入の結節点である港湾エリアに多く有する物流拠点 ● 多種多様な貨物の取扱実績及びノウハウ ● 災害に強くセキュリティの充実したアーカイブズ専用保管倉庫 ● 静岡県を基盤とした関東・関西をまたぐ大型トラック輸送体制	● 温度管理が必要な貨物の保管需要の拡大 ● デジタル・自動化技術の進展 ● EC市場の成長によるBtoC物流の拡大 ● 事務所移転等に伴うオフィス内文書の外部保管・電子化需要の拡大

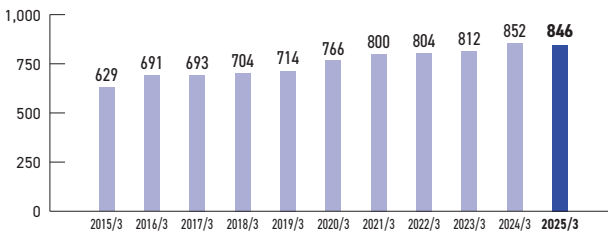
国内倉庫保管面積の推移

倉庫業を核に陸上運送から港湾運送、国際輸送へと事業を展開する住友倉庫グループは、庫腹の拡充が事業拡大の源泉です。そのため継続的に倉庫建設への投資を行い、また賃借倉庫を活用しながら事業基盤を強化し、10年間で国内倉庫面積を34%増加させています。

2024年度は主にグループ会社である住友倉庫九州の新倉庫竣工により所管倉庫面積は増加しましたが、保管業務を受託していた保管用倉庫の一部を賃貸契約(貸庫)に切り替えたことにより、国内保管用面積は前年度比で減少しました。

国内倉庫保管面積

(千㎡)



取締役常務執行役員
業務・国内営業各部門管掌

黒木 郁雄

第五次中期経営計画における事業戦略

倉庫業	国内新倉庫建設	事業基盤の核となる庫腹の増強を推進
	倉庫施設のバリューアップ	定温設備の増設を進め、高付加価値品の取扱拡大
	業務のデジタル化・自動化、DX	AGVやマテハン機器の更新による生産性向上
陸上運送業 ほか	中継輸送の拡充	中継輸送拠点「コネクトエリア浜松 [*] 」の利用拡大

※中日本高速道路株式会社と遠州トラックの共同事業

事業戦略の進捗

	2023年度	2024年度	2025年度
倉庫業	国内新倉庫建設 ■ 静岡県袋井市に新倉庫を建設 業務のデジタル化・自動化、DX ■ 無人搬送車(AGV)の導入による生産性向上を推進	国内新倉庫建設 ■ 福岡市東区箱崎埠頭に新倉庫を建設 倉庫施設のバリューアップ ■ 横浜地区において定温庫を増床 業務のデジタル化・自動化、DX ■ スポーツ用品配送センターにおいて自動化機器を導入	事業基盤の強化を推進 ■ 倉庫への投資を継続するとともに、物流サービスの拡充を推進 カーボンニュートラル社会への対応 ■ 自社倉庫施設において実質再生可能エネルギー由来の電力導入を推進
陸上運送業 ほか	中継輸送の拡充 ■ 中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」の利用台数増加 (前年度比23%増)	中継輸送の拡充 ■ 中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」の利用台数増加 (前年度比9%増)	中継輸送の拡充 ■ 中継輸送拠点を2拠点拡充

	2024年度の取組みの振返り	今後の成長戦略
倉庫業	グループ会社の住友倉庫九州が福岡市東区に新倉庫を稼働させるなど事業基盤の強化を継続しました。今後のEC市場拡大に伴う取扱量の増加と労働力不足問題への対策として、スポーツ用品配送センターに新たな自動化機器導入を行い生産性の向上を図るなど、物流DXを通じて環境変化に対するレジリエンスを高める施策を進めました。	2025年度は事業基盤となる倉庫への投資を継続するとともに、物流サービスの拡充、賃借倉庫の活用拡大に加え、既設倉庫の取得を検討していきます。自社倉庫施設において実質再生可能エネルギー由来の電力導入を推進し、カーボンニュートラル社会への移行に向けた対応を進めていきます。
陸上運送業 ほか	グループ会社の遠州トラックは2018年から中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」を運営し、同拠点の利用台数は前年度比9%増加しました。また2024年度にはこれまで提供してきた乗換型、積替型の中継輸送に加え、自社拠点にて保管型中継輸送サービスを開始しました。	2025年度は中継輸送拠点の需要が増加していることを受け、静岡県浜松市及び静岡市において中継輸送拠点を2拠点拡充します。将来的には東北から九州までをカバーする中継輸送サービスの展開を検討しています。

労働力不足の解決と事業成長を両立させる物流サービスの展開

物流業界では、トラックドライバーの総労働時間規制により輸送能力が不足する「物流の2024年問題」と呼ばれる社会課題に直面しています。当社グループでは、輸送距離の短縮とドライバーの労働環境改善を通じて、この課題の解決に取り組んでいます。

具体的には、グループネットワークを活かした物流拠点の分散化を提案しています。2024年度はそのような需要にも応えるべく九州・福岡に新倉庫を建設しました。これにより、国内物流業務の引受体制を強化し、事業成長にもつなげています。また、グループ会社の遠州トラックでは、関東・関西間の日帰り運行を可能にする中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」を静岡県で運営し、ドライバーの負担軽減と効率的な輸送を実現しています。

住友倉庫グループは、物流サービスの提供を通じて、労働力不足という社会課題の解決と持続的な事業成長の両立に挑戦し続けます。



九州一円の物流需要をカバーする
住友倉庫九州箱崎埠頭営業所新倉庫



港湾運送業

コンテナ荷捌業務等

安全・信頼・効率を基盤とする高度なオペレーションで 当社グループの成長に貢献します

当社は、国際物流の結節点である主要港で港湾物流サービスを提供し、日本の国際貿易を支えています。コンテナターミナル事業においては、国内主要4港で合計10か所のターミナル・オペレーションに参画し、高品質なサービスを提供しています。安全性、信頼性、効率性をコアバリューに、長年培ったノウハウに最新のICTを組み合わせ、オペレーションの高度化にも取り組んでいます。

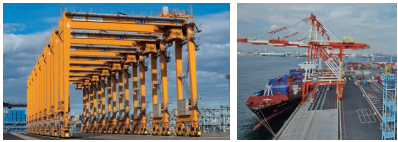
また、環境対応荷役機器や最新技術の導入等を通じて、港湾における環境負荷軽減にも取り組んでいます。コンテナ関連業務に加え、在来型貨物や車両に対応するサービス、船会社の業務をサポートする海運代理店業務など、多様なニーズに応える港湾物流サービスを提供し、国際的なサプライチェーンの一翼を担い、当社グループの成長に貢献してまいります。



取締役常務執行役員
海上業務部門管掌

宗 克典

事業内容



コンテナターミナル・オペレーション

東京、横浜、大阪、神戸の主要港でコンテナターミナルを運営し、コンテナ船運航会社にコンテナの積み込み、積み下し、一時保管などのサービスを提供しています。長年の事業運営で培った技術力と高機能なオペレーションシステムで安全かつ効率的なターミナル運営を実現しています。



在来船関係業務等

コンテナに入らない大型貨物、重量物、車両などの貨物向けの高品質な港湾物流サービスを提供しています。長年にわたり築き上げた技術力により、貨物の特性や形状に応じた、荷受けから船積みまで一貫したサービスを展開しています。

強み	環境認識
● 日本国内主要港でのコンテナターミナル運営実績 ● 長年の事業運営により培った現場力 ● 港湾の拠点を活用する多様なサービスの提供	● 環境負荷の低いコンテナターミナル運営のニーズ ● デジタル化・DXによる生産性向上

事業戦略の進捗

2024年度の実績の振り返り	今後の成長戦略
新規航路のターミナル業務及び在来船関係業務を受託したほか、コンテナデポ業務などの周辺業務の拡大にも取り組みました。また、一部のターミナルにおいてコンテナ搬出入予約システムの本格運用を開始するなど、ターミナル運営の効率化に取り組みました。	2025年度は引き続き、コンテナターミナル業務、在来船関係業務及び周辺業務の拡大に取り組みます。加えて業務のデジタル化・DXを推進し、効率的で持続可能なターミナル運営の実現を目指します。

カーボンニュートラルレポート実現に向けた取り組み

近年、サプライチェーン全体の脱炭素化に関心が集まる中、港湾にも環境対応が強く求められています。住友倉庫では国土交通省の推進するカーボンニュートラルポート政策を踏まえ、環境負荷の少ないコンテナターミナルの運営を進めています。2024年度には東京・横浜の主要ターミナルでは使用電力の実質再生可能エネルギー100%化を実現しました。さらに、荷役機器の環境負荷低減モデルへの更新を進め、水素燃料などクリーンエネルギーの将来的な導入に向け準備や、ゲートの高度化等を通じたターミナルオペレーションの効率化に取り組んでいます。これらにより、コンテナ船運航会社や荷主のサプライチェーンにおける環境負荷低減に貢献することのできるコンテナターミナル運営を目指していきます。

輸出入荷捌業務

サプライチェーン全体へのサービス拡大を通じて お客様の事業成長を支援し、業務拡大を目指します

輸出入荷捌業務は、通関手続きや書類作成を通じて、貨物を円滑に目的地へ届ける重要な役割を担います。当社は安全・安心な物流の提供に加え、AIやRPAを活用した業務の効率化と精度向上を実現するほか、物流需要の変化に対応し、サプライチェーン全体へのサービス拡大を推進しています。

具体的には、自社開発の物流管理プラットフォーム「SWAN」は、物流を可視化し、透明性を担保します。また貿易事務代行や関税制度・調達先選定に関する物流コンサルティングサービスの拡充を図っています。

これらの取組みにより、お客様が本来の業務に集中できる環境を整備し、お客様の事業成長を支援するとともに、より高付加価値なサービスの提供を通じて業務拡大を目指してまいります。

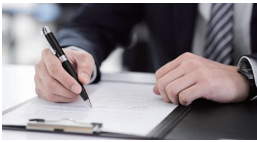


常務執行役員

桜井 剛

事業内容

- 輸出入通関
- 貿易事務代行
- 輸出入に係るコンサルティングサービス



貨物の輸出入に係る通関や納税、書類作成代行などのサービスを提供しています。手続き代行にととまらず、AEO認定通関事業者であることを活かした商流のBCP対策、DX時代に応じた通関情報のデータベース化サービスなど、コンサルティングサービスも展開しています。

強み	環境認識
● 長年の事業運営により培った輸出入通関のノウハウと盤石な人員体制 ● お客様のニーズを実現する高いシステム開発能力	● AI技術の進展に伴う生産性向上 ● 輸出入通関におけるDXニーズ

第五次中期経営計画における事業戦略

業務のデジタル化・自動化、DX
「SWAN plus [®] 」*の展開による輸出入通関業務の取扱拡大
※輸出入通関業務のスリム化・情報管理一元化を実現するWEBサービス

輸出入通関業務を、もっとラクに、スムーズに。

SWAN+

事業戦略の進捗

2024年度の実績の振り返り	今後の成長戦略
AIスタートアップ企業との協業を通じて、書類確認作業の大幅な合理化を実現しました。また物流プラットフォーム「SWAN」において、電子帳簿保存法の要件を満たす書類のデジタルファイリング機能を実装し、サービスの機能強化を図りました。	2025年度は引き続き、物流プラットフォームと通関支援システム、AEO認定通関事業者の特性を組み合わせ、お客様のDXを支えるサービス「SWAN plus [®] 」を積極展開し、輸出入通関業務の取扱拡大を目指します。

AIとプラットフォームで実現する次世代貿易管理

住友倉庫は、貿易情報のデジタル化と一元管理の実現を通じて、取引先企業の貿易管理業務の生産性向上に貢献しています。貿易実務では依然として紙書類による情報共有が残る中、当社はAI-OCRを活用した通関事務をデジタル化する通関支援システム「i-Clearance[®]」を開発しました。これにより、紙書類のデータ化を効率的に進め、物流管理プラットフォーム「SWAN」を通じて貿易情報の一元化サービス「SWAN plus[®]」として提供しています。導入企業では貿易関連書類のやりとりを66%削減するなど、業務効率化で高い成果を上げています。これらの取組みは、お客様の競争力強化と持続可能な物流の実現に寄与するものであり、住友倉庫は今後もデジタル技術を活用した高付加価値サービスの創出に挑戦し続けます。



国際輸送業

国際物流ネットワークの更なる拡充を通じ、お客様のグローバル・サプライチェーンの強化と再構築を支えてまいります

当社グループは1972年の米国駐在員事務所設置以来、欧州、アジア、中東などへネットワークを拡大し、現在では世界14か国に拠点を展開しています。各地域の特性に応じたきめ細かなサービスと、日本国内の高品質な物流を連携させたトータル・ロジスティクス・ソリューションにより、グローバル・サプライチェーンを支えています。

近年は地政学的リスクの高まりを背景に、サプライチェーンの再構築を検討する企業が増加しています。当社はこうした動向を的確に捉え、欧米はもとより、東南アジアでの更なる拠点強化やインド等での新規拠点の整備を進め、海外事業の拡大を加速していきます。

多様化するニーズに柔軟に対応し、安定的な物流サービスの提供を通じて、「世界をつなぐ」という当社グループのミッションの実現に取り組んでまいります。

事業内容



海上貨物輸送



航空貨物輸送

国際輸送業務 | ● 海上貨物輸送 ● 航空貨物輸送 ● 国際複合一貫輸送 ● 大型設備輸送

海上貨物輸送、航空貨物輸送を軸に、陸、海、空の輸送手段を組み合わせ、世界各地に広がるネットワークを駆使してグローバルに国際輸送サービスを提供しています。また現地の通関・法制度・商習慣の情報提供により、お客様の強固で安定的なグローバル・サプライチェーン構築を支援しています。



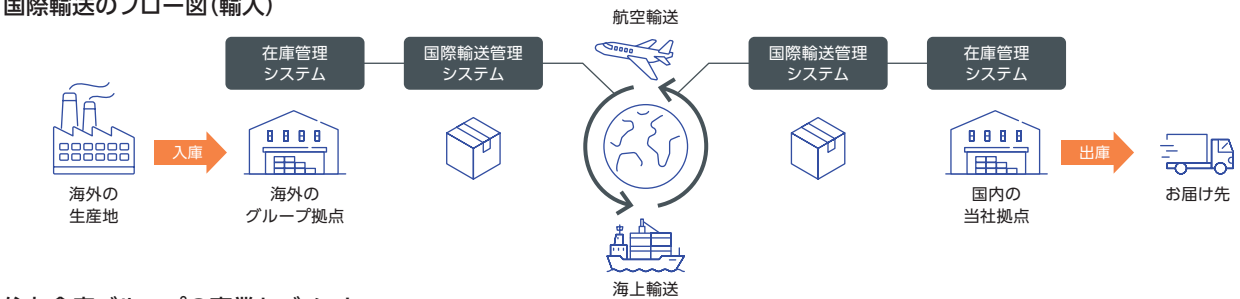
海外物流業務

海外物流業務 | ● 海外物流センター運営 ● コンサルティング

北米をはじめ、欧州、中東、東南アジア、中国などにおいて、貨物の保管から配送まで一貫した日本と同様の高品質な物流サービスを提供しています。また現地の通関制度・法制度・商習慣の情報提供やサプライチェーンマネジメント体制の構築支援などのコンサルティングサービスを展開しています。

強み	環境認識
● 貨物の特性、輸送モード、各国の法制度を熟知し、柔軟に対応できる輸送コーディネート力と海外ネットワーク ● 特殊貨物・プロジェクト輸送の専門知識と豊富な実績 ● 自社開発の国際輸送管理・在庫管理システム	● 東南アジア、環インド洋経済圏の旺盛な物流需要 ● サプライチェーンの見直しによる新規需要の発生 ● 国際輸送におけるDXニーズ ● 低炭素輸送サービスの需要拡大

国際輸送のフロー図(輸入)



住友倉庫グループの事業セグメント



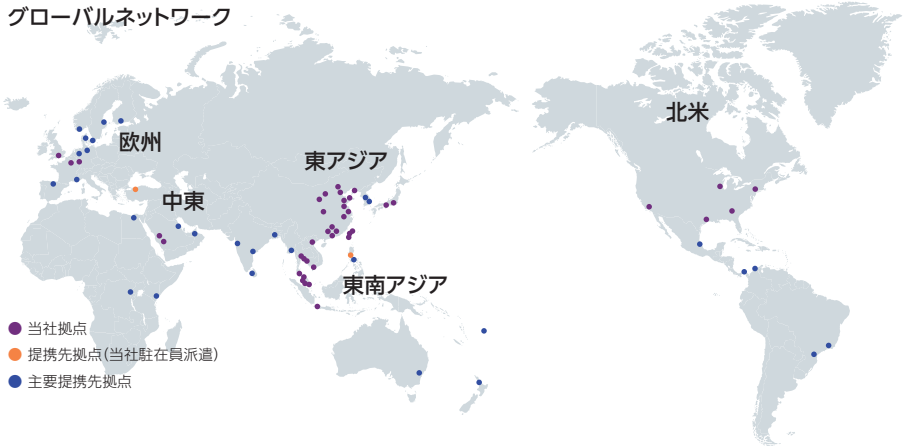
常務執行役員

松本 年可

海外事業展開

当社グループは、1972年に米国・サンフランシスコに進出して以降、海外自社拠点の拡充を進め、現在では、北米、欧州、中東、東南アジア、中国、台湾など14の国や地域に21現地法人、50以上の拠点を設置しています。充実した国際物流ネットワークを基盤とする、高品質な物流サービスの提供により、お取引先様の強固で安定的なグローバル・サプライチェーン構築を支援しています。

グローバルネットワーク



第五次中期経営計画における事業戦略

海外事業の拡大	タイ、ヨーロッパにおける倉庫建設・取得を推進
	インドネシア、ベトナムにおける倉庫事業の拡大、既存フォワーディング事業との相乗効果を創出
保冷航空輸送サービスの拡大	低コストで高品質な保冷航空輸送の実現
業務のデジタル化・自動化、DX	WEBサービスの多機能化による高付加価値なサービスの提供

事業戦略の進捗

2023年度	2024年度	2025年度
海外事業の拡大 ■ タイ・レムチャバン地区に新倉庫を建設 ■ ベトナム、インドネシアにおける倉庫事業拡大を見据えた営業活動を強化 保冷航空輸送サービスの拡大 ■ 保冷梱包会社と業務提携し、保冷航空輸送のサービスメニューを強化	業務のデジタル化・自動化、DX ■ リアルタイム本船動静情報提供サービス開始	海外事業の拡大 ■ 東南アジア、欧州における新倉庫建設・取得に向けた具体的検討の継続 ■ 駐在員派遣国における現地法人設立やその他の新規進出候補国に関する調査の継続 低炭素物流サービスの開発 ■ 航空貨物輸送においてSAFプログラムの提供を開始

2024年度 の 取組みの 振返り	今後の 成長戦略
2024年度はAIを活用したリアルタイム本船動静情報提供サービスを開始しました。同サービスを提供する物流管理プラットフォーム「SWAN」と連動させることで、国際輸送における業務のデジタル化を通じた競争優位性の強化を推進しました。	2025年度は海外事業拡大のための新倉庫建設・取得に向けた具体的な検討を継続します。またサプライチェーンにおける脱炭素化需要に応え取扱拡大を図るため、航空貨物輸送においてSAFプログラムの活用により低炭素輸送サービスの提供を開始します。

貿易の可視化により生産活動を支える、リアルタイム本船動静情報提供サービスを開始

サプライチェーンの高度化により、物流分野では情報の可視化・リアルタイム化が一層重要になっています。住友倉庫は、衛星で取得した船舶位置情報に加え、気象や港湾混雑などのデータをAIで解析し、入港予定日を予測するサービスを2024年11月より協力企業を通じて提供を開始しました。これにより戦略的なサプライチェーン管理が可能となり、お取引先様の競争力強化に貢献します。住友倉庫は貿易のデジタル化を通じて付加価値の創造に挑戦し続けます。

所有資産ポートフォリオの見直しを推進するとともに、物流事業との連携を意識し、資産効率を重視した事業成長を目指します

当社の不動産事業は、1970年代に大阪・東京の都心部で賃貸物流ビルの運営を手掛けたことから始まります。1988年には東京都中央区新川にあった倉庫を旗艦オフィスビルとなる東京住友ツインビルディングに再開発しました。その後も保有する倉庫・社宅等の再開発を中心に賃貸用不動産を建設するほか、新たな不動産収益物件を取得してきました。現在は環境に配慮したオフィスビル等の開発・取得を継続する一方、築年数等を基準に物件の入替えを行い、所有資産のポートフォリオの見直しを進めています。また、大阪駅と難波駅とを新たに結ぶ「なにわ筋線事業」に協力するため、関係する物件を取り壊すこととなり、その代替物件の確保にも努めています。今後は物流事業との連携を意識するなど、資産効率を重視した不動産事業の成長を目指してまいります。

事業内容 | ●不動産賃貸 ●不動産販売 ●不動産仲介及び管理業

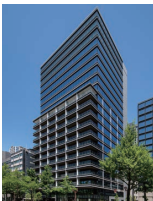
首都圏や大阪を中心にオフィスビルや商業施設、賃貸住宅などの多様な不動産の開発・運営を展開しています。倉庫用地を中心に所有地の再開発を行い、また新たな不動産物件の取得を続け、延床面積39万㎡を超える施設を保有し賃貸事業を行っています。近年は環境に配慮した不動産物件の運営に取り組んでいます。

強み	環境認識
● 京浜地区・阪神地区を中心に保有する不動産 ● オフィスビル・商業施設・賃貸マンション・物流不動産等幅広い所有資本ポートフォリオと運営ノウハウ	● サステナビリティ・カーボンニュートラルへの意識の高まり ● 異常気象や自然災害に対する備えの意識の高まり ● 多様な価値観が尊重される社会への変化

主要物件



東京住友ツインビルディング
東京都中央区
地上24階(東館)/21階(西館)/地下3階建
建物延床面積 東館：69,210㎡
西館：58,880㎡



本町ガーデンシティテラス
大阪市中央区
地上19階/地下2階建
建物延床面積：11,082㎡



T-FRONT
埼玉県戸田市 地上5階建
建物延床面積：22,880㎡



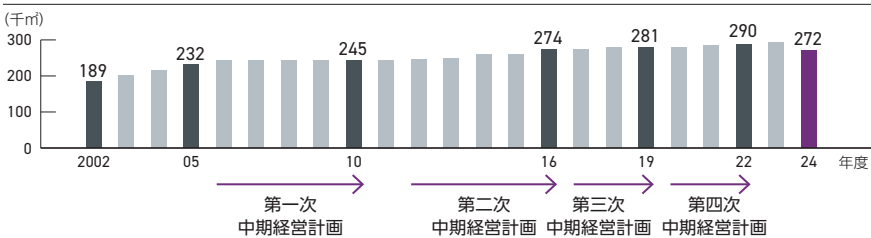
綱島マンション
横浜市港北区 地上7階建
建物延床面積：14,980㎡

その他の不動産物件はウェブサイトをご参照ください ▶
<https://www.sumitomo-soko.co.jp/service/estate/>

不動産賃貸面積(賃貸ビル等)の推移

京浜地区・阪神地区を中心にオフィスビルや住宅施設等を継続的に取得し、不動産賃貸面積の拡大を図っています。2024年度は賃貸用不動産を新たに取得したものの、関西高速鉄道株式会社が推進する「なにわ筋線事業」による建物引渡しに伴い不動産賃貸面積が前年度比で減少しました。

不動産賃貸面積の推移



取締役常務執行役員
管理・不動産・国際各部门管掌

星野 公彦

第五次中期経営計画における事業戦略

賃貸事業の推進	倉庫用地の再開発を発祥として不動産賃貸事業を展開。再開発に加え、新規不動産の取得を推進し、成長を継続
保有不動産の入替え	保有不動産の築年数経過に伴う将来的な収益力低下を回避し、更なる成長に向け、非中核資産の売却等により、賃貸用不動産の入替えを実施
販売事業への業容拡大	不動産物件の入替えを行いながら、徐々に資産回転型ビジネスを展開。中長期的には、賃貸事業を核に、販売事業を拡大することで資本効率を意識した事業展開を目指す

事業戦略の進捗

2023年度	2024年度	2025年度
賃貸事業の推進による収益規模拡大 ■ 大阪市中央区の賃貸用オフィスビルを取得 非中核物件の売却 ■ 販売用不動産(レジデンス2棟)の売却を実施	賃貸事業の推進による収益規模拡大 ■ マルチテナント型物流施設の開発に着手 ■ 関東地区のレジデンス1棟建替完了 ■ 東京都墨田区の賃貸用医療施設を取得 非中核物件の売却 ■ 販売用不動産の売却を実施	賃貸事業の推進による収益規模の拡大 ■ 新たな物件の取得を継続 環境性能向上による施設の付加価値向上 ■ 保有する施設の省エネ化、再エネ化を推進 非中核物件の売却 ■ 販売用不動産の売却を予定

2024年度の取組みの振返り	今後の成長戦略
不動産事業としての物流施設開発への本格進出となる「ロジクロス三郷」を着工しました。関東地区のレジデンス1棟の建替えを完了したほか、賃貸用医療施設を取得するなど、投資を継続し収益規模の拡大を推進しています。また非中核物件の売却を進め、販売事業への業容拡大に向けた取組みも着実に進めました。	2025年度は「なにわ筋線事業」により引き渡した建物に代わる賃貸用施設の取得を推進し、収益規模の拡大を進めていきます。また保有する施設の環境性能を向上させ付加価値を高め、高稼働率維持・保有ビルの競争力強化の取組みを継続します。

「ロジクロス三郷」着工

住友倉庫は、三菱地所株式会社、九州旅客鉄道株式会社と共同で埼玉県三郷市に大規模マルチテナント型物流施設の開発を実施します。本物件は、延床面積13万㎡のダブルランプ型・地上5階建の物流施設であり、配送及び雇用確保に優れたアクセス性の高い立地、多様なテナントニーズに対応する効率性・柔軟性の高い商品企画、テナント従業員満足及び防災・環境への配慮を特徴としています。



2026年8月竣工予定

保有不動産における環境性能の強化、お取引先様の環境目標達成を支援

脱炭素社会の実現に向けて保有不動産の環境性能強化を継続的に推進しています。高効率空調機器やLED照明の導入に加え、使用するエネルギーの再エネ化を進めています。2024年度には、大阪の中核オフィスビルにおいて、実質再生可能エネルギー由来の電力100%への切替えを実施しました。今後もオフィスビルを中心に環境性能の向上を図るとともに、テナント企業の環境目標達成を支援することで、持続可能な社会の形成に向けた取組みと保有不動産の競争力強化を両立してまいります。

環境配慮に優れた保有不動産

オフィスビル	本町ガーデンシティテラス(大阪市中央区)	2023年6月取得
レジデンス	フォレストメゾン浦和(埼玉県さいたま市)	2025年3月竣工
物流不動産	ロジクロス三郷(埼玉県三郷市)	2026年8月竣工予定

保有不動産の環境性能強化

- 省エネ機器の導入
- 再生可能エネルギーの導入
- お取引先様の環境目標に貢献

期待される効果

- 高稼働率の維持
- 競争優位性の強化

基本的な考え方

住友倉庫グループの事業活動の根底には、「社会公共の利益と人の養成を重視するとともに、信用と確実を旨として目先の投機的利益を追わない」という住友の事業精神が流れています。当社グループは創業以来120年以上にわたり、お客様と社会が求める良質なサービスを提供しながら、物流事業を中心に着実な成長を重ねてまいりました。

近年サプライチェーンのグローバル化が進展し、お客様の物流ニーズも多様化しています。お預かりした大切な商品があるべきところへ適切にお届けし、お客様のビジネスと社会生活を支えることが当社グループの変わらぬ使命です。

2030年までの長期ビジョン“Moving Forward to 2030”の実現に向けて、各事業の基盤の強靱化を図るとともに人材の確保と育成に努め、お客様や取引先、地域社会等、幅広いステークホルダーとの協働により、社会課題の解決に取り組んでいくとしています。

当社グループは、サービスの担い手である従業員等が十分に能力を発揮できる「安全で働きがいのある職場づくり」と持続可能な成長を実現する「公正な事業運営」に努め、更なる「サービス品質と安全性の向上」「環境負荷低減」に取り組み、事業を通じてお客様と社会に貢献してまいります。

住友倉庫グループ企業行動指針

住友倉庫グループは、住友の事業精神に立脚し、長年にわたり培った信用と実績をもとに質の高い物流、不動産、システム開発等のサービスを提供することにより広く社会に貢献します。今後も住友倉庫グループへの信用を確固たるものとし、また、グループ各社が企業としての社会的責任を果たしていくために、グループ各社に所属する者一人ひとりが実践すべき行動指針を制定します。

- 1 法令等の遵守

国内外の法令及び社内規則等の遵守はもとより、社会規範、企業倫理に基づいた事業活動を遂行する。
- 2 人権・人格の尊重

住友倉庫グループの事業活動に直接的・間接的に関わる全ての人の人権・人格を尊重し、人種、国籍、信条、性別、年齢、信仰、出身、心身の障害等による差別をしない。
- 3 顧客・取引先との健全な関係の確立

顧客・取引先とは公正、透明、自由な競争に基づく取引関係を維持する。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 4 社会とのコミュニケーション

株主・投資家、取引先、地域社会等様々なステークホルダーとのコミュニケーションを図り、積極的かつ公正な情報開示を行う。
- 5 環境の保全

地球環境の保全に自主的、積極的に取り組む。
- 6 地域社会への貢献

地域経済・文化の発展が住友倉庫グループの事業活動の基盤であることを認識し、地域社会との良好な関係を維持し、その地域の発展に貢献する。
- 7 職場環境の整備

従業員の能力を高め、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境の整備に努める。
- 8 情報の管理

住友倉庫グループの事業活動において知り得た秘密情報及び個人情報について、第三者に漏れることのないよう適正に管理するとともに、無断で第三者へ開示しない。また、自己や第三者の利益のための不正使用等は一切行わない。
- 9 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で立ち向かう。
- 10 国際性を持った事業活動の推進

海外ではその国の法令を遵守することはもちろんのこと、文化及び慣習を尊重し、現地従業員、取引先等との良好な関係を構築・維持し、事業活動を推進する。

CSR推進体制

CSR委員会

住友倉庫では、企業の社会的責任を果たすとともに企業価値の向上を図ることを目的として、取締役会による監督のもと、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、情報セキュリティ、人権、労働安全衛生、当社グループが提供するサービス品質改善及び環境保全等に係る諸施策を推進しています。

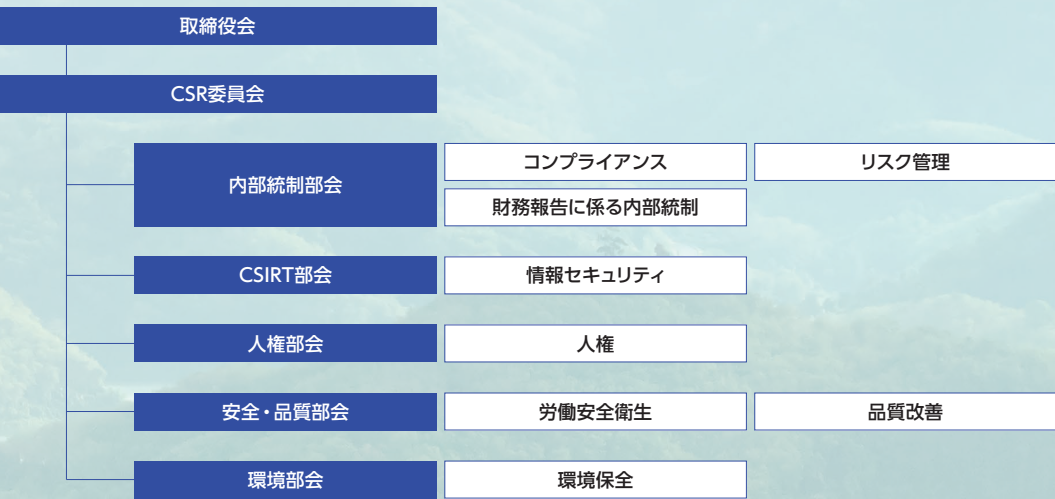
CSR委員会 構成メンバー

委員長	副委員長	委員
社長	各常務執行役員	総務部長、経理部長、事業推進部長、業務部長、海上業務部長、海外事業部長、関連事業部長、開発事業部長、情報システム部長、監査部長

CSR推進体制

CSR委員会は、委員長、副委員長、委員をもって構成され、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、情報セキュリティ、人権、労働安全衛生、当社グループが提供するサービス品質改善及び環境保全等に係る諸施策の調査、体制及び諸規則整備の立案を行っています。実際に取り組む施策については、委員会の指示に基づき、委員会の下に設置した内部統制部会、CSIRT部会（住友倉庫CSIRT）、人権部会、安全・品質部会、環境部会の5つの部会において検討されています。CSR委員会の審議事項は、必要に応じて取締役会の決議を経て実施することとしているほか、活動計画及び結果を定例的に少なくとも年1回の頻度でCSR委員会から取締役会に報告することで、取締役会がCSR委員会の活動を監督する体制を整えています。

またCSR委員会は、法令、会社諸規則、社会規範に反する事実があった場合に迅速かつ的確に対応するため、ヘルプライン（内部通報窓口）を設置しています。通報を受けた場合は、速やかに調査を行い、対応策を決定しています。



マテリアリティ

住友倉庫は1899年(明治32年)7月1日の創業以来、「信用を重んじ」「確実を旨とし」「浮利にはしらず」という住友の事業精神のもと事業を展開してきました。この言葉には、目先の投機的利益を追い求めるあまり社会に反する行動をとって信用の失墜を招くことを戒め、同時に「事業を通して社会に貢献していく」という経営理念が込められています。

そして当社グループの企業理念「物流という万人が必要とする社会インフラを、時代をこえて真摯に下支えするとともに、お客様と社会が求める新たなサービスの創造に努める」及び経営方針に基づき、当社グループが「サステナビリティへの貢献」を実現するためのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。この5つの重要課題に対して、達成に向けて取り組むSDGsと主な取組みを整理することで、優先的に取り組む課題を明確化しています。

今後も全てのステークホルダーの要請に応えながら、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展、価値創造に貢献していきます。

国連グローバル・コンパクトへの署名

当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に賛同する署名を行い、2024年9月9日付で承認されました。

UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取組みです。

UNGCが定める「4分野10原則」は、当社グループのサステナビリティ経営におけるマテリアリティと共通するものであり、当社グループは、これらを実践することで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



	マテリアリティ(重要課題)	関連するSDGs	テーマ	目標・関連指標(住友倉庫単体)	2024年度実績(住友倉庫単体)	2025年度の主な取組予定
E 環境	環境負荷低減	7 再生可能エネルギーの拡大 9 産業・物流分野の革新 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	優先 自然災害への対応	● 中長期施設保全計画に基づく保全工事の実施、機能強化	● 施設保全工事を実施	● 施設保全工事を継続実施
			優先 気候変動防止・省エネルギー推進	● 温室効果ガス排出量(2030年度に2018年度比50%削減)	● 温室効果ガス排出量2018年度比32%削減	● 省エネ機器の導入拡大や再生可能エネルギー由来の電力導入を推進
			生物多様性の保全	● 生体多様性の保全に向けた取組継続	● 東京都港区が設置した「生物多様性みなとネットワーク」に参加	● 兵庫県立宝塚西谷の森公園(兵庫県宝塚市)の一角を「住友倉庫の森」として、里山林整備活動を開始
			土壌・大気汚染防止、水の管理	● 環境法令の遵守 関連指標 重大な環境法令違反件数	● 重大な環境法令違反件数0件	● 社用車の電気自動車化を推進。法令による規制を遵守した排水を徹底
			廃棄物とリサイクル	● ペーパーレス化・3R活動の推進	● 廃ストレッチフィルムのマテリアルリサイクルを継続	● ペーパーレス化・3R活動推進の取組みを継続
S 社会	公正な事業運営	8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正な社会をすべての人に	公正な取引の遵守	● 公正な取引遵守のための取組継続 関連指標 下請法研修受講者数	● 下請法研修受講者数：434名	● 協力会社との取引に関する法令の遵守状況の定期的な確認及び関連法令に関する研修を継続実施
			サプライチェーンマネジメント	● サプライヤー管理と協力会社との対話	● 業務委託先等と人権に関する意見交換を実施	● サプライヤー管理と協力会社との対話の活性化施策の検討を推進
	安全で働きがいのある職場づくり	5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も	優先 安全衛生	● 労働災害発生ゼロ(毎年度) ● 健康診断受診率100%(毎年度)	● 労働災害0件 ● 健康診断受診率100%	● 会社・労働組合・健康組合が連携して労働安全・健康増進の取組みを推進
			人権の尊重	● 人権の尊重及び啓発推進活動の整備・推進	● 人権デュー・ディリジェンスを開始、優先して取り組む人権課題を特定	● 特定した優先して取り組む人権課題の負の影響の防止・軽減に向けた取組みを推進
			人材育成・ダイバーシティ	● 人材育成施策の推進 ● 女性管理職比率向上(2030年度5%以上)	● 事業構想に関する公募型研修を開始 ● 女性管理職比率3.0%	● アンコンシャスバイアス研修の実施 ● 女性従業員対象のキャリア研修を年2回実施
			優先 働き方改革の推進	● 男性育児休業取得率向上(2027年度50%以上維持) ● 従業員一人当たり平均法定外残業時間の削減(2027年度30時間未満/月維持) 関連指標 年次有給休暇取得率	● 男性育児休業取得率68.4% ● 従業員一人当たり平均法定外残業時間18.6時間/月(前年度比+0.2時間) ● 年次有給休暇取得率72.5%	● 全館消灯の拡充による従業員の意識改革を促進 ● 関係各店部との協働による不要業務の削減及びシステム化を通じた業務の簡素化・合理化の推進
	サービスの品質と安全性の向上	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任と消費の責任 9 産業・物流分野の革新 11 住み続けられるまちづくりを	優先 サービスの品質と安全性	● 品質改善活動・安全対策の推進	● 安全対策の更なる強化に向けた検討を推進	● 安全対策専門委員会を設置し、現場における安全対策を強化
			コミュニティと地域活動	● 地域との共生活動の推進	● 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会と災害協定を締結	● 地域との共生活動の推進の取組みを継続
G ガバナンス	公正な事業運営	16 平和と公正な社会をすべての人に	優先 コーポレート・ガバナンス	● 実効性のあるガバナンス体制の維持・向上を通じて、マテリアリティの目標達成を支援		
			リスクマネジメント	● リスクマネジメント活動の推進	● 巨大地震を想定した本支店参加の机上BCP訓練を実施	● BCP訓練、セキュリティ監査、従業員に対するセキュリティ教育・訓練を継続
			コンプライアンス	● コンプライアンスの継続的な高度化 関連指標 コンプライアンス研修受講率	● コンプライアンス研修受講率99.1%	● 取締役、監査役及び常務執行役員を対象としたトップマネジメントセミナーや全従業員を対象としたコンプライアンス研修を継続実施

環境方針

住友倉庫グループは、気候変動対策をはじめとする地球環境の保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、企業活動による環境負荷を軽減するなど環境保全に着実かつ継続的に取り組みます。

- 1

環境に関する法令等を遵守します。
- 2

エネルギー効率の高い省エネ機器の導入や再生可能エネルギーの活用を計画的に推進します。
- 3

環境に配慮した製品の購入および活用に努めます。
- 4

水資源その他の資源の保全・有効活用に努め、廃棄物の削減とリユース・リサイクル活動を推進します。
- 5

環境保全への取組みを推進し継続的な改善を図るため、体制の整備、環境データの取得および環境目標の設定とその定期的な見直しを行います。
- 6

従業者一人ひとりが環境問題に対する意識を高め、環境保全活動に自主的に取り組めるよう本方針の周知徹底と環境教育に努めます。
- 7

本方針は一般に公表します。

環境目標

2030年度までに当社単体のスコープ1・2において、
温室効果ガス排出量を2018年度比で50%削減

■ 目標に向けた取組み

✓

省エネ機器の導入拡大

✓

太陽光発電システムの導入拡大

✓

再生可能エネルギーの活用

✓

社用車の電気自動車(EV)化及びEV用充電スタンドの設置

2024年度までの進捗

住友倉庫では、2018年度以降、照明器具のLED化や高効率空調設備への更新などの省エネ投資はもとより、自社倉庫施設に太陽光発電システムの導入や実質再生可能エネルギー由来の電力への切替えなどを実施しています。近年新設した倉庫施設3棟は「CASBEE※1」Aランクを取得、また取得した不動産賃貸施設1棟については「CASBEE」Aランク及び「BELS評価※2」ZEB Oriented認証を取得するなど環境に配慮したグリーンビルディングを使用した事業運営を推進し、中長期的なアプローチで温室効果ガス(以下、GHG)排出削減に取り組んでいます。2024年度の住友倉庫のGHG排出量は15,631t-CO₂と2018年度比32%の削減を達成し、2030年度までに2018年度比で50%削減する目標に向けて取組みを継続していきます。

※1 CASBEE(建築環境総合性能評価システム)：建築物を環境性能で評価し格付けする手法で、2001年に国土交通省の主導のもと開発された評価システム。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含め、建物の品質を総合的に評価する
※2 BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価：建築物の省エネルギー性能の評価及び表示を一般社団法人住宅性能評価表示協会に登録された機関が、公正かつ適確に実施することを目的とした、国土交通省の告示で規定される第三者による評価

(t-CO₂ eq.)

■ スコープ1 ■ スコープ2

年度	スコープ1	スコープ2	合計
2018 (基準年度)	5,800	22,932	22,932
2019	5,500	21,053	21,053
2020	5,500	20,697	20,697
2021	6,000	20,593	20,593
2022	5,500	18,132	18,132
2023	5,000	16,704	16,704
2024	4,000	15,631	15,631
2030 (目標)	3,000	11,466	11,466

32%削減

50%削減

気候変動問題に対する取組み

住友倉庫グループは、気候変動対策は事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、企業活動による環境負荷を軽減するなど、環境保全に着実かつ継続的に取り組んでいます。その一環として、当社はTCFDが定める情報開示フレームワークに基づき、気候変動によってもたらされる当社事業へのリスクと機会を分析し、リスクの低減と事業機会の拡大を目指すとともに積極的な情報開示に努めています。

TCFD提言への対応 ▶ **P49-50**

	2024年度取組み	2025年度取組み
省エネ機器の導入拡大 倉庫施設におけるLED化率85% (単体施設数ベース) (2027年度100%目標)	倉庫施設における照明器具のLED化、空調設備の更新を推進	左記取組みを継続
太陽光発電システムの導入拡大	住友倉庫九州・箱崎埠頭営業所新倉庫に太陽光発電システムを導入	太陽光発電システムの導入を推進
再生可能エネルギーの活用 再生可能エネルギー由来の電力使用率22%(単体)	東京港で自営するコンテナターミナル及び賃貸用不動産ビルにおいて再生可能エネルギー由来の電力への切替えを推進	本社・東京本社・大阪地区の自社倉庫施設における実質再生可能エネルギー由来の電力への切替えを完了
電気自動車導入の推進※ 電気自動車導入率30%(単体) (2030年度100%目標)	社用車の電気自動車(EV)化を推進	左記取組みを継続

※主に営業所間の移動に使用する乗用車が対象

事業活動を通じたサプライチェーン上のGHG排出量削減への取組み

住友倉庫グループでは輸送に係るCO₂排出量の情報提供にとどまらず、物流拠点・輸送ルートの見直しによるCO₂排出量の削減提案やモーダルシフト・コンテナラウンドユースなどの低炭素物流サービスの提供、グリーンビルディングによる低炭素不動産賃貸サービスの提供を通じて、社会全体のカーボンニュートラルに向けた取組みに貢献していきます。

出荷拠点見直しによるCO₂排出量削減 (一般社団法人日本物流団体連合会 第26回物流環境大賞奨励賞 受賞)

住友倉庫とミズノ株式会社はサプライチェーン上のCO₂排出量削減に取り組んでいます。出荷拠点移設によるトラック輸送距離の短縮と、配送スケジュールの変更による台数削減・積載率向上に同時に取り組む、輸送に係るCO₂排出を75%削減しモーダルシフト実施レベルに大幅削減しました。

1 輸送区間の変更

輸送区間：変更前 - - - - - 変更後 ————

住友倉庫 大阪支店

住友倉庫 横浜支店

納品先：愛知

納品先：千葉

出荷拠点移設

納品量に応じた出荷拠点の移設(大阪→厚木)

トラック輸送距離の短縮

2 配送日の変更

変更前

変更後

月曜日出荷

火曜日出荷

火曜日出荷に集約

配送日の変更による積載率の平均化・向上

トラック台数を半分に以下に

生物多様性への取組み

輸入貨物を取り扱う住友倉庫では外来種の水際対策のほか、森林保全や海洋保全などの活動を通じて、生物多様性の保全の取組みを進めています。事業活動では紙資源における持続可能な森林資源の利用促進や再生原料を使用した資材の活用を推進するとともに、地域と連携・協働していくことを目的に2024年から東京都港区が設置する「生物多様性みなとネットワーク」に参加しています。

住友倉庫とは

戦略

価値創造の成果

価値創造を支える基盤

財務・企業データ

47 住友倉庫 統合報告書 2025

住友倉庫 統合報告書 2025 48

TCFD提言への対応

住友倉庫は2022年7月、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言へ賛同しました。同提言では、気候関連のリスクと機会について、4つの開示推奨項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿って整理し開示することが推奨されており、これに従い情報開示を行っています。詳細な開示情報は、当社コーポレートサイトに掲載していますので、あわせてご覧ください。

■ ガバナンス

住友倉庫は、取締役会による監督のもと、社長が委員長を務めるCSR委員会によって、気候変動に関する課題の特定、経営判断、業務執行を行う体制を構築しています。取締役会がCSR委員会から報告を受けることで、気候変動を含む環境保全に関する経営課題への取組みについて、取締役会の監督が適切に図られるよう体制を整え、経営上重要な事項については取締役会にて意思決定を行っています。気候変動に関する課題については、CSR委員会の下部組織である環境部会において、環境保全を担当する事業推進部の参画の下、リスクの特定、戦略への反映を行い、課題の解決に向けて全社に展開しています。また、環境関連の課題や取組目標は四半期ごとに進捗を確認するとともに、少なくとも年1回CSR委員会及び取締役会に報告することとしています。

CSR推進体制 ▶ **P44**

■ 戦 略

住友倉庫は、分析の時点を2030年、分析対象を当社の物流事業及び不動産事業並びに遠州トラック株式会社の物流事業とし、シナリオ分析を実施しています。シナリオについては、脱炭素社会の実現を目指す1.5℃未満シナリオと、気候変動対策がされず物理的リスクが顕在化する4℃シナリオの2つのシナリオで2030年を考察しています。分析結果の詳細は次ページの表にてご覧いただけます。

社会変化と 対応策の検討結果・ 1.5℃未満シナリオ	脱炭素社会への移行が進む1.5℃未満シナリオでは、GHG排出への課税や規制の強化、エネルギーコストの急増などの移行リスクの影響が大きく、財務影響として、GHG排出コストの増加や光熱費の増加、建築資材価格の上昇に伴う建築コストの増加などが考えられます。定量化が可能な項目について財務インパクトを算出した結果、GHG排出コストの増加による影響が大きく、遠州トラックではその傾向が顕著であることが分かりました。 対応策として想定されるのは、省エネの推進をはじめ、太陽光発電装置の新設や不動産事業においては環境認証等の取得を進めることでコスト削減をすることなどです。また遠州トラックでは、上記の取組みに加えて、低燃費車両の導入やエコドライブの推進に取り組むことが考えられます。
----------------------------------	---

■ リスク管理

住友倉庫では、定期的に行う社内外調査結果を基に、CSR委員会の環境部会が気候関連のリスクの特定・評価を実施し、特定・評価されたリスクを全社で共有することを通じて、戦略に反映させています。組織全体のリスク管理は、CSR委員会の下部組織である内部統制部会が、当社グループ全体のリスクマネジメントを行っています。当社では、気候変動に関する施策の検討を行う環境部会とリスク管理に関する施策を検討している内部統制部会の連携体制をCSR委員会を通じて構築することで、全社におけるリスクマネジメント体制と気候変動に関するリスクマネジメント体制を統合しています。

内部統制部会はCSR委員会に対して、リスク管理上重要な事項についてはその都度、環境関連の法規制遵守状況については少なくとも年1回の報告を行っています。

■ 指標と目標

気候関連の戦略とリスク管理に即して用いる指標に温室効果ガス排出量を採用し、2030年度までに当社単体の温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2018年度比で50%削減することを目標とし、その達成に向けた取組みを進めています。具体的な取組みとして、第五次中期経営計画(2023年度~2025年度)では、省エネ機器・太陽光発電システムの導入拡大、再生可能エネルギーの活用及び社用車の電気自動車(EV)化等を推進し、目標達成を目指します。

指標	温室効果ガス排出量
具体的な目標	2030年度までに当社単体のスコープ1・2において、温室効果ガス排出量を2018年度比で50%削減
対象範囲	株式会社住友倉庫
2025年3月期の実績	32%削減 (進捗率64%)

■ シナリオ分析 1.5℃未満シナリオ

2050年までに温室効果ガス排出ネットゼロを目指す等、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃未満に抑制するため、2℃シナリオ以上に各国における政策・規制が強化されるとともに、社会における環境や気候変動への意識も現状に比べて大きく高まると想定したシナリオに基づき、分析を行っています。

主な参照シナリオ ・ IEA World Energy Outlook 2021. Sustainable Development Scenario / Net Zero Emissions by 2050 Scenario
・ IPCC SSP1-1.9

2030年の外部環境の変化		事業へのインパクト(リスクと機会)		2030年時点の財務インパクト		対応策
		リスク	機会	パラメータ	財務インパクト	
政府等	炭素税の導入	炭素税負担(間接的負担を含む)が増大する		炭素価格	GHG排出コストの増加	省エネ・創エネ・再エネ利用による排出量の削減
	省エネ政策の規制強化	規制対応への追加投資が発生する		省エネ基準	新規投資によるコスト増加	
	GHG排出量の報告義務の強化	IRコストの増加		報告義務範囲	環境管理部門の新設による販管費の増加	
調達元	エネルギーコストが上昇する	運営コストの増加		電力価格	運営コスト(電力料)の増加	集計作業・書類作成の自動化・効率化
	化石燃料から自然由来エネルギーへ移行する	省エネへの投資が必要となる		設備投資コスト	新規投資によるコスト増加	高効率な設備への適切な切替
	原材料コストが上昇する	建設資材価格の増加		建設資材価格	建設コストの増加	建物の長寿命化 省コストな工法の検討
顧客	環境対策についての顧客の意識が高まり、物流業者選定条件に環境対策が不可欠となる	顧客からの要求が増え、労働環境が悪化する		労働生産性	労働生産性の悪化による人件費の増加	IT技術による業務効率化 労働環境の改善 LTの見直し
	環境認証等取得不動産の評価向上					不動産施設における環境認証等取得
	ESGへの取組みが積極的な企業を選択するようになる	顧客離れの発生		顧客数	売上高の減少	全社レベルでのESG取組みの推進 情報開示
	電動化・省エネ化に関連する設備投資が増加		工業系貨物の物量増加	陸運業界における貨物取扱量	売上高の増減	需要が大きい工業系貨物へのシフト 商業系貨物の新規獲得
社会・評判	環境意識の高まり SC規制の強化 効率化・省エネ化による評価向上 輸送手段の多様化	トラックを用いた陸上輸送の取扱量の減少	共同配送などの既存サービスの拡充やリニューアブルディーゼルの活用による顧客獲得・単価の向上	顧客数・顧客単価	売上高の増減	共同配送の拡充とリニューアブルディーゼルの活用
		陸運業界への評判悪化による顧客数・単価の減少				企業イメージの向上
	低炭素技術の導入・進化	車両本体価格上昇		設備投資コスト	車両賃借料の増加	リース会社の新規開拓・相見積グループ会社での共同購買
	自然(低炭素)エネルギーの使用企業のみが評価される		自然エネルギー使用倉庫の需要が高まる			当社グループの倉庫や物流サービスを利用した際のカーボンフットプリントの明確化 低炭素物流、ゼロカーボン物流のPR
	自然(低炭素)エネルギー技術が発展する					

4℃シナリオ分析の詳細はウェブサイトをご参照ください ▶ <https://www.sumitomo-soko.co.jp/sustainability/activity/environment/tcfd.html>

労働安全衛生への取組み

労働安全衛生方針

住友倉庫グループは、労働安全衛生に関する法令、協定を順守することに加え、心身ともに健康で働きがいを実感できる、安全で働きやすい職場環境の整備に努め、住友倉庫グループ従業員及び協力会社を含む住友倉庫グループの事業所で働く関係者の安全を確保し、労働災害の撲滅に取り組んでまいります。

マネジメント体制

住友倉庫の労働安全衛生に係る取組みは、取締役会の監督のもと、CSR委員会の下部組織である安全・品質部会が当社グループの施策の立案、施策の進捗確認等を行っています。安全・品質部会によって立案された活動計画はCSR委員会の決議承認を経て実施され、その活動内容は取締役会に報告されます。経営上重要な事項については取締役会に付議される体制としています。

CSR推進体制 ▶ **P44**

労働安全への取組み

「安全はすべてに優先する」という基本認識のもと、経営層から現場従業員に至るまで、全社一丸となり労働災害の撲滅に向けて取り組んでいます。具体的には、新規従業員等に対する安全教育による意識向上、倉庫やコンテナターミナル等の作業現場における協力会社との合同安全パトロールの実施や安全会議の開催等の活動を行っています。

労働災害の撲滅は重要な経営課題であり、これらの安全活動に重点的に取り組んできましたが、安全マネジメントの更なる強化に向け、改めて「住友倉庫安全対策ガイドライン」を定め、安全対策に関する当社の基本的な考え方と取り組むべき事項を明確化しました。また、これまでの取組みも含め、安全対策を強化し、包括的に推進するための専門組織として「安全対策専門委員会」を設置しました。今後も、全ての従業員と協力会社が安心して働ける職場環境の実現に向け、安全文化の醸成と継続的な改善に努めてまいります。

労働災害発生状況

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事故発生件数	2(5) 件	1(3) 件	0(5) 件	0(5) 件
死亡者数	0(0) 人	0(0) 人	0(0) 人	0(2) 人

※上表は、住友倉庫が労働災害として労働基準監督署に報告した事故の件数及び死亡・負傷者数（通勤災害は除く）を示す。各年度3月末時点。
※()内の数値は、住友倉庫施設作業現場（倉庫部門、港運部門、航空貨物部門）における協力会社作業員等に係る労働災害の件数及び死亡・負傷者数を加えたもの。

労働安全衛生に関する研修の実施状況

住友倉庫は労働災害の発生を予防するため、労働安全衛生教育を定期的に実施し、安全文化の醸成を図っています。

※右表は、住友倉庫従業員のメンタルヘルス研修実施状況。各年度3月末時点。

健康増進への取組み

「従業員が心身ともに健康でいきいきと働ける会社」の実現を目指し、従業員の健康増進を重要な経営課題の一つとして位置づけています。このため、定期健康診断は、健康課題の把握と対策に向けた重要な機会と捉え、定期健康診断受診率100%を健康増進指標として設定し、毎年その達成状況を確認しています。健康診断で所見が認められた従業員には、必要に応じて再検査を勧奨し、継続的な健康管理を支援しています。また、ストレスチェックを含むメンタルヘルス対策にも重点を置き、心の健康にも配慮した取組みを行っています。

2024年度は、健康相談やオンライン診療が可能なアプリを導入し、従業員の健康リテラシー向上を図り、設定した健康診断受診率目標を達成しました。今後も、会社・労働組合・健康保険組合が連携し、環境整備や健康意識の醸成を通じた従業員の健康づくりを推進していきます。

定期健康診断受診状況

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標
96.4%	99.2%	99.9%	100%	毎年度 100%

※住友倉庫従業員（海外勤務者を除く）の実施状況。各年度3月末時点。

労働災害度数率・労働災害強度率（住友倉庫単体）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害度数率	0.41	0	0	0
業界（運輸・郵便業）	3.31	4.06	3.95	3.55
労働災害強度率	0	0	0	0
業界（運輸・郵便業）	0.13	0.17	0.19	0.23

※上表は、住友倉庫従業員及び派遣労働者のうち、就労管理システム等を通じて労働時間数の把握が可能な者を算出対象としている。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研修受講者数	113人	108人	114人	135人

ストレスチェック受検状況

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標
88.4%	88.1%	86.8%	87.4%	毎年度 80% 以上

※住友倉庫従業員（海外勤務者を除く）の実施状況。各年度3月末時点。

人権

基本的な考え方

住友倉庫は「住友倉庫グループ人権に関する方針」を定め、国際的な基準に則った人権を尊重しています。また「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「結社の自由・団体交渉権の承認」「強制労働の禁止」「児童労働の禁止」「差別の撤廃」を支持・尊重するとともに、事業活動を行う国や地域の法令を遵守しています。また住友倉庫グループ企業行動指針においても、「人権・人格の尊重」を掲げ、人種、国籍、信条、性別、年齢、信仰、出身、心身の障害等による差別をしないことを明示しています。

住友倉庫グループ人権に関する方針の詳細はウェブサイトをご参照ください ▶

<https://www.sumitomo-soko.co.jp/sustainability/activity/society/humanrights.html>

マネジメント体制

住友倉庫の人権に係る取組みは、取締役会の監督のもと、CSR委員会の下部組織である人権部会において当社グループの人権課題に係る施策の立案、進捗確認及び情報共有等を行っています。人権部会によって立案された活動計画はCSR委員会の決議承認を経て実施され、その内容は取締役会に報告されます。また重要な事項は取締役会に付議される体制としています。

CSR推進体制 ▶ **P44**

人権デュー・ディリジェンス

住友倉庫は「住友倉庫グループ人権に関する方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスの取組みを進めています。2024年度は、当社グループにおける人権への負の影響（人権侵害リスク）を特定・評価するため、ワーキンググループを立ち上げ、事業分野ごとに想定される人権侵害リスクを検討しました。また、人権侵害リスクに関する社内アンケート調査及び住友倉庫労働組合や人権の専門家との意見交換を実施したほか、主要な業務委託先等に対して当社の人権に関する取組みの説明及び意見交換を実施しました。これらの人権リスクマップとして整理し、優先して取り組む人権課題を特定しました。2025年度は、特定した人権への負の影響の防止・軽減に向けた取組みを推進します。

人権リスクマップ



教育・研修

住友倉庫では入社時研修で従業員に「住友倉庫グループ人権に関する方針」を含む人権に関する研修を実施するほか、社内イントラネットで「職場におけるハラスメントの防止に向けて」を掲示・周知するなど、人権尊重の意識の醸成を図っています。

また2024年度は、当社及び国内のグループ会社の従業員を対象に、ヒューライツ大阪が作成したコンテンツを利用した人権に関する研修（eラーニング）を行ったほか、大阪経済法科大学国際学部教授の菅原絵美氏を講師に招いて勉強会を実施しました。



勉強会の様子

人材マネジメント

■ 基本的な考え方

従業員が、自らの持てる能力・スキルを発揮し、健康でいきいきと仕事に取り組むことが、会社全体の継続的な発展と持続可能な社会の実現につながると考えています。取り巻く事業環境の変化とともに、当社に寄せられるニーズもより複雑化する中では、多様な考え方や知識、スキルを持つ人材を確保し、育成することが重要です。教育・研修プログラムの拡充やダイバーシティの推進、働きがいのある職場環境の整備、ワークライフバランスの推進等により、従業員一人ひとりの成長の実現を促し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

■ 人材育成・能力開発

住友倉庫では、「社員の成長は企業の成長、そしてよりよい企業人を育成し社会の発展に尽くしたい」という思いのもと従業員一人ひとりのキャリアアップを考慮した多彩な研修制度を設けています。具体的には、階層別研修やeラーニング研修、語学研修、海外派遣研修、資格(簿記、通関士など)取得・スキル向上のための各種業務研修、自己啓発講座の提供等を実施し、幅広い視点から業務を遂行できる人材を育成しています。2024年度は意欲・能力のある従業員の自律的な学びをサポートする公募型研修を開始するなど、新たな研修を整え、従業員の人材育成・能力開発に努めました。今後も各人の適性に合った教育研修プログラムを展開していきます。

能力開発研修の実績(単体)

	2024年度	※1 人事部門主催の研修のべ受講時間(若年総合職を対象とした海外派遣研修を除く)を年度末の従業員数で割ったもの。会社が提供するeラーニングや通信教育を利用した自己啓発時間は除く ※2 年間の総研修費を年度末の従業員数で割ったもの
一人当たりの平均研修受講時間※1	11.5時間	
一人当たりの年間教育訓練費用※2	5.6万円	

■ 多様な人材の確保

社会におけるニーズの多様化やグローバル化に対応するためには、人材の多様性(ダイバーシティ)を確保し競争力を高めることが不可欠と考えています。そのため当社ではダイバーシティを推進するため女性活躍推進や外部人材の登用、育児・介護との両立支援の取組を重点的に進めています。2024年度は当社をやむを得ない事情により退職した従業員を対象としたカムバック採用を新たに開始し、採用を実施しました。また配偶者の転勤等による退職を防ぐため事務職の勤務場所に関する制限を無くしました。2025年度はアンコンシャスバイアス研修の実施や法定を上回る育児等に係る諸制度を拡充整備するなど、女性活躍・多様な人材の確保・定着に資する施策を継続して実施していきます。

ダイバーシティの推進のための主な取組み

女性活躍推進 目標 女性管理職比率5%以上(2030年度) 結果 女性管理職比率3.0%(2024年7月現在)(単体)	- 女性従業員対象のキャリア研修、交流会の実施 - 職種転換制度、事務職の勤務地制限解除 - 女性総合職採用の積極化 - アンコンシャスバイアス研修、ハラスメント研修の実施
障がい者の活躍推進 障がい者雇用率2.88%(2025年3月現在)(単体)	積極的な障がい者の活用の呼びかけ
シニアの活躍推進	定年後再雇用制度の整備(希望する65歳までの従業員)
外部人材・専門人材の登用	- キャリア採用の積極実施、カムバック採用(退職者の再雇用)実施 - 新卒女性就職希望者と従業員との懇談イベント開催
育児・介護との両立支援	- 法定を上回る育児等に係る諸制度の整備 - 育児休業制度(養育する子が2歳に達する日まで) - 短時間勤務制度(養育する子が小学校第二学年修了前まで) - 法人契約の育児サービスの補助・育児支援サービス等

■ 働きがいのある職場環境の整備

従業員のモチベーションを向上させる働きがいのある職場環境の整備には、従業員が自由闊達に意見交換を行えるような風通しのよさが重要であると考えています。2019年度から従業員意識調査を定期的に実施し、課題を把握・特定し、その課題解決に向けた取組みを、優先度を設定し進めています。2024年度の意識調査では、総合的満足度に関する設問について肯定的回答率が64.7%(2019年度58.0%)となり、様々な取組みの効果がスコア改善にも表れていると考えています。一方で「経営理念やビジョンの浸透」や「職場におけるコミュニケーション」について課題が見えました。2024年度に実施した従業員意識調査の課題分析に基づき、経営層と従業員の対話促進施策として中堅・若手従業員とのタウンホールミーティングを新たに実施しました。また人事制度においてもキャリアビジョンを意思表示する自己申告制度の中で上司は部下全員と面談することし、労使協議も含め対話の機会を増やすことで従業員の能力・意欲の向上に努めています。

タウンホールミーティング

風通しのよい社風の実現には、従業員との直接対話が欠かせません。2025年2月から3月に経営陣と中堅・若手従業員を中心に対面型のタウンホールミーティングを行いました。実施回数は14回で、約150名の従業員が参加し、「コミュニケーションのあり方」や「働き方」等について、オープンな意見交換を行いました。想いを持った経営陣と従業員が直接対話することで、従業員エンゲージメントの向上にも寄与すると考えています。



タウンホールミーティングの様子

■ 働き方改革の推進

従業員が最大限に能力を発揮するためには、ワークライフバランスの充実と、それを支える制度や環境の整備が重要です。また、多様な働き方やライフスタイルに対応できる柔軟な環境は、従業員一人ひとりの生産性向上への意欲を高め、多様な人材の確保にもつながります。そのため、長時間労働の是正や、年次有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の促進、ライフイベント支援の充実を主要施策に掲げ、働き方改革を推進しています。

2024年度は、これらの主要施策の推進に加え、本社及び東京本社において全館消灯時間を1時間繰り上げることで、メリハリある働き方を促進し、仕事の質を高めるための啓発活動を実施しました。また、新たに育児支援制度の一環として、法人契約の育児コンシェルジュサービスを導入し、従業員が安心して育児と仕事を両立できる環境づくりを進めています。

2025年度は、これらの取組みに加え、健康増進の取組みを本格化させ、会社全体としての生産性向上を目指します。

ワークライフバランスを支える主な取組み

長時間労働の是正 目標 平均法定外残業時間30時間/月末未満維持(2027年度) 結果 平均法定外残業時間18.6時間/月(2024年度)(単体)	- 週一回の全館消灯の実施 - 情報システムの活用による業務効率化・生産性向上
年次有給休暇取得の促進 有給休暇取得率72.5%(2024年度)(単体)	計画的有給休暇付与の継続
柔軟な働き方の促進 目標 男性育児休業取得率50%以上維持(2027年度) 結果 男性育児休業取得率68.4%(2024年度)(単体)	- 時差出勤制度・短時間勤務制度の活用 - 育児・介護等に係る諸制度の周知・PR
ライフイベント支援の充実	育児・介護等に係る外部福利厚生サービスの提供

コミュニティと地域活動

■ 地域災害協定の締結

災害時における物資の支援には、円滑な物流が欠かせません。大規模地震等の自然災害時に地域に貢献する取組みとして、保管場所・荷役機器・人等を提供することを目的に地域との災害協定を自社又は加盟団体が締結しています。

2024年度の取組み

- 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会と災害時における備蓄品の配付に関する協定を締結(住友倉庫グループ・間口グループ共同企業体)



社外取締役
河井 英明

社外取締役
山口 修司

社外取締役
伊賀 真理

企業変革と長期的な企業価値向上に貢献します

永田社長の新体制に対する評価について

山口 新社長就任に際して打ち出されたのは次の2点、海外展開の重視とDXの推進でした。DXについては成果を挙げていますが、海外展開については国際情勢の変化もあり、思うような成果を得られていません。それでも業績は増収増益であり、人件費が増えています。これは社員を大切にすることを重視し、人件費を増やしていることが、社員の士気を高めていると考えています。また、DXについては成果を挙げていると評価されています。DXについては成果を挙げていると評価されています。

河井 経営環境が厳しい中でも増収増益と業績は順調に推移していますが、その背景に事業体質の改善・強化へのため、取組みがあり、会長と社長からなる新たな経営体制の滑

り出しは上々と受け止めています。経営構造改革の成果が着実に出ており、事業を運営する体制はより強固なものとなり、稼ぐ力もしっかりついてきています。

伊賀 昨年は、物流業界にとって「2024年問題」という節目の年でした。働き方改革関連法により、深刻な人員不足や物流の混乱が懸念されましたが、当社は新体制において、十分な事前準備を行ったことで、無事、乗り切ることができました。このことは、住友倉庫一社のみならず、物流業界の一員として、本当に良かったと思っています。

中期経営計画の進捗に対する評価について

山口 中期経営計画については、その策定時から想像もできなかったほど外部環境が激変しました。その変化が全世

界に及んでいる現状を踏まえると、目標数値にこだわる必要はないと捉えています。それでも計画の目的である企業体質の強靱化は達成されており、今後の着実な成長を期待できます。持続的成長に向けた体制構築をしたうえで永田社長は「今後10年間で海外売上高の大幅な拡大を図る。その一環として、主に東南アジアをはじめとした海外拠点の拡充に向け積極的な投資の実現に向けて動いていく」と次を見据えています。もう一点の目標とされていたDX推進についても、AI活用による本船動静情報のリアルタイム提供を始めるなど着実に成果を出しています。

河井 業績や投資については、計画策定時の目標を達成できない見込みとなっていますが、中期経営計画の本質は、構造改革を推進して着実に成長できる企業体質への変革を進めることであり、その成果としての着実なキャッシュ・フローの創出による中長期での企業価値向上です。事業の変革は順調に進んでおり、物流と不動産を軸とする健全な事業活動を推進できています。まさに堅実経営であり、その成果が自己資本比率をはじめとする各種の財務体質指標にも着実に表れていると受け止めています。

伊賀 中期経営計画はもとより、企業経営において精緻な事業計画を立てることは重要です。しかし、それ以上に大切なことは、目標達成に向けて、「やりきる力」だと考えます。企業経営においては、環境の変化があれば、予想外の事象も起こり、全てを計画どおりに実行できることが稀です。また、全てのリスクを想定することもできません。それは、当然承知しておくべきこととして、そのうえで、諦めることなく、言い訳することなく、「なんとかやりきるんだ」という意気込みやエネルギーが大切です。もちろん、計画や行動を冷静に見直し、改善することも重要ですが、「思いや意志」のない経営には意味がありません。「ここからどうするか?」が当社の正念場だと考えます。

今後の経営上のリスクと課題について

河井 基本的には非常にきめ細かく管理された運営が行われているため、重大な経営リスクはないと考えています。あえて言えば、このようなリスクのない状態こそが、健全な危機感の醸成を妨げるリスクではないかと思っています。一方で課題については、経営の安定と成長への挑戦を両立させることが重

要であり、そのために次の5つの課題があると考えています。第1は、健全な事業成長に向けた成長戦略の立案と的確な投資の遂行です。第2は、付加価値を高めるための生産性の向上であり、これは国内外を問わず求められるものです。第3は、企業文化の醸成です。すでに優れた文化があるとはいえ、それを単に守るのではなく、維持しつつ進化させていく姿勢が求められます。第4は、内部統制の環境整備であり、海外における積極的な展開を支えるための体制強化が必要です。第5は、ガバナンスの強化ですが、現状に問題があるわけではなく、実質的な改革を念頭に強化を継続していくことを課題とすべきという認識です。

伊賀 当社の特長は、歴史・伝統を大切にし、発言も行動も、とても丁寧なところにあります。一方で、変化が少なく、消極的とも感じます。外部環境の変化をプラス材料とするには、「変化を読む力」が大切です。時代を読み、それに応じた変革を自らの手で主体的に行う会社であってほしいと思います。昨年、女性社員の活躍を支援する「TSUNAGUプロジェクト」を人事部門のみなさんと始めました。これは、女性社員同士の交流や女性社員と経営幹部との交流を図るものです。求めていることは、女性社員が既に持っている能力を100%発揮することです。「積極的に前に出る」社員であってほしいと期待しています。

山口 課題は大きく2点あり、海外での業績向上とデジタル化の推進です。今後の事業環境を踏まえるなら、海外での業績伸張が大きな課題となります。その際に戦略拠点となるのが東南アジアです。ここにどれだけ投資を行い、またどのように根を下ろして稼ぐ力を培っていくのかが問われるものと考えています。デジタル化については今後、船荷証券の電子化が法制化される予定です。現在、商法改正から施行へと動いている中で、当社としてもお客様に使いやすいシステムを提供するための体制整備が求められます。

経営の監督機能に関し重視している点について

伊賀 当社は極めて慎重かつ丁寧に物事を進める企業です。この企業風土を前提として考えると、社外取締役として果たすべき役割の一つは、リスクヘッジなどの監督機能だけでなく、慎重になりがちな企業の背中をあえて押すことだと感じ

ています。このような考えに基づき、積極的に発言するよう心がけています。

山口 私も伊賀さんと同じく、監督機能に加えて企業価値向上を目指す行動についての意見を、積極的に述べるよう心がけてきました。企業価値を高めるうえでは、コンプライアンスとガバナンスが基本となります。これについて、社外取締役として自分の知見と経験を活かした意見や提言を積極的に行うよう心がけています。

河井 この1年間ずっと取締役会で訴え続けてきたのが、連結企業価値の向上です。それも定量的価値だけでなく、定性的な価値も高めていく必要があります。それを経営の中でいかに実践するかを考えながら、取締役会に臨んできました。企業は社会の公器であるため、全てのリソースを最大限に活用することが使命であり、持続可能な事業体であることが求められます。また、ステークホルダーとしての株主にしっかり応えるために、期待収益率を上回る収益性の確保が必要であり、そのための仕組みも求められます。したがって資本市場との建設的な対話を含め、PLよりもBSとキャッシュ・フローを注視し、投下資本収益性重視の経営管理や成長戦略ストーリーの高度化などを重視してきました。常にこのような意識に基づいて取締役会で発言してきましたが、極めて真摯に対応してもらっていると評価しています。



取締役会の実効性向上への取り組みや課題について

河井 取締役会の開催回数や内容、議題についての説明の仕方などは適切と評価しています。社外取締役が思いのままを発言できる雰囲気づくりにも十分に配慮されています。

今後重視すべきは、一見すると相矛盾する課題を両立させていく姿勢です。例えば当社には非常に良い伝統が培われていて、組織文化も整備されており、それを守ることは非常に重要です。とはいえ、更なる成長のためには変革が必要不可欠です。守りと変革とは相矛盾するものとはいえ、両立させなければ成長もありえません。あるいは足元の利益の確保と、将来に向けた投資も相反する課題です。事業は生き物ですので、総合的・多面的に見るよう心がけています。このようなテーマについて議論を深めて、実効性のある案に導くのが我々の役目です。そのためには社外取締役同士の連携が必要であり、意見に相違のある場合には議論を深める必要もあると考えます。



山口 社外取締役として関わる取締役会については、決定事項や報告事項だけでなく、河井さんも言われるようにより幅広い課題について議論すべきだと考えています。そのための体制整備をどのようなスピード感をもって進めていくのか、加えて、いかに実効性を高めていくのかを検討する必要があります。一方では実効性向上に向けた継続的な取り組みとして、社外役員の視点を踏まえた資料の改善や説明方法の工夫がなされている点は高く評価したいところです。

伊賀 社外取締役は、日常的に業務に携わる社内の取締役に比べ、過去の経緯や会社の情報量について差があります。また、取締役会という限られた時間の中での議論には限界があることも事実です。一方で、社外取締役は、それぞれ異なる専門性や経験があります。これらを活かすためには、取締役会の場に限らず、日常的な意見交換や情報共有を行うことが重要だと考えます。このような幅広いコミュニケーションにより、互いの信頼関係を構築し、それぞれの発言の意図や背景への理解が深まっていくと考えます。その結果、より実効性の高い

取締役会につながっていくものと期待しています。

サステナビリティへの取り組みについて

山口 私が重視しているのは「サービスの品質と安全性の向上」です。企業に求められるのは企業価値の向上であり、そのためにはサービスの向上がないと、顧客からの信頼を得られません。顧客から信頼されてこそ企業価値は高まっていくものであり、その基礎となるのが企業のガバナンスとコンプライアンスです。安全性については、弁護士としての視点で見えています。まず運送法に関わる立場では、事故が起きた際の対処、具体的には原因究明とその後の対応が重視されます。また従業員の安全性については労働環境の整備が欠かせません。その点について当社は労働安全衛生方針を策定し労働災害事故の撲滅に取り組み、2024年度は昨年度に引き続き労働災害事故ゼロを達成しています。

河井 どの項目も十分な取り組みがなされていると思いますが、今後を考えると「環境負荷低減」が重要テーマになると考えています。その際に忘れてはならないのが、事業として成立する形で考える姿勢です。社会的貢献だからやらなければならないというスタンスだけでは、真に持続可能とはなりえません。事業活動と社会課題解決の取り組みを融合させることが求められていますので、企業のあり方を定めつつ、事業活動の中で環境負荷低減に取り組んでいく手法を考える必要があります。環境負荷低減は、ビジネスモデルとして成り立つ形で考えるべきテーマです。



伊賀 企業経営にとどまらず、社会全体において、「生命・心身の安全」は、全てに優先する価値観です。エネルギーインフラ会社に在籍していた私は、「事業イコール安全」と常に考え

ていました。当社においても、昨年、安全対策専門委員会が立ち上がり、安全に対する取組みをより一層強めることとなりました。事故を防止する取組みと同時に、事故発生後の行動についての冷静な振り返りも重要です。この委員会が有効に機能し、全ての方の「生命・心身の安全を守ること」を期待しています。

会社への期待、社外取締役として果たしたい役割について

伊賀 この度、当社は、マグチグループ様と共に、大阪・関西万博の物流業務を担いました。万博の関係者の方から「住友倉庫なくして万博の物流は成り立たなかった」という言葉を頂いた時は、本当に嬉しく、誇らしく感じました。また、私自身も会場を訪れ、大屋根リングから見渡した時、「この万博の物流を支えているのは当社なんだ」と実感することができました。

物流事業は、表立って目に触れることが少ない事業ですが、これからも、見えないところであっても、世の中のために頑張る会社・社会を支える会社であってほしいと思います。ひとりでも多くの方に、「住友倉庫という会社があってよかった」と思ってもらえることを、何よりも期待し、望んでいます。

河井 期待をひと言で表すなら「唯一無二」です。他社が真似のできない経営に、邁進してもらいたいと思います。当社では社内取締役を筆頭に、全社員が非常に強い社会的使命感を持ち、かつ組織としての団結力も強い。この高度な組織文化と能力を発展させていき「唯一無二」の存在、孤高の経営を目指したい。そのため社外取締役としては、事業がより良い形で発展し続けるよう、連結企業価値最大化に向け、執行側を全力で支援しつつ、攻めと守りの具体的な戦略づくりに最善を尽くしていきたいと思います。

山口 当社は長年にわたり事業を継続してきた企業として、未来に向けた発展も求められています。120年続いてきた歴史を踏まえつつ、新たなテーマにも取り組み続けなければなりません。基本的な発想は変えずに、これまで培ってきた信頼の上に、新たな価値を積み上げていく。その際に、自分の知見と経験を活かし、社外取締役として建設的かつ実効的な関与を行い、企業の持続的な成長とガバナンス強化に貢献していきたいと思います。

コーポレート・ガバナンス

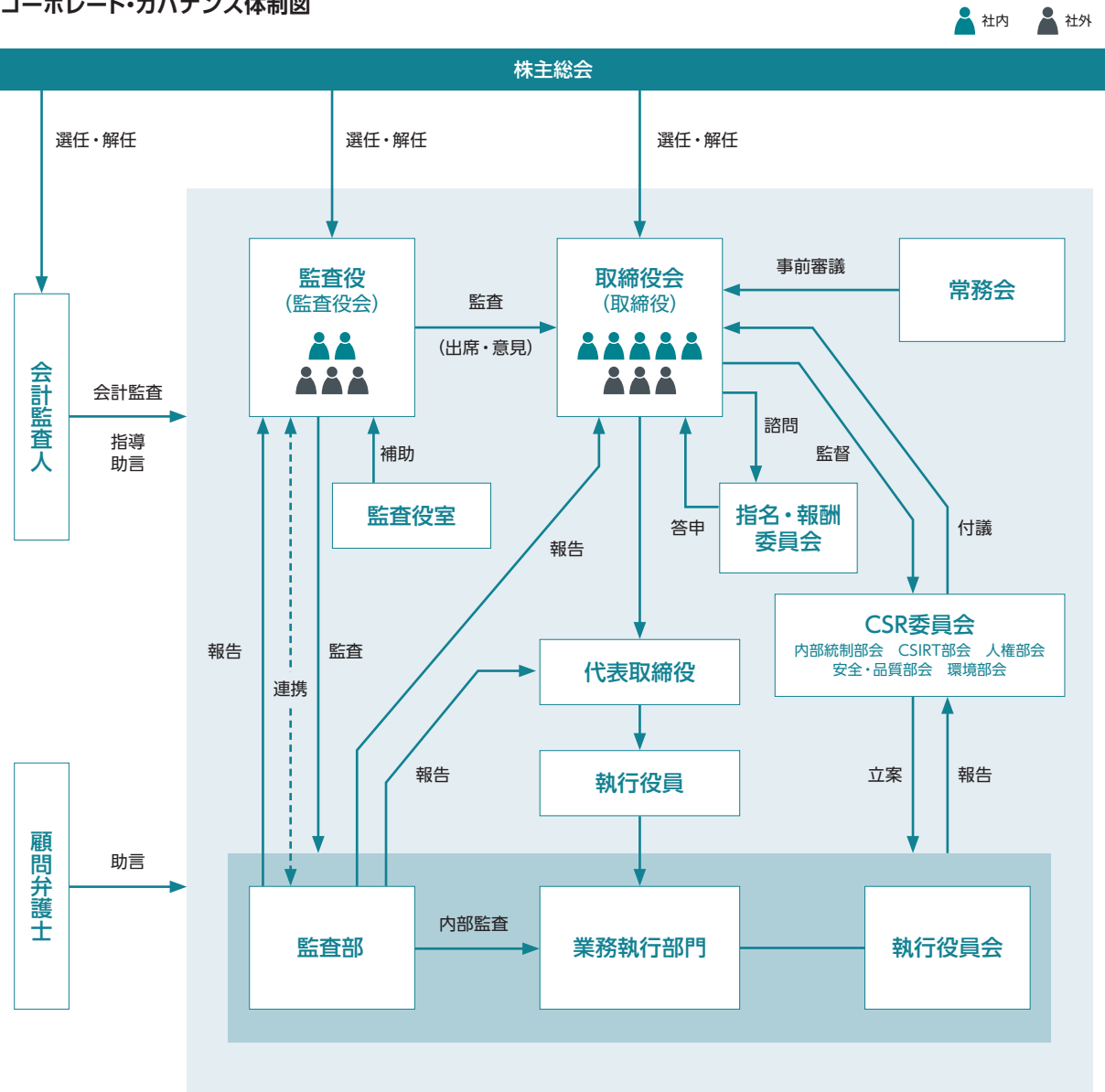
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の権利の尊重、平等性の確保、株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、債権者、地域社会及び従業員等）との適切な協働、適切な情報開示及び株主との建設的な対話、取締役会の役割・責務の適切な遂行、業務執行に対する実効性の高い監督の実施を重視し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、経営管理組織として取締役会、監査役会、常務会及び執行役員会があります。また、取締役及び監査役の指名及び報酬等の決定手続の客観性・透明性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。これらの経営管理組織の決定に基づく業務執行は、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則に定められた執行手続きに基づいて効率的に実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しています。迅速かつ機動的な意思決定を行うことを目的に、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成しています。取締役会は、会長が議長を務め、原則として月1回開催しています。

■ 取締役会の構成

当社は、経営監督機能及びコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため、2022年6月開催の定時株主総会決議により社外取締役1名(女性取締役)を増員し、2024年度において全取締役8名に対して3名の社外取締役を選任しています。



監査役会

監査役会は、監査の方針、計画、方法、その他監査役の職務執行に関する事項について定めるとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っています。

構成員		2024年度
社外監査役		3名
常勤監査役		2名

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会からの諮問に応じて、取締役及び監査役の指名及び報酬等に関する事項について審議し、その結果を取締役に答申します。会長、社長及び社外取締役で構成され、委員長は社外取締役の中から選定しています。2024年度は指名・報酬委員会を2回開催し、その結果を取締役に答申しました。

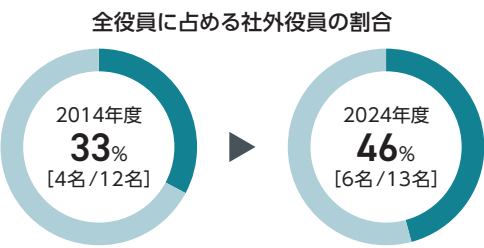
構成員 (2024年度) 会長1名、社長1名及び社外取締役3名の計5名であり、委員の過半数が社外取締役

社外役員

当社は、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能の更なる強化を図るため、独立性を有する社外取締役を複数名選任するとともに、監査役の一層の機能強化を図るため、独立性を有する社外監査役を選任しています。

当社は、社外役員として社外取締役3名、社外監査役3名を選任しています。社外役員の選任にあたっては、会社法等が定める社外性や独立性に関する基準を充たしていることに加え、当社の経営監督又は監査を行うために必要となる深い見識と専門的知識を有していることを条件としています。

社外役員に対しては、取締役会で付議される資料等の事前配付を行うなど、議論の活性化を図っています。また取締役会とは別に当社グループの経営全般に関する率直な意見交換を行うため、「社長と社外役員による意見交換会」を毎年開催しています。



常務会

常務会は、意思決定の一層の効率化に向けて、取締役会において付議される議案の事前の検討を行うとともに、その他経営上の重要事項の審議を行います。原則として月2回開催します。

構成員 常務執行役員以上で構成

執行役員会

執行役員会は、取締役会において付議される重要事項の共有及び業務執行に関する重要な事項についての意見交換等を行います。原則として月1回開催します。

構成員 執行役員のほか、執行役員に就かない部長、室長及び支店長、常勤監査役で構成

取締役及び監査役のスキル・マトリックス

当社は、取締役会が経営方針をはじめとする業務執行に関わる重要な意思決定を迅速に行い、取締役による職務執行に対する監督責任を果たすとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社業務に精通した「社内取締役」と豊富な経験・見識を有する「社外取締役」を選任することとしています。また、独立社外取締役を複数名選任することにより、取締役会における活発な議論を通じた監督体制を一層強化しています。

当社の事業内容・規模等を勘案のうえ、取締役会メンバーの員数の適正化を図るとともに、知識・経験・専門性・多様性等のバランスを勘案した人員構成とすることとしています。

上記方針を踏まえ、2025年7月現在の取締役会の構成人員は、社内取締役5名・社外取締役3名であり、当社にとって適正であると判断しています。取締役の選任候補者については、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会が候補者の原案を審議し、その結果を取締役に答申した後、取締役会が最終的に決定することとしています。

各取締役及び各監査役の専門性・経験を一覧化したスキル・マトリックスは、以下のとおりです。

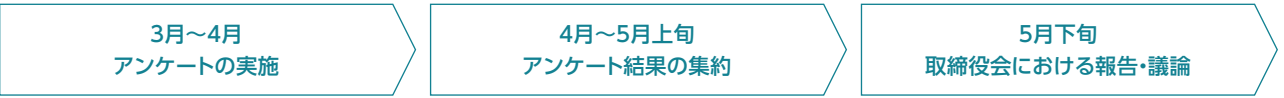
2025年7月時点										
氏 名		当社における地位	専門性・経験							
			企業経営	営業	現業オペレーション	国際性	DX・IT	サステナビリティ・ESG	財務・会計	人事・労務
小野 孝則	男性	代表取締役会長 会長執行役員	●	●	●	●		●		●
永田 昭仁	男性	代表取締役社長 社長執行役員	●	●	●	●	●	●		●
宗 克典	男性	取締役 常務執行役員	●	●	●			●		
星野 公彦	男性	取締役 常務執行役員	●			●		●	●	
黒木 郁雄	男性	取締役 常務執行役員	●	●	●		●	●		
山口 修司	男性 独立	社外取締役				●				●
河井 英明	男性 独立	社外取締役	●			●		●	●	●
伊賀 真理	女性 独立	社外取締役	●							●
江口 忠衛	男性	監査役(常勤)	●					●		●
坂口 晃	男性	監査役(常勤)			●			●		●
大仲 土和	男性 独立	社外監査役						●		●
宮川 眞喜雄	男性 独立	社外監査役				●		●		
西橋 久仁子	女性 独立	社外監査役							●	●

※上表内の独立とは株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員を意味します。
※上表は、各取締役及び各監査役が有する専門性・経験の全てを表したものではありません。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性を評価するため、取締役会メンバーによる自己評価のアンケート調査を毎年実施しています。

■ 実効性評価のプロセス



■ 実効性評価の評価結果・対応策

2024年度 (直近年度) の評価結果	取締役会全体の実効性に関する分析・評価結果の概要
	- 取締役会への各役員の出席率は、社外取締役・社外監査役も含めて高率であり、また開催時期・頻度は適切である。 - 当社は、監査役会設置会社を選択しているが、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するうえで適切な機関設計である。また当社は取締役を8名選任し、そのうち3名が社外取締役であり、取締役会の迅速な意思決定及び業務執行の監督等を行うにあたって、適切な員数・構成となっている。 - 法令、定款及び取締役会規則等の規定に基づく付議案件の内容・件数は適切であり、取締役会において各案件の決議、審議及び報告は適切に行われている。 - 取締役会の付議に先立ち、常務会において事前に検討を行うことで議案の論点整理を行っており、取締役会における議論の実効性を高めている。また、社外取締役・社外監査役には事前に資料を配付するなど、概ね適切な情報提供を行っている。 - 取締役会では、各案件の審議時間は適切であり、社外取締役・社外監査役から活発な質問・意見陳述がなされ、建設的な議論が行われるなど、業務執行に対する監督は有効に機能している。 - 取締役会における議論をより一層活性化させるため、説明者は取締役会資料において専門用語の説明や解説を記載するなど、社外取締役・社外監査役にも分かりやすい資料提供やポイントを絞った案件説明に努めている。今後とも社外取締役・社外監査役からより良い評価が得られるよう取締役会の実効性向上につながる改善に取り組んでいく。 - 取締役のトレーニングは、経営者向けの社内セミナーを定期的に開催するなど、概ね適切に行われている。同セミナーには、社外取締役及び監査役も適宜参加するなど、トレーニングの更なる充実を図っている。
これまでの 評価結果を 踏まえた 主な対応事項	- 社長と社外役員が、自由な意見交換を行う場として、「社長と社外役員による意見交換会」を設け、毎年開催している。 - 社内役員を対象に開催していた役員セミナーにつき、社外役員も適宜参加するものとした。 - 監査役と会計監査人の打合せにつき、社外取締役も適宜参加するものとした。

社外取締役・社外監査役の取締役会及び監査役会の出席回数・出席率（2024年度）

区分	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役	山口 修司	15/15	100%	－	－
	河井 英明	15/15	100%	－	－
	伊賀 真理	15/15	100%	－	－
社外監査役	高橋 和人	15/15	100%	12/12	100%
	大仲 土和	14/15	93%	11/12	92%
	宮川 眞喜雄	14/15	93%	11/12	92%

役員報酬

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その概要は次のとおりです。なお、監査役の報酬体系は、固定報酬である金銭報酬のみで構成し、各監査役の報酬等は監査役の協議により決定する方針としています。

基本方針

- 当社の取締役の報酬は、企業の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう業績及び株主価値等との適切な関連性を持たせた報酬体系とすることを基本方針とする。
- 具体的には、取締役(社外取締役を除く)の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から成る金銭報酬及び株式報酬で構成し、社外取締役の報酬体系は、固定報酬である金銭報酬のみで構成する。

各報酬等の算定方法等の決定に関する方針

- 取締役(社外取締役を除く)に支給する報酬等のうち、固定報酬である金銭報酬は、役位及び職責等に応じ、経営環境及び経済情勢等を総合的に勘案して決定する。一方、社外取締役に支給する固定報酬である金銭報酬は、経営環境及び経済情勢等を総合的に勘案して決定する。
- 取締役(社外取締役を除く)に支給する報酬等のうち、業績連動報酬である金銭報酬は、当社グループの業績向上のインセンティブとなるよう連結営業収益及び連結営業利益を業績指標として採用しており、当該指標の目標値に対する達成度合いに応じて支給金額が変動する。
- 全取締役に支給する金銭報酬に関する報酬等の総額は、固定報酬及び業績連動報酬を合わせて月額33百万円以内とする。
- 取締役(社外取締役を除く)に支給する報酬等のうち、非金銭報酬である株式報酬については、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めるとともに、在任中から株式を保有することで早期に株主との価値共有を実現することを目的として、役位及び職責等に応じて定めた数の譲渡制限付株式を支給する。譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、割当日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間とし、割当てを受けた取締役が譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等において、当社は割り当てた株式を無償で取得する。譲渡制限付株式に関する報酬等の総額は、年額60百万円以内とする。
- 上記の取締役報酬等の支給時期及び個人別の配分等については、原則として株主総会終了後に開催する取締役会で決議し、金銭報酬は以降1年間毎月支給し、株式報酬は当該任期期間中に支給することとする。

各報酬等の支給割合の決定に関する方針

- 取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、固定報酬と業績連動報酬から成る金銭報酬及び株式報酬で構成されており、各個人の報酬等の総額に対する支給割合は、役位及び職責等により異なるものの、概ね固定報酬が約8割、業績連動報酬が約1割、株式報酬が約1割とすることを目安にしている。
- 社外取締役の報酬等は、固定報酬である金銭報酬のみで構成されており、全額が固定報酬である。

各報酬等の決定手続に関する事項

- 取締役の個人別報酬等の決定に際しては、社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより報酬等の決定手続の客観性や透明性を一層高めるため、取締役会の下に任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置することとしている。
- 同委員会は、取締役の個人別報酬等に関する事項の取締役会における審議に先立ち、当該事項の原案について審議を行い、その結果を取締役に答申する。
- これを踏まえ、金銭報酬については、支給額の最終的な決定を社長に一任する旨、譲渡制限付株式については、取締役(社外取締役を除く)に対して割り当てる旨を取締役会においてそれぞれ決議し、金銭報酬の支給額は社長が最終決定することとする。

業績連動のKPI

業績連動報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して、業績指標の目標値に対する達成度合いに応じて支給金額が変動する金銭報酬を支給しています。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結営業収益及び連結営業利益であり、また当該業績指標を選定した理由は、当社グループの業績向上のインセンティブとなるようにするためであり、業績連動報酬等の額の算定方法は役位及び職責等により定められた基準額に業績の達成状況に応じた一定の係数を乗じた金額を基に決定しています。なお、2024年度においては、業績指標である連結営業収益及び連結営業利益の目標値に対して実績数値は下回りました。

株式報酬

当社の中長期的な企業価値向上に対する取締役(社外取締役を除く)の貢献意欲を一層高めるとともに、在任中から株式を保有することにより、早期に株主との価値共有を実現することを目的として、譲渡制限付株式を支給しています。

譲渡制限付株式の総数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を100,000株とする。
譲渡制限の内容	譲渡制限付株式を割り当てる日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間を譲渡制限期間とする。
譲渡制限付株式の無償取得	当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等には、当該株式を無償で取得する。
譲渡制限の解除	当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等を除き、当該株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	350	321	29	—	47	5
監査役 (社外監査役を除く)	56	56	—	—	—	2
社外役員	56	56	—	—	—	6

※取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬47百万円であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等
小野 孝則	125	取締役	当社	111	13	—	13

※連結報酬等の総額が100百万円以上である者に限定して記載しています。
※非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬13百万円であります。

リスクマネジメント

基本的な考え方

住友倉庫の業務に従事する全ての者がリスク管理についての意識を共有し、これに積極的に取り組み、経営の健全性を確保することが重要と考えています。当社では「リスク管理規則」を制定し、同規則に定めるリスク管理基本方針に基づき、リスクマネジメント体制を整備しています。

マネジメント体制

住友倉庫のリスクマネジメントに係る取組みは、取締役会の監督のもと、CSR委員会の下部組織である内部統制部会が施策の立案、施策の進捗確認等を行い、必要な施策は各部署に設置したリスク管理責任者とこれを補佐するリスク管理者が中心となり推進します。リスク管理の取組状況は監査部が確認し、その結果はCSR委員会に報告されます。CSR委員会は報告された内容について必要に応じて適切な措置を講じ、取締役会に取組内容を報告することにより、リスクマネジメントに係る取締役会による監督が適切に行われる体制を整えています。 CSR推進体制 ▶ **P44**

リスクの特定・評価・対応プロセス

各部署及び各部門において対策を要すると考えるリスクのほか、今後発生が予想されるリスクを抽出しこれらの評価を行ったうえで対応の優先度の高いリスクを重点項目として選定し、対応策を策定しています。対策の過程において法務、税務等に係る重要な事項については、適宜弁護士や税理士等外部の専門家の指導・助言を受けています。

■ 事業等のリスク

住友倉庫グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2025年3月末現在において当社グループが判断したものです。

リスク	説明・対応策
経済環境に関連するリスク	事業環境の変化、為替変動、投資有価証券の時価下落、退職給付会計
事業活動に関連するリスク	公的規制の変化、グローバルな事業展開におけるリスク、燃料油価格の変動、事業用資産の減損、情報の漏洩
自然環境等に関連するリスク	自然災害と事故、感染症、情報システム関係、地球環境保全等の取組み

詳しくは有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください ▶

<https://www.sumitomo-soko.co.jp/ir/negotiable.html>

BCP(事業継続計画)

住友倉庫は社会インフラを支える物流事業者として、自然災害等有事の際にも事業を継続することによりお客様の事業継続に貢献します。このため施設には免振装置や非常用発電設備の導入、計画的に施設や設備の営繕を行うほか、避難訓練に代表される災害発生直後の危機対応だけでなく、巨大地震やパンデミックなどを想定した行動マニュアルを整備し、BCPを策定しています。2024年度は巨大地震を想定したシナリオ訓練を行い、行動マニュアルの有効性を確認するとともに見直しを図りました。



シナリオ訓練の様子

情報セキュリティ

住友倉庫は情報セキュリティ管理体制として、2015年にCSR委員会内部統制部会に住友倉庫CSIRTを設置し、現在はCSR委員会内の部会の一つとして情報セキュリティ事案の抑止及び事案発生時の被害最小化に努めています。「情報セキュリティ管理規則」に則り、外部からの不正アクセスを監視・防止する管理体制を導入しています。主な活動として、情報セキュリティ意識の向上を目的に全従業員に対し情報セキュリティ研修を実施しているほか、標的型攻撃メール訓練や社内報・ポスター掲示による啓発活動を行っています。2024年度までに情報セキュリティに関する重大な事故等は発生していません。

コンプライアンス

基本的な考え方

住友倉庫は「信用を重んじ」「確実を旨とし」「浮利にはしらず」という住友の事業精神のもと事業を展開してきました。事業活動を推進するにあたり、法令遵守はもとより、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり社会的責任を果たしてまいります。

マネジメント体制

住友倉庫のコンプライアンスに係る取組みは、取締役会の監督のもと、CSR委員会の下部組織である内部統制部会において当社グループのコンプライアンスに係る施策の立案、進捗確認及び情報共有等を行っています。内部統制部会によって立案された活動計画はCSR委員会の決議承認を経て実施され、その内容は取締役会に報告されます。また重要な事項は取締役会に付議される体制としています。

CSR推進体制 ▶ **P44**

コンプライアンス意識浸透の取組み

■ コンプライアンス・マニュアルの作成・配付

住友倉庫グループ企業行動指針及び同基準をはじめ、コンプライアンスに関する事項を取りまとめたマニュアルを策定しています。また、マニュアルの一部を英語、中国語等の各国語に翻訳し、グループ内従業員へ配付して理解の促進を図っています。



■ 教育・研修

住友倉庫では、社員一人ひとりの意識向上を目的に、各種教育・啓発活動を継続的に実施しています。役職・階層別のセミナー・研修、全従業員を対象としたコンプライアンス研修(年1回・eラーニングを含む)、特定の部門を対象とした法務セミナーを適宜開催しています。2024年度は全従業員を対象に人権をテーマにしたコンプライアンス研修を実施し、99.1%の従業員が受講しました。ハラスメント、腐敗防止、下請法及び独禁法等、時期に応じたテーマを取り上げ、年4回発行する社内報においてもコンプライアンスに関する記事を毎回掲載しています。2025年度も継続してセミナー・研修等を実施し、知識の習得、コンプライアンス意識の浸透・向上を図っていきます。

2024年度の各種研修の実施状況

研修名	テーマ	対象者
トップマネジメントセミナー	内部通報・リスク管理	取締役・監査役・常務執行役員
法務研修	不正予防	次長・課所長等
内部統制連絡会 法務セミナー(国内)	労務管理	国内グループ会社役員
	取締役の義務と責任	
内部統制連絡会 法務セミナー(海外)	不正予防・リスク管理	海外関係会社代表者等
コンプライアンス研修	人権	全従業員

※その他階層別研修においてコンプライアンスに関する講義を実施

ヘルプライン(内部通報窓口)

法令、社内諸規則及び社会規範の観点などから問題(財務・会計上の不正行為、人権侵害、ハラスメント、腐敗行為(贈収賄等)、利益相反、インサイダー取引等)が生じ、その報告や相談が職制を通じて行えない場合は、ヘルプラインに通報することができます。ヘルプラインは匿名通報も可能な体制で運用され、機密性を担保しています。加えて、当該報告・相談を行ったことを理由として報告・相談を行った人を不利に取り扱わないことを、社則で規定しています。また携帯カードや社内報、イントラネット及び研修を通じて社内に本制度の周知を図るほか、国内外子会社においても同様の窓口を設置しています。2024年度は2件(住友倉庫単体)の通報が寄せられ、調査・事実確認のうえ適宜対応しました。

役員一覧

取締役



小野 孝則
代表取締役会長
会長執行役員

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1977年4月 当社入社
2010年6月 同執行役員営業開発部長
2012年6月 同執行役員営業開発部長兼
国際プロジェクト室長
同取締役常務執行役員
(海外事業部、営業開発部、
営業第二部、国際プロジェクト室担当)
2015年6月 同代表取締役社長 社長執行役員
2024年6月 同代表取締役会長 会長執行役員(現任)



永田 昭仁
代表取締役社長
社長執行役員

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年4月 当社入社
2019年6月 同執行役員事業推進部長兼情報システム部長
2020年6月 同常務執行役員
(海外事業部、グローバル・ロジスティクス営業部、
西日本グローバル・ロジスティクス営業部、航空貨物部、
国際プロジェクト室担当)
2021年6月 同取締役常務執行役員
(国際・国内営業各部門管掌 海外事業部、グローバル・
ロジスティクス営業部、西日本グローバル・ロジスティクス
営業部、航空貨物部、ロジスティクス・エンジニアリング
推進室、国際プロジェクト室担当)
2022年6月 同取締役常務執行役員
(業務・不動産・国内営業各部門管掌 業務部、アーカイブズ
事業部、関連事業部、開発事業部、監査部、道頓堀再開発室担当)
2023年6月 同代表取締役常務執行役員
(経営管理・国内営業各部門管掌 総務部、事業推進部、
アーカイブズ事業部、情報システム部、監査部、ロジスティクス・
エンジニアリング推進室担当)
2024年6月 同代表取締役社長 社長執行役員(現任)



宗 克典
取締役常務執行役員
海上業務部門管掌

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社
2011年6月 同海上業務部長
2015年6月 同横浜支店長
2017年6月 同執行役員横浜支店長
2020年6月 同取締役常務執行役員
(海上業務部門管掌 海上業務部担当)
J-WeSco株式会社 代表取締役社長
当社取締役常務執行役員
(海上業務・国際各部門管掌 海上業務部担当)
2022年6月 同取締役常務執行役員
(海上業務・国際各部門管掌 海上業務部担当)(現任)
2023年6月 同取締役常務執行役員
(海上業務部門管掌 海上業務部担当)(現任)
2023年9月 J-WeSco株式会社 代表取締役社長退任



星野 公彦
取締役常務執行役員
管理・不動産・国際各部門管掌

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年4月 当社入社
2014年6月 同海外事業部長
2019年6月 同経理部長
2020年6月 同執行役員経理部長
2022年6月 同常務執行役員(経理部担当、経理部長)
同取締役常務執行役員
(経理・業務・不動産・国際各部門管掌 経理部、業務部、
関連事業部、開発事業部、道頓堀再開発室担当、経理部長)
2023年6月 同取締役常務執行役員
(管理・不動産・国際各部門管掌 総務部、経理部、事業推進部、
開発事業部、道頓堀再開発室担当)(現任)



黒木 郁雄
取締役常務執行役員
業務・国内営業各部門管掌

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年4月 当社入社
2014年6月 同西日本営業部付部長
2016年7月 同プロジェクト室長
2017年4月 同ロジスティクス・エンジニアリング推進室長
2020年6月 同情報システム部長
2023年6月 同執行役員情報システム部長
同取締役常務執行役員
(業務・国内営業各部門管掌
業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、
情報システム部、監査部、
ロジスティクス・エンジニアリング推進室担当、
情報システム部長)
同取締役常務執行役員
(業務・国内営業各部門管掌
業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、
情報システム部、監査部、
ロジスティクス・エンジニアリング推進室担当)
(現任)

2025年6月



山口 修司
社外取締役

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年4月 弁護士登録
1987年4月 英国クライド・アンド・カンパニー法律事務所所属
1990年9月 岡部・山口法律事務所開設
2000年3月 ザインエレクトロニクス株式会社 社外監査役
2004年6月 玉井商船株式会社 社外監査役(現任)
2010年1月 岡部・山口法律事務所 代表
2014年4月 法務省法制審議会商法(運送・海商関係)部会委員
2014年6月 当社監査役
2016年2月 法務省法制審議会商法(運送・海商関係)部会委員退任
2016年3月 ザインエレクトロニクス株式会社 社外監査役退任
同社 社外取締役(監査等委員)(現任)
2017年6月 当社監査役退任 当社取締役(現任)
2017年8月 弁護士法人岡部・山口法律事務所 代表
2022年4月 中央大学法科大学院客員教授(現任)
2022年7月 法務省法制審議会商法(船荷証券等関係)部会臨時委員
2024年7月 弁護士法人山口総合法律事務所 代表
2024年9月 弁護士法人岡部・山口法律事務所 代表(現任)
法務省法制審議会商法(船荷証券等関係)部会臨時委員退任

【重要な兼職の状況】 弁護士法人岡部・山口法律事務所 代表
ザインエレクトロニクス株式会社 社外取締役(監査等委員)
玉井商船株式会社 社外監査役
中央大学法科大学院客員教授



河井 英明
社外取締役

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1977年4月 松下電器産業株式会社
(現パナソニック ホールディングス株式会社)
入社
2008年4月 同社役員 財務・IRグループマネージャー
2011年4月 パナソニック株式会社
(現パナソニック ホールディングス株式会社)
常務役員 経営企画グループマネージャー
同社常務取締役(経理・財務担当)
2012年6月 同社代表取締役専務(経理・財務担当)
2014年4月 同社顧問
2017年6月 同社客員
2018年4月 大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長(現任)
2018年4月 当社取締役(現任)

2020年6月

【重要な兼職の状況】 大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長



伊賀 真理
社外取締役

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1990年 4月 大阪瓦斯株式会社入社
2002年 4月 株式会社パレット代表取締役社長
(大阪瓦斯株式会社から出向)
2005年 6月 株式会社パレット代表取締役社長退任
2006年 7月 大阪瓦斯株式会社退社
2006年10月 株式会社マーチ創業 同社代表取締役
2009年 2月 同社退社
2009年 4月 大阪府庁入庁(特定任期付職員・府民文化部広報課参事)
2012年 3月 同庁退庁
2013年 4月 株式会社マーチ入社
2014年11月 同社代表取締役(現任)
2016年 4月 大阪府枚方市広報アドバイザー
2017年 4月 宮崎県日向市広報アドバイザー
2019年 3月 宮崎県日向市広報アドバイザー退任
2020年 3月 大阪府枚方市広報アドバイザー退任
2022年 6月 当社取締役(現任)
2023年 6月 東洋機械金属株式会社(現TOYOイノベックス株式会社)
社外取締役(現任)
2025年 6月 株式会社PALTAC 社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】 株式会社マーチ 代表取締役
TOYOイノベックス株式会社 社外取締役
株式会社PALTAC 社外取締役

監査役



江口 忠衛
監査役(常勤)

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1982年4月 当社入社
2010年6月 同業務部長兼関連事業部長
2013年6月 同関連事業部長
2014年6月 ニッケル・エンド、ライオンス株式会社社長
2015年6月 当社執行役員
ニッケル・エンド、ライオンス株式会社社長
2019年6月 当社常務執行役員
(業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、
開発事業部、監査部、道頓堀再開発室担当)
2022年6月 同監査役(常勤)(現任)



坂口 晃
監査役(常勤)

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社
2012年6月 同情報システム部長
2013年6月 同総務部長兼東京総務部長
2014年6月 同総務部長
2018年6月 同執行役員総務部長
2021年6月 同監査役(常勤)(現任)



大仲 土和
社外監査役

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1982年 4月 検事任官
2009年 1月 大分地方検察庁検事正
2010年 4月 岡山地方検察庁検事正
2011年 8月 最高検察庁総務部長
2012年 4月 さいたま地方検察庁検事正
2013年 3月 検事退官
2013年 4月 関西大学大学院法務研究科教授
2013年 7月 弁護士登録
2014年10月 弁護士法人あしのは法律事務所開設
2016年 6月 積水樹脂株式会社 社外監査役
2018年12月 弁護士法人あしのは法律事務所解散
2019年 1月 リードリーフ法律事務所開設
同事務所 代表(現任)
2020年 4月 関西大学名誉教授(現任)
2020年 6月 当社監査役(現任)
2024年 6月 積水樹脂株式会社 社外監査役退任

【重要な兼職の状況】 リードリーフ法律事務所 代表
関西大学名誉教授



西橋 久仁子
社外監査役

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年10月 監査法人中央会計事務所(後のみずほ監査法人)入所
1987年 3月 公認会計士登録
2000年 8月 中央青山監査法人(後のみずほ監査法人)パートナー
2007年 7月 みずほ監査法人退所
2007年 7月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
同監査法人パートナー
2008年 7月 同監査法人シニアパートナー
2018年 6月 新日本有限責任監査法人
(現EY新日本有限責任監査法人)退所
2018年 7月 みのり監査法人入所 同監査法人ディレクター
2019年 3月 同監査法人パートナー(現任)
2022年 3月 株式会社i-ne 社外取締役(監査等委員)
2024年 3月 同社 社外取締役(監査等委員)退任
2025年 6月 当社監査役(現任)

【重要な兼職の状況】 みのり監査法人 パートナー

主要財務サマリー

		第138期 (2015年3月期)	第139期 (2016年3月期)	第140期 (2017年3月期)	第141期 (2018年3月期)			第142期 (2019年3月期)	第143期 (2020年3月期)	第144期 (2021年3月期)	第145期 (2022年3月期)	第146期 (2023年3月期)	第147期 (2024年3月期)	第148期 (2025年3月期)
営業収益	(百万円)	174,738	172,257	165,256	175,756			186,172	191,721	192,024	231,461	223,948	184,661	193,398
営業利益	(百万円)	9,368	10,768	9,189	10,302			8,795	11,101	10,963	27,748	26,090	13,187	13,275
経常利益	(百万円)	10,859	12,784	11,327	12,684			11,295	13,596	13,552	30,421	29,115	16,880	17,497
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,133	8,082	7,802	8,358			6,912	8,951	8,454	19,703	22,455	12,490	20,065
純資産額	(百万円)	171,503	169,451	178,836	193,593			187,475	171,976	196,241	213,945	228,945	264,804	274,145
総資産額	(百万円)	302,545	300,558	305,751	342,642			322,683	318,458	348,968	373,720	385,791	436,920	439,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,471	15,861	16,629	16,639			13,999	14,975	20,605	31,418	29,816	22,034	31,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 9,107	△ 16,453	△ 6,303	△ 13,268			△ 255	△ 17,211	△ 16,366	△ 5,879	△ 4,572	△ 16,019	△ 10,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 8,865	3,254	△ 9,234	3,355			△ 20,555	12,555	△ 13,116	△ 10,267	△ 20,525	△ 5,015	△ 25,273
現金及び現金同等物期末残高	(百万円)	21,828	23,948	24,559	31,299			24,161	34,549	25,272	40,840	46,521	47,947	44,950
総資産利益率 (ROA)	(%)	2.4	2.7	2.6	2.6			2.1	2.8	2.5	5.5	5.9	3.0	4.6
1株当たり当期純利益* (EPS)	(円)	79.88	90.45	87.31	94.84			79.80	105.74	101.72	242.55	281.09	158.00	257.32
自己資本比率	(%)	54.3	54.0	56.1	54.2			56.2	51.9	54.1	54.4	56.3	58.4	60.0
自己資本利益率 (ROE)	(%)	4.6	5.0	4.7	4.7			3.8	5.2	4.8	10.0	10.7	5.3	7.7
配当性向	(%)	32.5	31.0	35.5	34.8			57.0	44.4	47.2	40.0	35.6	63.9	40.0
設備投資額	(百万円)	13,674	9,471	11,919	7,715			15,935	20,149	16,746	9,298	12,977	21,737	13,805
税金等調整前当期純利益	(百万円)	11,028	12,559	11,586	13,026			11,162	13,955	13,466	30,702	41,159	18,134	30,116
EBITDA (営業利益+減価償却費)	(百万円)	16,702	18,499	16,926	17,775			16,220	19,445	20,056	37,602	36,101	23,178	23,818
1株当たり年間配当額*	(円)	26.00	28.00	31.00	33.00			45.50	47.00	48.00	97.00	100.00	101.00	103.00
負債合計	(百万円)	131,041	131,106	126,915	149,048			135,208	146,482	152,726	159,774	156,845	172,115	165,701
減価償却費	(百万円)	7,334	7,730	7,736	7,473			7,424	8,344	9,093	9,853	10,010	9,991	10,542
営業収益営業利益率	(%)	5.4	6.3	5.6	5.9			4.7	5.8	5.7	12.0	11.7	7.1	6.9
営業外損益 (経常利益-営業利益)	(百万円)	1,491	2,016	2,138	2,382			2,500	2,495	2,588	2,673	3,025	3,692	4,221
特別損益 (税金等調整前当期純利益-経常利益)	(百万円)	168	△ 225	258	342			△ 133	359	△ 86	280	12,043	1,254	12,619
1株当たり純資産*	(円)	1,836.80	1,810.87	1,914.00	2,123.09			2,119.23	1,978.39	2,300.99	2,519.25	2,737.57	3,239.67	3,411.77

※ 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、上記に記載の1株当たり当期純利益、1株当たり年間配当額、1株当たり純資産は、第138期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

会社情報

商 号	株式会社 住友倉庫	主要な海外拠点	北米
本社所在地	大阪市北区中之島三丁目2番18号		■ロスアンゼルス ■ニューヨーク ■アトランタ ■シカゴ ■ヒューストン
創 業	1899年(明治32年)7月1日		欧州
設 立	1923年(大正12年)8月1日		■アントワープ ■デュッセルドルフ ■ロンドン
資本金	14,922,908,870円		中近東
従業員数	876名(連結4,450名)		■ジェッダ ■ラービグ ■イスタンブール
事業所	本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店 横浜支店 名古屋支店		東アジア
			■北京 ■大連 ■青島 ■上海 ■広州 ■深圳 ■香港 ■台北 ■基隆 ■高雄
			東南アジア
			■シンガポール ■クアラルンプール ■ポートケラン ■バンコク ■アユタヤ ■レムチャパン ■ホーチミン ■ハノイ ■ジャカルタ ■マニラ
		会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

有識者からのコメント

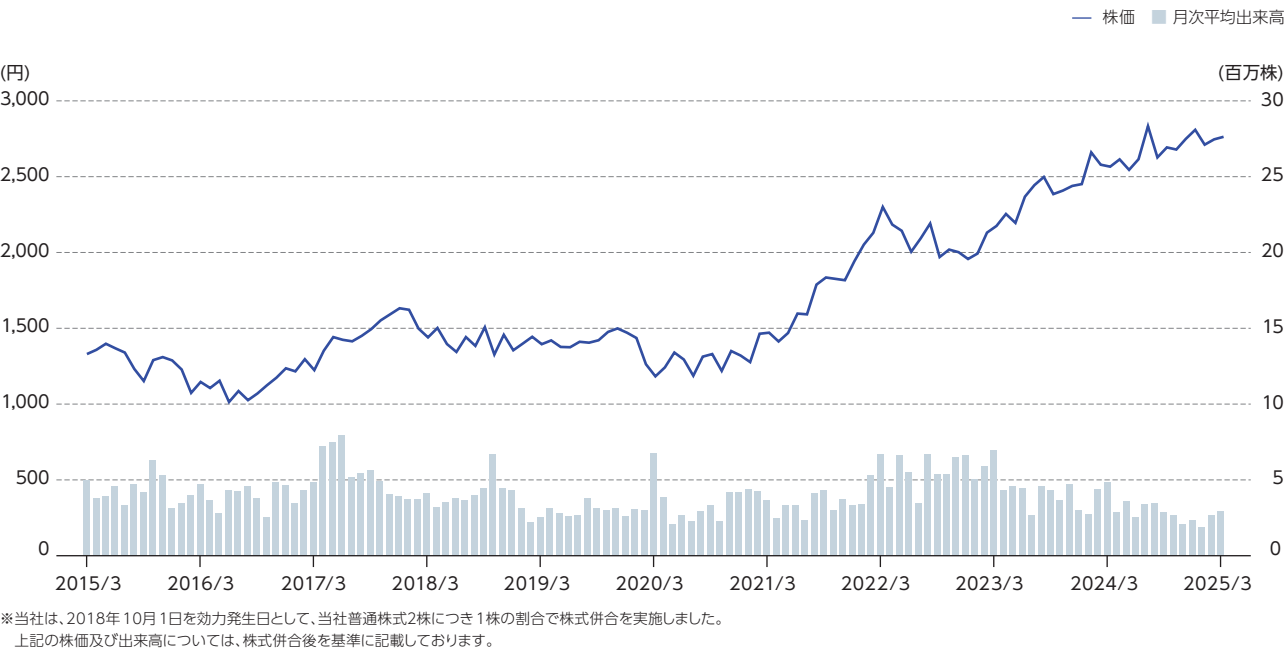
Comment



大阪経済法科大学
国際学部 教授
菅原 絵美 氏
[研究分野]
国際法
国際人権法(国際人権法の視点から
のビジネスと人権の考察)

国内外の政治情勢による揺らぎは受けつつも、企業の社会的責任の中核に人権尊重があることは国際社会における確立した共通理解であり、取引関係の中で変わらず問われています。貴社は23年のグループ人権方針策定後、24年度は方針を事業・業務に落とし込むための研修、人権リスクの特定・評価、さらにサプライチェーンを構成する主要業務委託先を訪問し、貴社の取組みを説明したうえで意見交換を行う対話を実施されました。貴社が優先課題に挙げる労働安全衛生、長時間労働、ハラスメントは、サプライチェーン全体に通じる課題であり、取引先と共に予防及び是正・救済に取り組むことが不可欠です。また、現在、救済へのアクセスとしてグリーンバンスメカニズムの構築を検討されています。被害者がその置かれた状況に応じて選択して利用ができるよう、既存の社内のハラスメント窓口等に加えて、第三者によるものや多言語で国内外から利用できるもの等、信頼あるメカニズムの確保を期待しています。

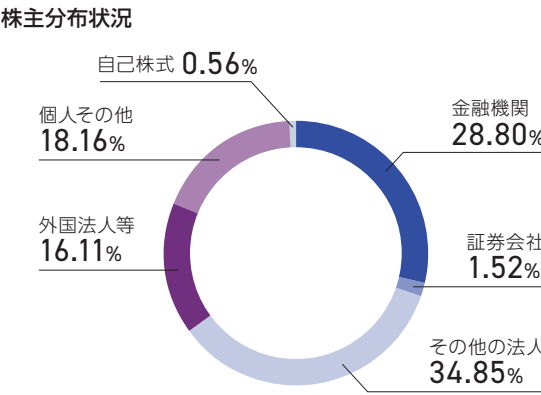
株価・出来高推移



※当社は、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。
上記の株価及び出来高については、株式併合後を基準に記載しております。

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	77,747,315株
株主数	59,127名 (うち、単元株主数27,170名)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
定時株主総会	6月	証券コード	9303
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して 定めた日		

時代をつなぐ。世界をむすぶ。



お問合せ先

〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課
電 話：(06)6444-1189
E-mail：ir_bx@sumitomo-soko.co.jp

<https://www.sumitomo-soko.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と植物油インキを使用し、
環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。

2025.10